

令和4年度

第6次福島市総合計画
新ステージ実行プラン
結 果

令和5年8月

第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン(令和4年度) 目次

		ページ
1	第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 成果指標一覧	1
2	第6次福島市総合計画 新ステージ実行プランの考え方	5
3	第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 重点施策	7
4	第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 個別施策	35
5	令和4年度実績評価検証結果	101

資料編

1	第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 見直した成果指標一覧表	103
2	【重点施策】 修正を加えた指標の新旧一覧	104
3	【個別施策】 修正を加えた指標の新旧一覧	105
4	ふくしま新ステージ実行プラン検証会議 委員名簿	107

第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 成果指標一覧（令和4年度）

《重点施策》 ※主担当課は、成果指標の進捗管理を行う課です。なお、副担当課も主担当課と連携して進捗管理を行います。

★印：個別施策へ再掲

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
1 子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現				
	1 「子育てしやすいまちだ」と答えた市民の割合	こども政策課	D	7
	2 合計特殊出生率	こども政策課	D	8
2 復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進				
	3 「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合	政策調整課	A	9
	4 講座受講後の不安軽減率 ★	保健総務課	D	10
3 災害対策の強化				
	5 「危機や災害に強く安心して暮らせるまちである」と答えた市民の割合	危機管理室	D	11
	6 地区防災マップ・防災計画の策定地区数 ★	危機管理室	C	12
4 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進				
	7 「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合	保健総務課	A	13
	8 「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合	共生社会推進課	D	14
	9 お達成度（65歳健康寿命） ★	健康推進課	A	15
5 豊かな文化芸術の振興と発信				
	10 「福島らしい文化芸術で自信を持って紹介できるものがある」と答えた市民の割合	文化振興課	D	16
	11 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数 ★	文化振興課	D	17
6 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築				
	12 「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	環境課	D	18
	13 温室効果ガス実質排出量 ★	環境課	A	19
7 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現				
	14 「農業や商業、工業などの産業が活力あふれるまちである」と答えた市民の割合	産業雇用政策課	D	20
	15 農業産出額 ★	農業企画課	A	21
	16 製造品出荷額等 ★	商工業振興課	C	22
	17 中心市街地空き店舗数 ★	商工業振興課	B	23
8 福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり				
	18 「福島らしい個性とにぎわいのあるまちである」と答えた市民の割合	コンベンション施設整備課	D	24
	19 休日の歩行者・自転車通行量（7地点） ★	都市計画課	D	25
9 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化				
	20 「移住・定住先として自信を持って紹介できるまちである」と答えた市民の割合	定住交流課	D	26
	21 人口の社会動態（20歳～39歳） ★	定住交流課	C	27
10 市民総活躍と市民共創のまちづくり				
	22 「性別や年齢、立場に関わらず、個性や能力を十分に生かすことができるまちである」と答えた市民の割合	男女共同参画センター	D	28
	23 「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合	地域共創課	D	29
	24 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ★	地域共創課	A	30
11 新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上				
	25 「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合	政策調整課	D	31
	26 元気ふくしま・ふるさと寄附金額 ★	政策調整課	A	32
12 ICTを活用した行政・経済・社会の変革				
	27 「地域社会のICT化が進み、市民生活が快適で便利になった」と答えた市民の割合	デジタル推進課	A	33
	28 行政手続きのオンラインサービス利用件数（年間） ★	情報企画課	A	34

《個別施策》 ※主担当課は、成果指標の進捗管理を行う課です。なお、副担当課も主担当課と連携して進捗管理を行います。

★印：重点施策の再掲

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
1 子育て支援の充実				
	1 保育施設における待機児童数	幼稚園・保育課	A	35
	2 放課後児童クラブにおける待機児童数	こども政策課	C	36
	3 11歳以下の人口	こども政策課	B	37
2 学校教育の充実				
	4 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年、中学3年）	学校教育課	D	38
	5 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年、中学3年）	学校教育課	D	39
	6 学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5・6年、中学1・2年）	学校教育課	B	40
3 学びの環境の充実				
	7 授業にICT機器（タブレットPC・タブレット端末）を活用して指導できると回答する教員の割合	教育研修課	C	41
	8 家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合（中学3年）	学校教育課	A	42
	9 学校施設の更新及び長寿命化改修数	教育施設管理課	A	43
4 男女共同参画・人権尊重の推進				
	10 女性委員の参画割合	男女共同参画センター	A	44
	11 DVの被害、認識状況の割合	男女共同参画センター	A	45
5 放射線対策の充実				
	12 講座受講後の不安軽減率 ★	保健総務課	D	46
6 危機管理・防災減災体制の充実				
	13 地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数	危機管理室	A	47
	14 地区防災マップ・防災計画の策定地区数 ★	危機管理室	C	48
7 消防・救急体制の充実				
	15 消防庁舎耐震化率	消防総務課	A	49
	16 救急救命士の人数	救急課	D	50
	17 住宅用火災警報器の設置率（条例適合率）	予防課	D	51
8 安心安全な市民生活の確保				
	18 1年間の交通事故による死者数	生活課	C	52
9 健康・医療体制の充実				
	19 お達者度（65歳健康寿命） ★	健康推進課	A	53
	20 脳血管疾患の標準化死亡比 虚血性心疾患（急性心筋梗塞）の標準化死亡比	健康推進課	A	54
	21 喫煙習慣の割合	健康推進課	A	55
10 保健衛生・健康危機管理体制の充実				
	22 予防接種率（麻しん風しん混合ワクチン）	保健予防課	B	56
	23 食中毒の件数	衛生課	A	57
11 地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実				
	24 バリアフリー推進パートナー賛同数	共生社会推進課	A	58
12 高齢者福祉の充実				
	25 認知症サポーター養成講座修了者数	長寿福祉課	B	59
13 生涯学習の振興				
	26 市民一人あたりの学習センター利用回数	生涯学習課	D	60

施策名	成果指標名	担当課	評価	ページ
14	多文化共生の推進			
	27 多文化共生関連の取り組みへの総参加者数	定住交流課	A	61
15	スポーツの振興			
	28 スポーツに触れる機会に恵まれていると感じる割合	スポーツ振興課	A	62
	29 市民一人あたりの市有スポーツ施設利用回数	スポーツ振興課	D	63
16	文化芸術の振興			
	30 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数 ★	文化振興課	D	64
	31 民家園・宮畑遺跡跡公園（体験学習施設「じょいもん」）の年間来園者数	文化振興課	A	65
17	環境の保全			
	32 エネルギー自給率（電力）	環境課	A	66
	33 1人1日当たりの生活系ごみの排出量	ごみ減量推進課	D	67
	34 汚水処理人口普及率	下水道建設課	A	68
	35 温室効果ガス実質排出量 ★	環境課	A	69
18	良質な水道水の安定供給			
	36 基幹施設耐震化率	建設課	A	70
	37 基幹管路耐震適合率	建設課	D	71
19	都市緑化・景観形成の推進			
	38 都市公園の長寿命化対策の整備率	公園緑地課	A	72
20	快適な住環境の形成			
	39 福島市空き家バンクに登録された空き家の利活用数（売却、賃貸）	住宅政策課	A	73
	40 市営住宅の一定のバリアフリー化率	住宅政策課	A	74
21	就労の支援と雇用の創出			
	41 女性の管理職登用率（従業員20人以上の事業所）	産業雇用政策課	A	75
	42 働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数	産業雇用政策課	A	76
22	中心市街地の活性化			
	43 休日の歩行者・自転車通行量（7地点） ★	都市計画課	D	77
	44 まちづくり活動に参画する学生数	都市計画課	A	78
23	道路交通ネットワークの整備			
	45 道路改良率	道路建設課	A	79
	46 重要橋梁の耐震補強整備率	道路保全課	A	80
24	公共交通網の充実			
	47 福島市管内路線バスにおける福島市内乗車人員（年間）	交通政策課	C	81
	48 福島交通飯坂線、阿武隈急行線の福島市内乗車人員（年間）	交通政策課	C	82
25	移住定住・関係人口の拡大			
	49 移住・定住の各施策により本市移住に結びついた移住者の割合	定住交流課	A	83
	50 人口の社会動態（20歳～39歳） ★	定住交流課	C	84
26	農林業の振興			
	51 農業産出額 ★	農業企画課	A	85
	52 新規就農者数	農業企画課	B	86
27	工業の振興			
	53 製造品出荷額等 ★	商工業振興課	C	87
28	商業の振興			
	54 中心市街地空き店舗数 ★	商工業振興課	B	88

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
29 観光による地域振興				
	55 観光消費平均単価額	観光交流推進室	A	89
	56 観光客入込数	観光交流推進室	A	90
	57 外国人延べ宿泊者数	観光交流推進室	D	91
	58 来訪者満足度	観光交流推進室	A	92
30 市民共創・地域連携の推進				
	59 町内会加入世帯の割合	地域共創課	D	93
	60 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ★	地域共創課	A	94
31 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実				
	61 ふくしま市政出前講座の受講者数	広聴広報課	D	95
	62 ホームページ、SNSの閲覧数	広聴広報課	A	96
	63 元気ふくしま・ふるさと寄附金額 ★	政策調整課	A	97
32 ICT化の推進				
	64 行政手続きのオンラインサービス利用件数（年間） ★	情報企画課	A	98
33 行財政経営の推進				
	65 実質赤字比率	財政課	A	99
	66 連結実質赤字比率	財政課	A	99
	67 実質公債費比率	財政課	A	99
	68 将来負担比率	財政課	A	100

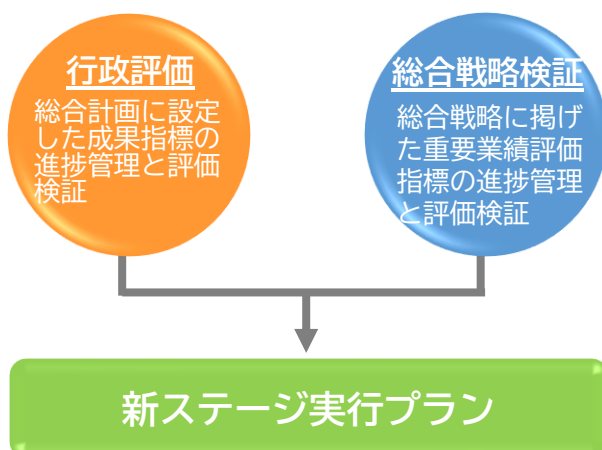
第6次福島市総合計画 新ステージ実行プランの考え方

1 目的

まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ重点・個別施策に紐づく成果指標について、各年度進捗管理・評価検証を行い、本市の目指すべき将来のまちの姿の実現度をはかることを目的とします。

2 評価の簡素化

これまでの行政評価（施策評価）と総合戦略検証を一体化し、事務の簡素化を図りながら成果指標の進捗管理等を行います。



3 期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

4 プランの掲載内容

まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ重点施策の成果指標（28指標）・個別施策の成果指標（68指標）とその進捗に貢献する主な取り組み等とします。

5 評価方法

成果指標について、下記の計算方法を用いて、それぞれの達成率を算出後に評価区分に従い評価を行います。

①達成率の計算方法

$$(\text{評価年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{評価年度目標値} - \text{基準値}) \times 100 (\%)$$

※算出された達成率は0.0%~100.0%で標記しています。

②評価区分

達成率	区分
達成率 100%	A評価
80% ≤ 達成率 < 100%	B評価
60% ≤ 達成率 < 80%	C評価
達成率 < 60%	D評価

③各年度ごとの目標値の設定方法

目標値から基準値を差し引き、計画期間（5年間）で除する。

<例> 指標名：合計特殊出生率

基準値（H30年度）：1.35、目標値（R7年度）：1.70

各年度ごとの目標値： $1.70 - 1.35 = 0.35$ 、 $0.35 \div 5 = 0.07$ / 1年当たり

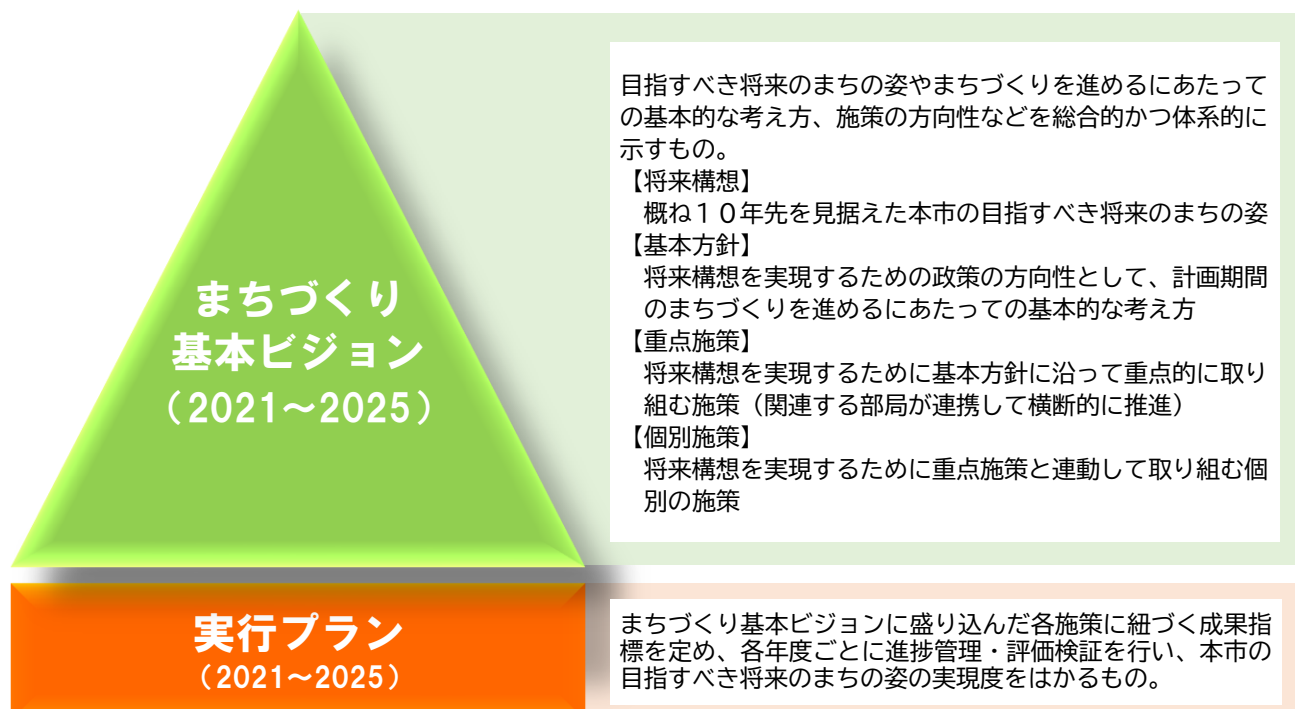
【R3】1.42 【R4】1.49 【R5】1.56 【R6】1.63 【R7】1.70

※各年度ごとに目標値を設定している場合等については、この限りではない。

6 進捗管理

- ①本プランにおいて設定した成果指標を各年度ごとにしっかりと進捗管理を行い、より効果的に施策を推進します。また、専門的な知見を生かした幅広い視点から意見をいただくため、毎年度、外部有識者会議による評価検証を行います。
- ②これらの結果については、議会へ報告し、市民へも公表します。
- ③また、成果指標の進捗状況、外部有識者会議の評価検証結果、社会経済情勢の変化等に応じて、適宜、取組内容や成果指標、目標値の見直しを行います。
- ④なお、各成果指標の進捗管理については、主担当課と副担当課が連携して行うこととします。

【参考】第6次福島市総合計画の構成と期間

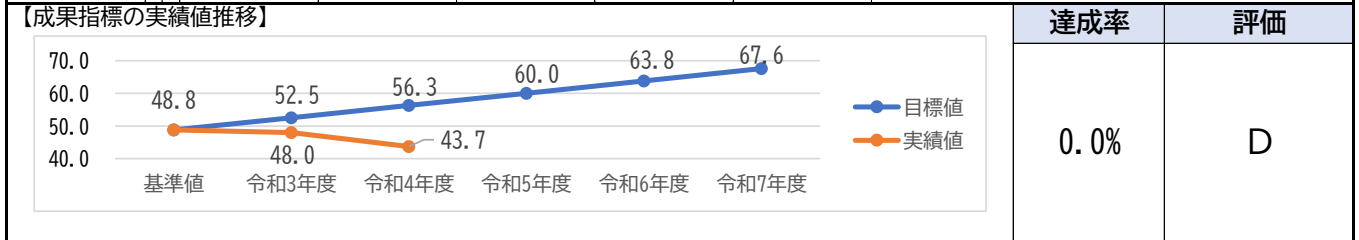


指標進捗管理担当	(主)	こども政策課	(副)	こども家庭課、幼稚園・保育課、定住交流課、学校教育課、教育施設管理課、教育研修課
----------	-----	--------	-----	--

成果指標 1. 「子育てしやすいまちだ」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 1. 子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現						
指標の説明	市民意識調査により、子ども・子育てで支援や結婚支援等に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
48.8	目標値	52.5	56.3	60.0	63.8	67.6	
	実績値	48.0	43.7				
%	達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	教育・保育の充実	事業費 (千円)	7,388	担当課	幼稚園・保育課 学校教育課
1	具体的な取組内容	①特色ある幼児教育・保育推進事業（未来に輝く！ふくしまっ子プロモーション事業） 豊かな発想や感性を持った子どもたちの成長を支援するため、特色ある幼児教育・保育に積極的に取り組む施設に対して、費用の一部を補助する。また、事業のPR動画を作成し、子育て世代の定住人口拡大につなげる。 ○補助額：事業費（上限2,400千円）の1/2 ○施設数：10施設 ②外国語教育推進事業（「イングリッシュ・アップグレード・フクシマプラン」策定） 幼児期から外国人とのふれあいを通して外国語に慣れ親しませる。さらに、全ての中学校区において英語教育の接続に関する研究を進める。 ○ALTを幼稚園・認定こども園8年3回派遣し、英語使用を手段とした幼小交流活動の実施及び全中学校区における小・中学校英語接続を推進する。 ○デジタルコンテンツ「小学校英語SWITCH ON!」の活用を通して英語の音声と文字を関連付けた指導を行う。 ○オンラインでのグループトーク・イベント「フクシマEヴィレッジ」（中1対象）を開催する。				
	取組成果	①特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する幼児教育・保育施設11施設に対し、事業費等の支援を行った。②市立幼稚園・認定こども園におけるALTとの交流活動が好評であったことから、令和5年度は派遣回数を増やすこととした。また、デジタルコンテンツを活用し、音声と文字を関連付けた指導の充実を図り、小・中学校間のスムーズな接続を図ることができた。				
No	取組名	子育て環境の充実	事業費 (千円)	940,851	担当課	幼稚園・保育課 こども政策課
2	具体的な取組内容	①保育施設待機児童対策推進パッケージ 待機児童ゼロとその維持に向けて、「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」の2本の柱で取り組む。 ○保育支援員雇用支援 ○保育士等奨学金貸付 等 ②放課後児童健全育成事業 児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 ○設置数：9477（令和3年度：9177） ○委託先：社会福祉法人、NPO法人、地域の保護者会、運営委員会など				
	取組成果	①待機児童対策推進パッケージの取り組みにより、保育の受け皿の拡大や保育士の確保が図られたことで、3力年連続で4月1日現在の待機児童数ゼロを達成した。 ②放課後児童クラブの利用ニーズを地域ごとに把握し、登録児童数の定員超過が見込まれる地域に増設することにより、5月1日現在の待機児童が、前年比6名減の3名となった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①放課後児童クラブ多子世帯利用料補助事業[32,738]（こども政策課）
- ②産前・産後サポート事業[3,774]（こども家庭課）
- ③校舎等改築事業、学校施設リフレッシュ事業[1,634,244]（教育施設管理課）
- ④ICT教育フューチャービジョン推進事業[468,930]（教育研修課）
- ⑤結婚新生活支援事業[42,080]（定住交流課）
- ⑥こども家庭総合支援拠点事業[15,005]（こども家庭課）
- ⑦放課後児童クラブ家賃補助事業[22,725]（こども政策課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、当該指標は非常に重要な指標である。子育て世代のニーズに合った具体的な取り組みを実践してもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

保育所等の待機児童ゼロの維持と放課後学童クラブの増設などによる子育て環境の充実を図るとともに、教育・保育の質の向上に
 取り組み、子育て世代のニーズを捉えたきめ細やかな支援施策の充実を図る。学校教育においては、幼稚園から中学校まで一貫した
 外国語教育を推進するなど地域全体で子どもと子育てを応援する機運を高め、子どもファーストのまちづくりに努める。

指標進捗管理担当	(主)	こども政策課	(副)	こども家庭課、幼稚園・保育課、定住交流課、教育研修課、教育施設管理課
----------	-----	--------	-----	------------------------------------

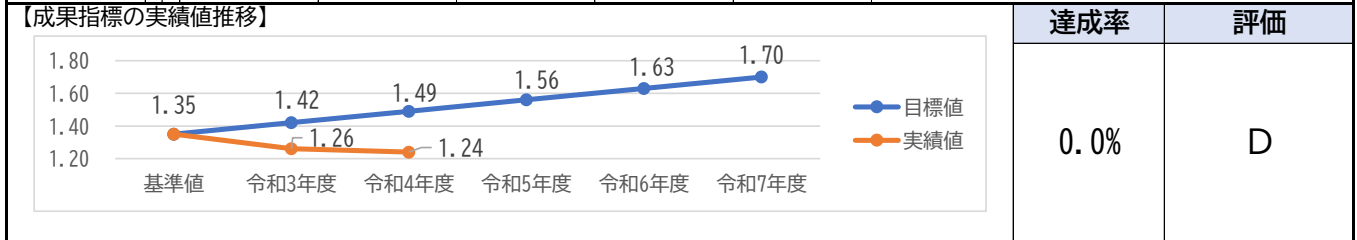
成果指標 2. 合計特殊出生率

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
1. 子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現

指標の説明 合計特殊出生率により、子育て支援施策の効果や子育て環境の充実度をはかる指標です。

基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
1.35	目標値	1.42	1.49	1.56	1.63	1.70	子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現に向けた取り組みにより、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。
	実績値	1.26	1.24				
	達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	結婚新生活支援事業	42,080	定住交流課
	具体的な取組内容		
	取組成果		

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2	妊娠・出産包括支援事業	14,087	こども家庭課
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①放課後児童健全育成事業[677,070] (こども政策課) ②子育て世代包括支援センター事業[9,785] (こども家庭課)
- ③待機児童対策推進パッケージ[263,781] (幼稚園・保育課) ④ICT教育フューチャービジョン推進事業[468,930] (教育研修課)
- ⑤福島型給食推進事業[373,235] (こども政策課、幼稚園・保育課、教育施設管理課) ⑥出産・子育て応援給付金[185,331] (こども政策課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、当該指標は非常に重要な指標である。子育て世代が働きやすく、第2子以降を産みたいと思うような取り組みを充実してもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

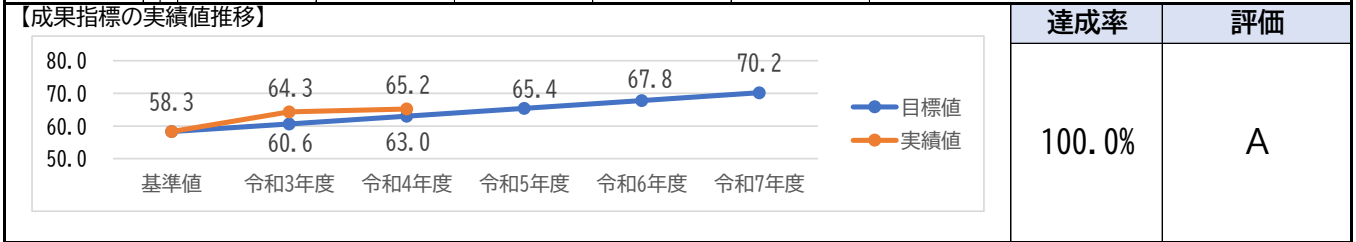
地域住民や事業者と連携し、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目なく、きめ細やかな支援を行い、若い世代が安心して子どもを生み、育ててくれるよう支援していく。

指標進捗管理担当	(主)	政策調整課	(副)	保健総務課、衛生課、観光交流推進室、農業振興課、生活課、環境課、環境再生推進室、公園緑地課
----------	-----	-------	-----	---

成果指標 3. 「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 2. 復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進						
指標の説明	市民意識調査により、本市の復興の進捗状況や復興施策に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
58.3	目標値	60.6	63.0	65.4	67.8	70.2	復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	64.3	65.2				
%	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	除去土壌搬出等推進事業	事業費 (千円)	1,742,093	担当課	環境再生推進室
1	具体的な取組内容	仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。個別の事情により、除去土壌の搬出が未了となっている箇所の現場保管を解消する。 ○対象内容：(1)仮置場の原状回復 (2)現場保管の解消 ○進捗状況：(1)仮置場の原状回復 (2)搬出困難箇所の現場保管の解消				
	取組成果	仮置場ごとに地権者及び施設管理者等と原状回復に向けた協議を行い、順次、原状回復工事等を実施し返還を進めた。搬出困難事案の解消に向けた地権者協議や現地調査を継続して行い、現場保管の解消に努めた。 ○仮置場の返還のR4実績 10箇所 ※R4までに全41箇所中23箇所の返還が完了 ○搬出困難箇所の現場保管解消のR4実績 19件 ※R4までに全203件中19件を解消				
No	取組名	放射線健康管理事業	事業費 (千円)	64,171	担当課	保健総務課
2	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催				
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査、及びガラスバッジによる外部被ばく量測定の検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、85.5%の受講者から放射線への基本的な知識と健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査 9,015件 ○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 1,139件 ○放射線と市民の健康講座の開催 5回 367人				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①環境放射線量測定事業[21,667](環境課、公園緑地課) ②農産物・食品等放射能測定事業[60,826](環境課、衛生課、農業振興課) ③福島駅前軽トラ市開催事業[9,994](農業振興課) ④放射線量マップ作成事業[10,394](環境課) ⑤東北大学連携放射能測定事業[1,348](環境課) ⑥道の駅ふくしま運営[43,670](観光交流推進室) ⑦福島圏域道の駅等デジタルスタンプラリーの実施[2,203](観光交流推進室) ⑧福島三名湯ブランディング事業[391](観光交流推進室) ⑨「ふくしまステイ。」プロモーション事業[14,993](観光交流推進室) ⑩あづまエリアツーリズム推進事業[3,456](観光交流推進室) ⑪自主避難者支援事業[37](生活課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き仮置場の原状回復と除去土壌搬出困難箇所の現場保管解消を進め、放射線健康管理事業における継続的な検査等により市民の健康不安の解消を図る。
 また、本市の魅力や復興の進捗状況を市内外に広く知っていただけるように、様々なプロモーションや広報の機会を効果的に活用した情報発信を各課と連携しながら進め、風評払拭を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	保健総務課	(副)	衛生課、保健予防課、農業振興課、環境課、環境再生推進室、幼稚園・保育課、公園緑地課、教育施設管理課
----------	-----	-------	-----	---

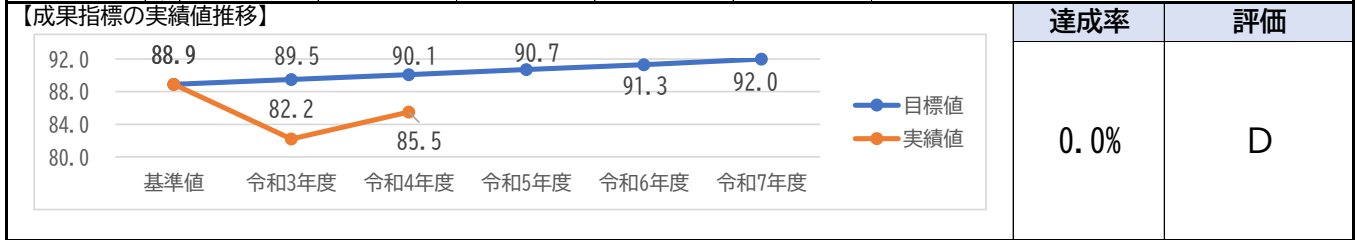
成果指標 **4. 講座受講後の不安軽減率** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
2. 復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進

指標の説明 放射線に関する健康講座を受講した後の不安軽減率により、放射線に関する正しい知識の理解度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
88.9	目標値	89.5	90.1	90.7	91.3	92.0	復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進により、不安軽減率が年0.5%程度増加することを目指します。
	実績値	82.2	85.5				
%	達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	除去土壌搬出等推進事業	1,742,093	環境再生推進室
	具体的な取組内容	仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。個別の事情により、除去土壌の搬出が未了となっている箇所の現場保管を解消する。 ○対象内容：(1)仮置場の原状回復 (2)現場保管の解消 ○進捗状況：(1)仮置場の原状回復 (2)搬出困難箇所の現場保管の解消	
	取組成果	仮置場ごとに地権者及び施設管理者等と原状回復に向けた協議を行い、順次、原状回復工事等を実施し返還を進めた。搬出困難事案の解消に向けた地権者協議や現地調査を継続して行い、現場保管の解消に努めた。 ○仮置場の返還のR4実績 10箇所 ※R4までに全41箇所中23箇所の返還が完了 ○搬出困難箇所の現場保管解消のR4実績 19件 ※R4までに全203件中19件を解消	

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2	放射線健康管理事業	64,171	保健総務課
	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催	
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査、及びガラスバッジによる外部被ばく量測定の検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、85.5%の受講者から放射線の基本的な知識と健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査 9,015件 ○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 1,139件 ○放射線と市民の健康講座の開催 5回 367人	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①放射性物質吸収抑制対策事業[23,703] (農業振興課)
- ②環境放射線量測定事業[21,667] (環境課、公園緑地課)
- ③農産物・食品等放射能測定事業[60,826] (環境課、衛生課、農業振興課)
- ④放射線量マップ作成事業[10,394] (環境課)
- ⑤東北大学連携放射能測定事業[1,348] (環境課)
- ⑥給食まるごと検査事業[47,707] (幼稚園・保育課、教育施設管理課)
- ⑦一般健康診査対象者拡大事業[1,613] (保健予防課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、学校を通して定期的に内部被ばく検査を受けられることで、健康不安がとても軽減されているので、取り組みを継続してもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

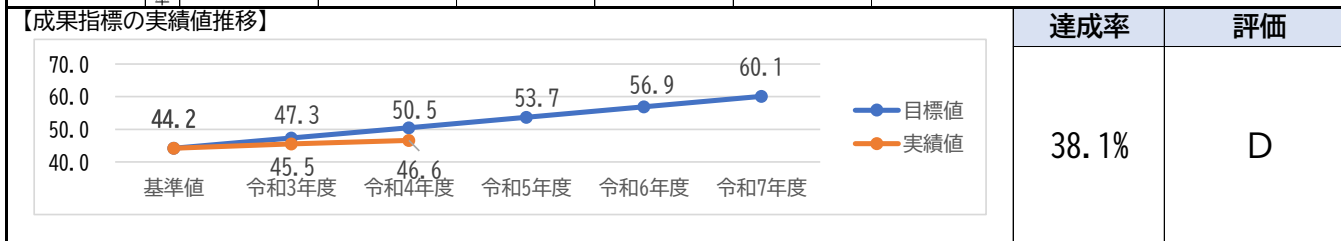
会議での意見については、引き続き国や県と連携しながら今後も着実に事業を実施することで、放射線の基本的な知識の理解と健康への不安軽減を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	危機管理室	(副)	長寿福祉課、河川課、下水道建設課
----------	-----	-------	-----	------------------

成果指標 5. 「危機や災害に強く安心して暮らせるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 3. 災害対策の強化						
指標の説明	市民意識調査により、災害対策に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 災害対策の強化により、市民満足度の向上を目指します。
44.2	目標値	47.3	50.5	53.7	56.9	60.1	
	実績値	45.5	46.6				
%	達成率	41.9%	38.1%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	災害対策オペレーションシステムの運用	事業費 (千円)	19,381	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	迅速・確実な防災情報配信を行うため、気象情報、雨量データ、河川水位、災害現場の映像などの情報を一元的に収集・表示する災害対策オペレーションシステムを運用する。 ○対象内容：(1)災害対策オペレーションシステム (2)Jアラート (3)現場映像伝送装置 (4)災害対応用携帯電話 (5)災害情報配信システム				
	取組成果	迅速・確実な防災情報配信を行うため、気象情報、雨量データ、河川水位、災害現場の映像などの情報を一元的に収集・表示する災害対策オペレーションシステムを整備し、令和3年度から運用を開始した。 令和4年度は、危機管理型水位計に災害対策オペレーションシステムと連携する機能を追加し、河川水位監視のさらなる強化に努め、避難判断情報を迅速に伝達できる体制を整えた。				
No	取組名	河川強化事業	事業費 (千円)	410,000	担当課	河川課
2	具体的な取組内容	頻発する豪雨や台風等による浸水の予防及び被害軽減のため、新たな5ヶ年で普通河川の整備を進める。 ○対象内容：(1)常襲箇所対策 (2)自治振要望				
	取組成果	頻発する豪雨や台風等による浸水の予防及び被害軽減のため、国の緊急自然災害防止対策事業（国土強化事業）を活用し、市管理河川の改修及び堤防補強等を実施した。 普通河川 渋川 ほか15河川 改修等延長L≒2,016m				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①避難行動要支援者支援事業[18,375]（長寿福祉課、障がい福祉課、危機管理室） ②避難所対策[8,522]（危機管理室） ③河川災害対策事業[7,368]（河川課） ④洪水・土砂・内水ハザードマップ活用[5,993]（河川課・下水道建設課） ⑤地域防災力強化事業[2,851]（危機管理室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

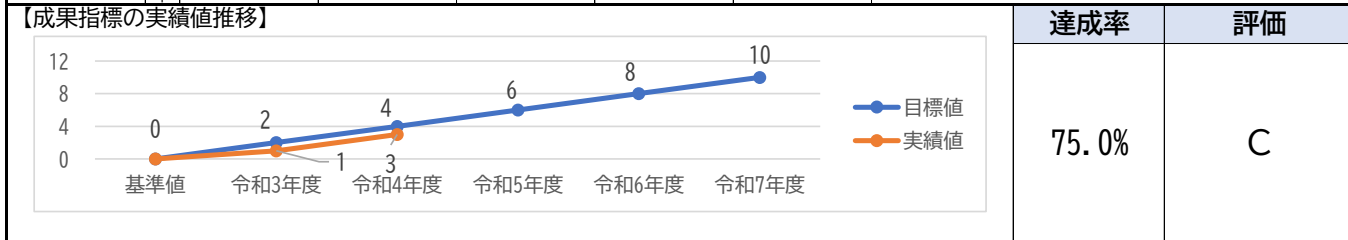
防災講座やぼうさい体験パッケージの実施のほか、各地区で進めている地区防災計画の作成を通じて市民・地域の防災意識醸成に努めるとともに、防災訓練の実施や防災体験フェアの開催を機会に国・県とも連携しながら、災害対策などの強化の取組内容の情報発信に努める。加えて、河川改修のほか、洪水調整施設の新設や機能強化を図るハード整備も引き続き進めていく。

指標進捗管理担当	(主)	危機管理室	(副)	障がい福祉課、長寿福祉課
----------	-----	-------	-----	--------------

成果指標 **6. 地区防災マップ・防災計画の策定地区数** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 3. 災害対策の強化						
指標の説明	地区防災マップ・防災計画を策定している地区数により、市民防災力の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
0 地区	目標値	2	4	6	8	10	災害対策の強化により、地区防災マップ・防災計画を策定する地区を10地区目指します。
	実績値	1	3				
	達成率	50.0%	75.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域防災力強化事業	事業費 (千円)	2,851	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	地域コミュニティの強化と災害に強いまちづくりを推進するため、地域の実態に応じた地区防災マップや地区防災計画の作成を支援する。 ○実施内容：(1)防災専門家による防災講話の実施 (2)防災ワークショップの開催 (3)地区防災マップ・地区防災計画の作成支援 ○作成地区：(1)防災マップ：渡利地区、吉井田地区、上鳥渡地区 (2)防災計画：永井川地区（信夫）、鎌田地区（北信）				
	取組成果	地域住民が主体となり、地区の防災マップや防災計画を作成することで、自助・共助の意識の醸成や地域防災力の強化に寄与するとともに、「自らの地域は自分たちが守る」という住民意識の向上につながった。				
No	取組名	避難行動要支援者支援事業	事業費 (千円)	18,375	担当課	長寿福祉課、障がい福祉課、危機管理室
2	具体的な取組内容	災害時の避難に支援を要する方を地域で円滑に支援することができるよう、避難行動要支援者の新規登録勧奨や登録台帳の整備を実施する。また、福祉専門職や各地域の方と協力し、個別避難支援プランの作成を進める。 ○対象内容：(1)災害対策基本法改正に伴う台帳、個別避難支援プランの様式変更 (2)福祉専門職、地域による個別避難支援プランの作成支援 (3)福祉避難所の追加指定				
	取組成果	災害対策基本法改正に伴う台帳、個別避難支援プランの様式を変更した。 福祉専門職および地域による、優先度の高い避難行動要支援者の個別避難支援プランの作成を進めた。 福祉避難所の追加指定を行い、避難行動要支援者の受け入れ先を確保した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①災害対策オペレーションシステムの運用[19,381]（危機管理室）
- ②障がい者に配慮した災害時支援事業[-]（障がい福祉課）
- ③自主防災組織育成事業[579]（危機管理室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、地区防災計画作成を通して住民の防災意識が高まることから、市が作成を促すような支援を続け、地区防災マップ・防災計画の策定を加速してもらいたい。
 また、障がい者等に配慮した個別避難計画の策定も進めてもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

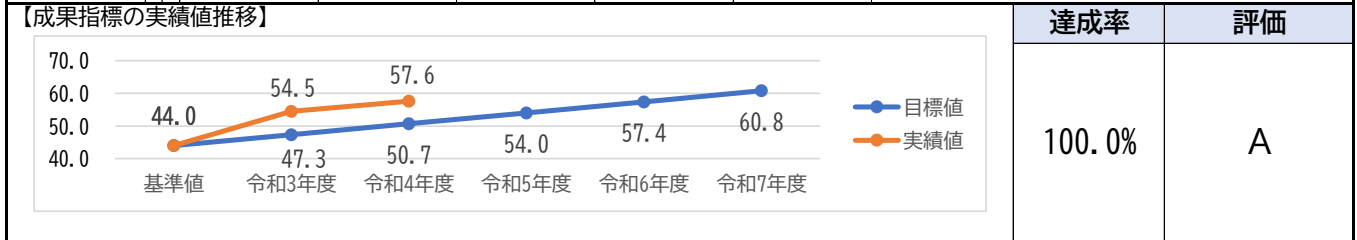
災害に対する平常時からの備えと災害時における防災行動を、地域住民自らが考え、話し合い、定めることにより、防災・減災に対する意識の向上を推進する取組として、今後も地区防災マップ・防災計画の作成の呼びかけと支援に努める。
 また、障がい者等に配慮し、引き続き、福祉専門職員等による個別避難支援プランの策定を進める。

指標進捗管理担当	(主)	保健総務課	(副)	健康推進課、保健予防課
----------	-----	-------	-----	-------------

成果指標 7. 「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進						
指標の説明	市民意識調査により、健康・医療体制に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
44.0	目標値	47.3	50.7	54.0	57.4	60.8	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	54.5	57.6				
	% 達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域医療確保対策費	事業費 (千円)	312,034	担当課	保健総務課
1	具体的な取組内容	市民医療体制の確保と、地域医療の充実強化を図るため、市内救急告示病院等で、夜間、土・日・祝日及び年末年始の日中における二次救急医療体制を確保するための費用を補助する。また、医師・看護師の確保対策を行う。 ○事業内容：(1)地域医療対策協議会運営事業 (2)医師・看護師確保事業 (3)救急医療病院群輪番体制強化事業 (4)福島県立医科大学との連携（寄附講座）				
	取組成果	①医師・看護師確保事業、救急医療病院群輪番制強化事業、新型コロナウイルス対策事業等の協議【10月開催】 ②臨床研修充実と募集研修医のマッチングを図る「NOWプロジェクト」事業への補助【全3回WEBセミナー実施、ICLS研修は全3回35名参加、レジナビオンライン合同説明会3回実施】 ③二次救急医療病院群輪番制により24時間365日受入れ体制を整備【輪番時間帯の救急搬送受入れ実績：7,804件】 ④県立医大の地域救急医療支援講座と連携し、二次救急病院への実施研修等により救急体制強化【63,000千円】				
No	取組名	健都ふくしまの創造	事業費 (千円)	12,702	担当課	健康推進課 保健予防課
2	具体的な取組内容	市民の健康寿命の延伸と、心筋梗塞と脳卒中の減少を目標に掲げ、生涯にわたって健康で安心して暮らせる「健都ふくしま」の実現を目指し、「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」、「地域の健康づくり」、「職場の健康づくり」の3本柱により、市民・民間・行政による三位一体の総ぐるみの健康づくりを推進する。 ○事業内容：(1)ふくしま健康づくりプラン推進 (2)受動喫煙防止対策 (3)食育・食環境の整備（「適しお」の推進）(4)地域の健康づくり (5)職場の健康づくり (6)健都ふくしま創造市民会議の開催				
	取組成果	①「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」では、健康づくりプランの推進のため各種推進委員会において、総合的・効果的な健康づくりの重要性を各団体代表者と共有し、市民との連携・協働による健康づくりを進めた。②「地域の健康づくり」では、地域特性に応じた健康課題の学習会や、健康づくりを推進する組織などに対して市民の主体的な活動の支援を行った。③「職場の健康づくり」では、推進委員会の開催等により就労者が健康で長く働き続けることができるよう、健康経営を通じた健康づくりを推進した。「職場における健康講座」は7回212名に実施した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①休日在宅当番医制運営事業[5,293]（保健総務課）	②救急医療病院群輪番制運営費補助金[111,419]（保健総務課）
③夜間急病診療所運営事業[216,699]（保健総務課）	④休日救急歯科診療所運営事業[27,953]（保健総務課）
⑤新型コロナウイルス感染症対策費[41,045]（保健総務課）	

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

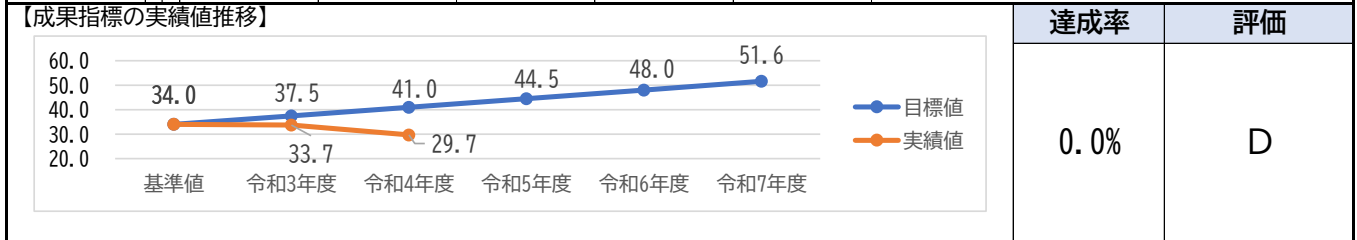
令和6年4月からの医師の働き方改革に伴う二次救急輪番体制の維持が今後重要な課題となってくるため、関係機関と綿密な協議を行っていくとともに、実効性のある施策を検討していく。
今後も「健都ふくしま」の実現を目指し、健康になれる環境の整備や市民の主体的な健康づくりの支援を行っていく。

指標進捗管理担当	(主)	共生社会推進課	(副)	障がい福祉課、長寿福祉課、交通政策課
----------	-----	---------	-----	--------------------

成果指標 8.「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進						
指標の説明	市民意識調査により、高齢者や障がい者などへの福祉に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
34.0	目標値	37.5	41.0	44.5	48.0	51.6	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	33.7	29.7				
	%	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域包括ケアシステムの推進	事業費 (千円)	493,224	担当課	長寿福祉課
1	具体的な取組内容	市民が高齢期を安心して過ごせるよう、高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」(22カ所)を運営する。また、認知症高齢者やその家族を支えるために認知症地域支援推進員を、地域で高齢者の生活を支える体制づくりのため地域支え合い推進員を各センターに配置する。				
	取組成果	○高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」(22カ所)を運営し、高齢期の市民の安心につながった。 ○認知症地域支援推進員および地域支え合い推進員を全包括(22カ所)に配置したことにより認知症高齢者等や家族を支える体制、地域支え合い体制の推進が図られた。				
No	取組名	バリアフリー推進事業	事業費 (千円)	2,510	担当課	共生社会推進課
2	具体的な取組内容	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、心のバリアフリー推進のキャッチフレーズの公募、表彰を行うとともに、バリアフリー推進パートナーミーティングの開催、市民を対象とした出前講座等を実施する。				
	取組成果	「心のバリアフリー」推進キャッチフレーズを決定すると共に、推進パートナーの大学の学生により「心のバリアフリー」推進隊を結成し、キャッチフレーズのPR活動とおした「心のバリアフリー」普及啓発活動を進めたことにより、市民の「心のバリアフリー」に対する理解促進を図ることができた。 ○バリアフリー推進パートナーミーティング(9/30開催、会場:ラコバふくしま、参加者数:61名(42団体)) ○「心のバリアフリー」出前講座の開催(開催回数26回、参加者数1,392名)				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①いきいきももりん体操・お口のももりん体操[549](長寿福祉課)
- ②路線バス等高齢者利用促進事業[146,283](交通政策課)
- ③地域生活支援拠点等整備事業[7,633](障がい福祉課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域での活動に制限があったことが、実績値が低下した一つの要因と捉えている。新型コロナウイルスの5類移行を受け、今後は地域包括ケアシステムの機能を維持しつつ、地域のサロン活動などの資源を活用し、市民の意識醸成に努める。

指標進捗管理担当	(主)	健康推進課	(副)	保健予防課、長寿福祉課、スポーツ振興課
----------	-----	-------	-----	---------------------

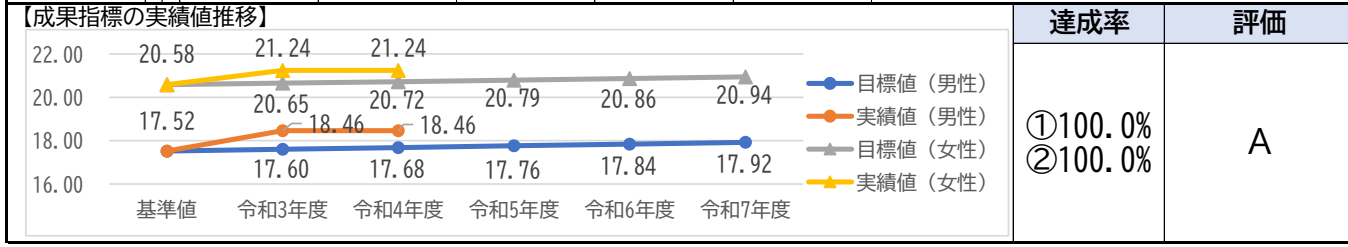
成果指標 **9. お達者度(65歳健康寿命)** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進

指標の説明 65歳における健康寿命により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(男性) 17.52 ②(女性) 20.58	目標値	①17.60 ②20.65	①17.68 ②20.72	①17.76 ②20.79	①17.84 ②20.86	①17.92 ②20.94	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、健康寿命の延伸を目指します。
	実績値	①18.46 ②21.24	①18.46 ②21.24				
	達成率	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費(千円)	担当課
1	健都ふくしまの創造(地域の健康づくり)	1,724	健康推進課
	具体的な取組内容		
	取組成果		
2	国民健康保険特定健康診査等事業	234,984	保健予防課
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①健康づくり推進事業[596](健康推進課) ②受動喫煙防止対策[5,477](健康推進課) ③「適しお」の推進[2,746](健康推進課) ④健都ふくしま創造市民会議[311](健康推進課) ⑤歯と口腔の健康づくり推進事業[332](健康推進課) ⑥職場の健康づくり[97](保健予防課) ⑦いきいきももりん体操・お口のももりん体操[549](長寿福祉課) ⑧パラスポーツ振興事業[1,375](スポーツ振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

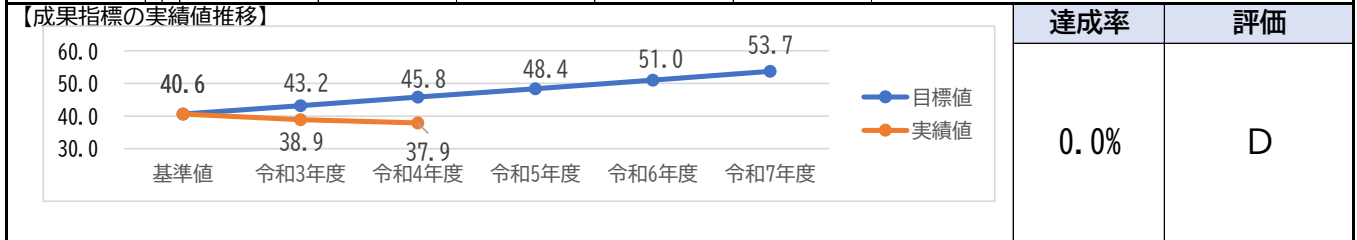
新型コロナウイルス感染症以降、市民の健康づくりの重要性がより増してきている。今後も「健都ふくしま」の実現を目指し、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防を図るとともに、健康になれる環境整備や市民の主体的な健康づくりの支援を行っていく。

指標進捗管理担当	(主)	文化振興課	(副)	観光交流推進室、交通政策課
----------	-----	-------	-----	---------------

成果指標 10.「福島らしい文化芸術で自信を持って紹介できるものがある」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 5. 豊かな文化芸術の振興と発信						
指標の説明	市民意識調査により、福島らしい文化芸術に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
40.6	目標値	43.2	45.8	48.4	51.0	53.7	豊かな文化芸術の振興と発信により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	38.9	37.9				
	% 達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	古閑裕而を活かしたまちづくり事業	事業費 (千円)	65,258	担当課	文化振興課
1	具体的な取組内容	<p>「エール」の遺産を活用しながら、官民一体で古閑氏と音楽を活かしたまちづくりを進めるとともに、文化イベントや街なかの仕掛け、古閑氏の野球殿堂入り実現に向けた取組を進めた。</p> <p>○古閑裕而記念音楽祭2022:「エール」キャストなど豪華ゲストを招いた鑑賞型音楽祭を開催した。</p> <p>○古閑裕而作曲コンクール:古閑氏の名を冠した本市独自の作曲コンクールを創設し、将来の作曲家を目指す次世代を担う若者の育成と、世界へ羽ばたく機会を創出へとつなげた。</p> <p>○ふくしまチェンバーオーケストラ活動支援:音楽堂を拠点に活動する、本市ゆかりのプロのオーケストラ「古閑裕而のまちチェンバーオーケストラ」の活動を支援した。</p> <p>○古閑裕而生誕記念コンサート:古閑氏の誕生日に合わせた記念コンサートを開催した。</p> <p>○古閑裕而ストリート活用:古閑裕而ストリートを活用した音楽イベントを開催し、まちなかにぎわいにつなげた。</p>				
	取組成果	<p>初開催となった古閑裕而作曲コンクールでは、全国各地から多数の応募があり、「古閑裕而のまち」の全国PRにつながった。また、古閑裕而ストリートやまちなか広場における音楽イベントでは、多数の来場者でまちなかの賑わい創出につながった。さらに令和5年1月には、古閑裕而氏の野球殿堂入りが実現した。その他、古閑氏と音楽を活かした各種施策を行い、福島らしい文化芸術の発信に寄与した。</p>				
No	取組名	「ふくぶん(福島らしい文化)」発信事業	事業費 (千円)	4,994	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	<p>本市固有の文化や歴史の魅力を「福島らしい文化」として広く発信するため、福島が誇る文化施設において様々なユニークメニューを展開するとともに、SNS等を活用した広報戦略により、市民のふるさとへの愛着と誇りを醸成し、次世代へと継承していく取組を進めた。</p>				
	取組成果	<p>文化施設(じょもびあ宮畑、民家園、写真美術館、音楽堂)において、人気キャラクターとのコラボイベントやプロジェクションマッピング投影をはじめとする多彩なユニークメニューを実施することで、多くの来場者が「福島らしい文化」に触れる機会となった。また、本県出身の人気クリエイターを起用した文化施設PR動画のYouTube配信や、新たに開設したInstagramにおいて福島らしい文化を撮影・投稿する「ふくぶんフォトラリー」を開催するなど、SNS等を活用した広報によって、次世代を担う若い年齢層へのアプローチをはかった。</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①市文化振興条例策定事業[150](文化振興課)
- ②エールレガシー事業[30,408](観光交流推進室)
- ③古閑裕而メロディーバス運行事業[13,920](交通政策課)
- ④しゃがむ土偶ドキドキ事業[3,526](文化振興課)
- ⑤ふくしま文化芸術振興事業[28,467](文化振興課)
- ⑥じょもびあ宮畑活用推進事業[7,179](文化振興課)
- ⑦旧広瀬座活用事業[35,131](文化振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。なお、地域に古くから伝わるまつりを、伝統文化の要素として発信していくことも検討してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

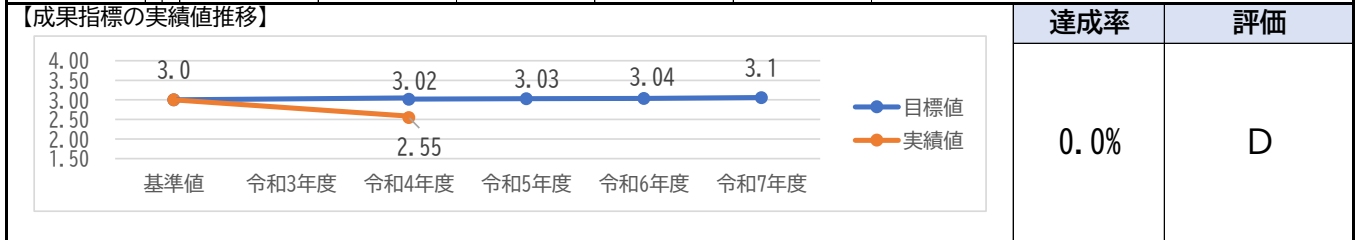
目標値を下回った要因分析を踏まえ、地域に古くから伝わるまつりなど、福島らしい文化の推進につながるような事業展開を検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	文化振興課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 **11. 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 5. 豊かな文化芸術の振興と発信						
指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設 音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ、古閑裕而記念館						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
3.0	目標値	—	3.02	3.03	3.04	3.06	豊かな文化芸術の振興と発信により、5年間で2%の利用回数の増加を目指します。
	実績値	—	2.55				
	達成率	—	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	「ふくぶん（福島らしい文化）」発信事業	事業費 (千円)	4,994	担当課	文化振興課
1	具体的な取組内容	本市固有の文化や歴史の魅力を「福島らしい文化」として広く発信するため、福島が誇る文化施設において様々なユニークメニューを展開するとともに、SNS等を活用した広報戦略により、市民のふるさとへの愛着と誇りを醸成し、次世代へと継承していく取組を進めた。				
	取組成果	文化施設（じょもびあ宮畑、民家園、写真美術館、音楽堂）において、人気キャラクターとのコラボイベントやプロジェクションマッピング投影をはじめとする多彩なユニークメニューを実施することで、多くの来場者が「福島らしい文化」に触れる機会となった。また、本県出身の人気クリエイターを起用した文化施設PR動画のYouTube配信や、新たに開設したInstagramにおいて福島らしい文化を撮影・投稿する「ふくぶんフォトラリー」を開催するなど、SNS等を活用した広報によって、次世代を担う若い年齢層へのアプローチをはかった。				
No	取組名	主要文化施設管理運営事業	事業費 (千円)	573,087	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	本市主要文化施設の適切な維持管理と積極的活用を図るとともに、施設における感染対策等を徹底し、利用者が安心して気軽に利用できる文化施設の運用に努めた。				
	取組成果	各施設において利用者が安心して利用できる運用に取り組み、コロナ禍前には及ばないものの、各施設の利用者数は対前年比で1.3倍に増加した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①市文化振興条例策定事業[150]（文化振興課） ②古閑裕而を活かしたまちづくり事業[65,258]（文化振興課）
- ③ふくしま文化芸術振興事業[28,467]（文化振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、市民は公の施設以外にも様々な施設を利用しているので、民間等施設も含めた利用状況を図る指標が望ましいと考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

目標値を大幅に下回った要因分析を踏まえ、各施設の連携も視野に利用回数の増加につながるような事業展開を検討していく。また、民間等施設については、設置の主旨・目的・規模などが現在の対象施設とは大きく異なっており、その利用状況も含めた指標の設定は難しいと考えるが、利用促進に向けた取り組みなど適宜参考としていく。

指標進捗管理担当	(主)	環境課	(副)	ごみ減量推進課、環境施設整備室、管財課、農業振興課、農林整備課、道路保全課、下水道総務課
----------	-----	-----	-----	--

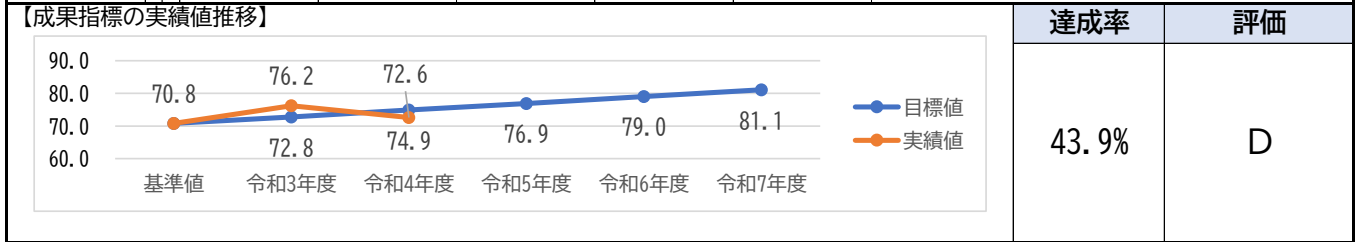
成果指標 12. 「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
6. 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築

指標の説明 市民意識調査により、地球温暖化対策や環境保全等に対する満足度をはかる指標です。

基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
70.8	目標値	72.8	74.9	76.9	79.0	81.1	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	76.2	72.6				
	% 達成率	100.0%	43.9%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	33,349	担当課	環境課
1	具体的な取組内容	脱炭素住宅整備事業			
	取組成果	家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充電設備(V2H)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の設置費用の一部を助成する。 ○助成内容：①太陽光発電システム(1件40,000円) ①+②蓄電池システム又はV2H(1件140,000円) ①+②+③ホームエネルギーマネジメントシステム(1件150,000円) ①+③(1件50,000円)			
2	具体的な取組内容	ごみ減量化促進対策事業	11,435	担当課	ごみ減量推進課
	取組成果	一般家庭への太陽光発電システム(計1,908kW)や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 ○助成件数：①のみ78件(1件40,000円) ①+②117件(1件140,000円) ①+③80件(1件50,000円) ①+②+③65件(1件150,000円)			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①ふくしま環境フェスタ開催事業[1,166](環境課)
- ②環境に配慮した公用車の配置[14,904](管財課)
- ③街路灯LED化推進事業[49,745](道路保全課)
- ④環境保全型農業直接支払交付金事業[2,993](農業振興課)
- ⑤浄化槽設置・撤去・宅内配管工事の補助[60,135](下水道総務課)
- ⑥森林環境整備事業[30,014](農林整備課)
- ⑦あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業[9,779](環境施設整備室)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、生ごみを利用価値のあるものにして、再利用する取り組みを推進してほしい。
 また、ごみ排出量が高い原因を分析して、施策に反映してもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

CO2の発生抑制のため、引き続き各種事業の取組を継続し、普及啓発やポータルサイトの活用など情報発信に努める。また、生ごみについては、たい肥化の取り組みを支援するダンボールコンポストや生ごみ処理機の購入助成を行うとともに、再利用の取り組みについて引き続き調査研究してまいる。
 ごみの組成の上位を占める生ごみ、草枝類、紙類ごみについて、市民、事業者、市が協働し環境負荷を低減するため、資源化に取り組むほか、ごみを出さない意識付けをするリユースの推進による減量化や、分別の徹底、再利用・再資源化の啓発に努める。

指標進捗管理担当	(主)	環境課	(副)	管財課、道路保全課
----------	-----	-----	-----	-----------

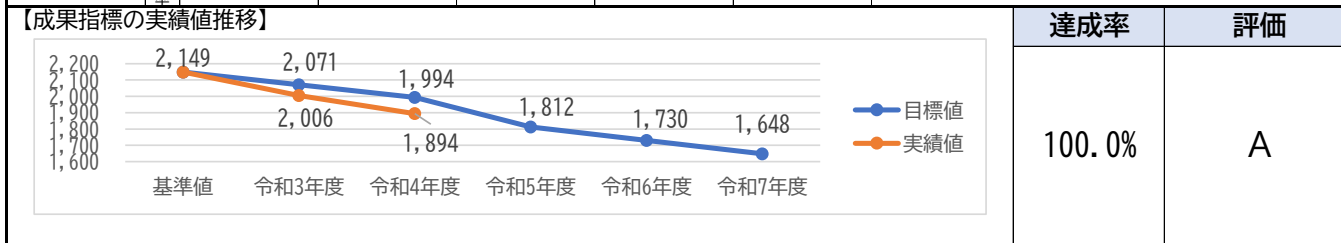
成果指標 13. 温室効果ガス実質排出量 ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】 6. 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築**

指標の説明 温室効果ガスの実質排出量により、地球温暖化対策等の充実度をはかる指標です。

基準値 (平成29年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
2,149 千t-CO2	目標値	2,071 (令和元年度)	1,994 (令和2年度)	1,812 (令和3年度)	1,730 (令和4年度)	1,648 (令和5年度)	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,006 (令和元年度)	1,894 (令和2年度)				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	脱炭素住宅整備事業	33,349	環境課
	具体的な取組内容	家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充電設備(V2H)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の設置費用の一部を助成する。 ○助成内容: ①太陽光発電システム(1件40,000円) ①+②蓄電池システム又はV2H(1件140,000円) ①+②+③ホームエネルギーマネジメントシステム(1件150,000円) ①+③(1件50,000円)	
	取組成果	一般家庭への太陽光発電システム(計1,908kW)や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 ○助成件数: ①のみ78件(1件40,000円) ①+②117件(1件140,000円) ①+③80件(1件50,000円) ①+②+③65件(1件150,000円)	
2	街路灯LED化推進事業	49,745	道路保全課
	具体的な取組内容	省エネルギー化を推進するため、既存の街路灯をLEDに転換する。 ○対象内容: 約1,200灯切替/年 ○対象進捗: 総数19,343灯の街路灯について13,141灯のLED化がなされた。(令和4年度末)	
	取組成果	温室効果ガスの排出量削減のため、平成24年度から令和4年度まで、総数13,141灯の蛍光灯をLED灯へ切り換えを行った。令和4年度の実績について、1,233灯をLED灯へ切り換えを街路灯LED化推進事業により行った。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①環境に配慮した公用車の配備[14,904](管財課)
- ②水素社会実現推進事業[1,476](環境課)
- ③ふくしま環境フェスタ開催事業[1,166](環境課)
- ④次世代エネルギーパーク推進事業費[646](環境課)
- ⑤再生可能エネルギー導入促進事業費[319](環境課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

令和5年8月に福島市脱炭素社会実現実行計画の改定を行い、温室効果ガス実質排出量の削減に向けた取組を強化するとともに、削減目標の引き上げを行った。引き続き、2050年度ゼロカーボンの高い目標に向けて、さらなる排出量削減を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	産業雇用政策課	(副)	観光交流推進室、商工業振興課、企業立地課、農業企画課、農業振興課
----------	-----	---------	-----	----------------------------------

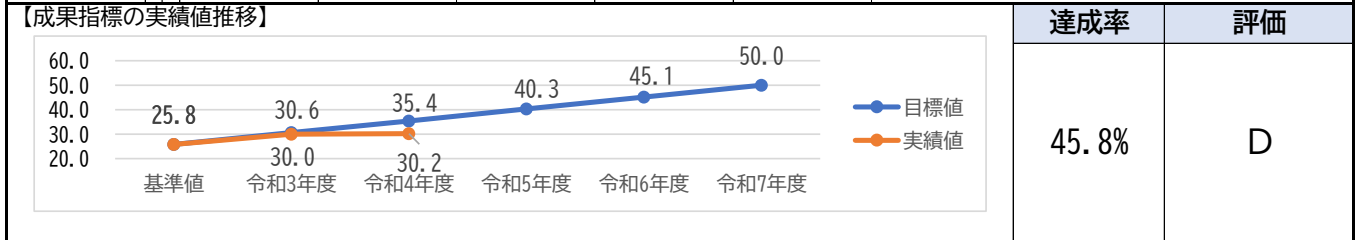
成果指標 14. 「農業や商業、工業などの産業が活力あふれるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】 7. 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現**

指標の説明 市民意識調査により、農業や商業、工業の活性化等に対する満足度をはかる指標です。

基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
25.8	目標値	30.6	35.4	40.3	45.1	50.0	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現への取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	30.0	30.2				
%	達成率	87.5%	45.8%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	スイーツ・プレミアム事業	13,395	観光交流推進室
	具体的な取組内容	本市のイメージと市産農産物の附加価値向上、地域経済の活性化を図るため、本市農産物等を使用したスイーツを「ふくしまスイーツ・プレミアム」としてブランディングする。 ○ふくしまスイーツ・プレミアム認証委員会による認証品の選定 ○ふくしまスイーツ・プレミアム認証品PR事業	
	取組成果	○認証品の選定 8商品 (認証委員会を2回開催) ○都内において2回、市内では3回の認証品販売会を開催。 また、テレビ番組でのタイアップのほか、ホームページ開設によるPR活動を展開して、本市産業のブランド力向上を図った。	
2	街なか空き店舗入居者家賃補助事業	43,004	商工業振興課
	具体的な取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響により増加している空き店舗の解消や雇用の場の確保、賑わいを創出するため、中心市街地の空き店舗へ出店する事業者に対し、補助要件を緩和して、店舗の賃借料の一部を補助する。 ○対象者：中心市街地等商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する商店街組合等団体、事業者 ○対象業種：中小小売業、サービス業ほか	
	取組成果	令和4年度より市独自に階層や業種等の要件を緩和することで、事業者が出店しやすい制度の拡充を図った。 ○新規補助件数 32件 (うち市独自の補助26件) ※前年度3件	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額 (単位：千円)

①福島大学食農学類連携事業[2,420] (農業企画課) ②果実等プロモーション事業[2,732] (農業振興課) ③福島駅前軽トラ市開催事業[9,994] (農業振興課) ④地域6次産業化推進事業[2,893] (農業振興課) ⑤産学連携推進事業[9,409] (産業雇用政策課) ⑥新事業創出支援事業[1,737] (産業雇用政策課) ⑦食品加工産業創出事業[3,060] (産業雇用政策課) ⑧医産連携推進事業[17,858] (産業雇用政策課) ⑨第2期福島おおぞらインター工業団地整備事業[47,706] (企業立地課) ⑩街なか再生リノベーション事業[24,554] (商工業振興課) ⑪周遊スポット魅力アップ支援事業[233,752] (観光交流推進室)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

感染症対策やデジタル化に対応した新たなビジネスモデルの確立を図るほか、新規創業者支援やオフィス移転・移住の支援の推進とともに、各事業の実績・結果についてのPR機会を増やし、市民が「活力あふれるまち」を実感できるよう農・商・工の各業界の状況も適宜見据えた施策を引き続き推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	農業企画課	(副)	農業振興課、農林整備課、観光交流推進室
----------	-----	-------	-----	---------------------

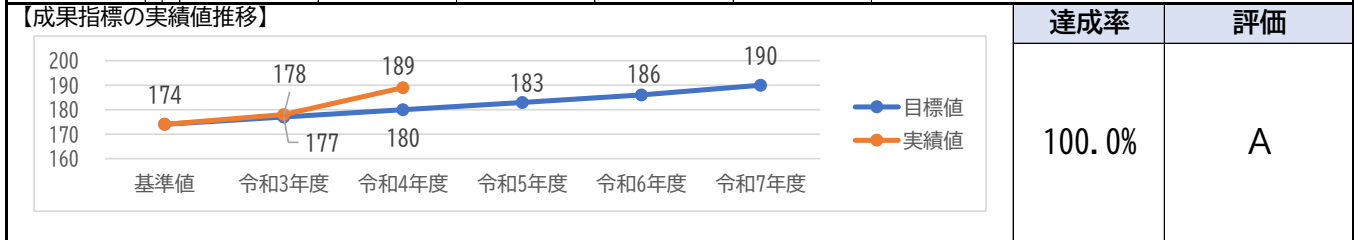
成果指標 15. 農業産出額 ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】 7. 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現**

指標の説明 農業生産の実態を示す金額（産出額）により、農業の振興の状況をはかる指標です。

基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
174 億円	目標値	177	180	183	186	190	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、190億円の農業産出額を目指します。
	実績値	178	189				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	あぐりっしゅサポートパッケージ	57,427	農業企画課
	具体的な取組内容	新規就農を推進するため、相談・体験・研修・営農・定着に至る各ステップで、総合的に支援する。 ○新規就農拡大推進事業（農業体験支援事業、農業経営開始支援事業、農業メンター事業、農業用機械等導入支援事業、農地流動化支援事業（新規就農者対象）） ○農業次世代人材育成事業（新たに独立して農業経営を行う農業者に対し、資金を交付） ○新規就農者オンライン相談事業（新規就農希望者と関係機関や農業者による相談業務をオンラインで実施）	
	取組成果	就農希望者に対し相談業務を実施するとともに、各ステップにおける支援事業を案内することにより、事業活用の促進及び就農希望者数の増加につながった。また、営農を開始した農業者に対し、メンターのあっせんや資金面での支援を行うことにより、新規就農者の確保と定着を図った。 ○農業経営開始支援事業 15件 5,750千円 ○農業次世代人材育成事業 13件 16,887千円 ○経営開始資金 7件 9,750千円 ○経営発展支援事業 5件 21,843千円 ○新規就農者オンライン相談事業 6件	

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2	農用地集積・集約の取り組み	5,284	農業企画課
	具体的な取組内容	担い手の農業経営規模の拡大と安定化を図り、農用地の有効活用を図るため、担い手への農地集積・集約化を支援する。 ○農地中間管理事業 ○農地流動化支援事業（新たに農地を取得、または賃借した農業者へ支援金を交付）	
	取組成果	担い手への農地の集積・集約化等を加速化させ、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を促進した。新規就農者や10a以上農地を集約した農業者に支援金を交付することで、担い手の安定的な農業経営の発展を支援し、農業者の経営規模拡大や新規就農者の確保を促進した。 ○農用地利用集積面積 1,194ha	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①鳥獣被害対策事業[41,850]（農業企画課） ②スマート農業推進事業[120]（農業企画課） ③農業経営安定化事業[4,194]（農業振興課） ④気候変動対応型農業支援事業[6,700]（農業振興課） ⑤地域6次産業化推進事業[2,893]（農業振興課） ⑥果実等プロモーション事業[2,732]（農業振興課） ⑦スイーツ・プレミアム事業[13,395]（観光交流推進室） ⑧農道・水路・ため池等の整備[234,439]（農林整備課） ⑨福島駅前軽トラ市開催事業[9,994]（農業振興課） ⑩第三者認証GAP取得等促進事業[208]（農業振興課） ⑪周遊スポット魅力アップ支援事業[233,752]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
なお、耕作放棄地の有効活用を進めてほしい。
また、農家側と求職者側の双方にデイワークをより広めてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

本市農業が持続的に発展していくため、福島市農業・農村振興計画の基本方針とし、デイワークの活用を含めた担い手の育成・多様な人材の活躍促進、農業経営の強化、また耕作放棄地の発生防止・再生等の農村環境の保全等、施策・事業を効果的に展開していく。

指標進捗管理担当	(主)	商工業振興課	(副)	産業雇用政策課、企業立地課
----------	-----	--------	-----	---------------

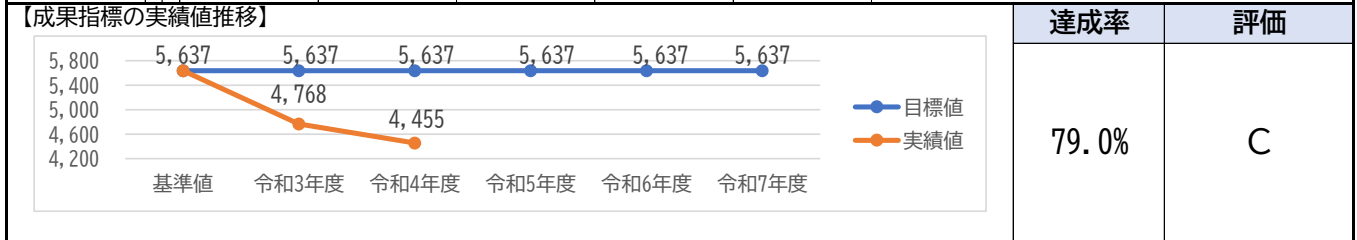
成果指標 **16. 製造品出荷額等** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
7. 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現

指標の説明 製造品出荷額等により、工業の振興の状況をはかる指標です。

基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
5,637 億円	目標値	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	4,768	4,455				
	達成率	84.6%	79.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新事業創出支援事業	事業費 (千円)	1,737	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	市内中小企業の競争力の強化及び新事業の進出や新たなものづくりへの取り組みを支援し、本市産業の活性化に繋げる。 (1) 展示会出展・販路拡大支援事業 (2) 新製品・新技術開発支援事業				
	取組成果	新製品・新技術を開発する企業に対し支援を行ったほか、販路拡大や新規需要開拓のため展示会出展企業に対し支援を行い、競争力強化と地域経済の活性化を図った。 (1) 展示会出展・販路拡大支援事業 補助実績11件 (2) 新製品・新技術開発支援事業 補助実績1件				
No	取組名	企業立地促進事業	事業費 (千円)	139,905	担当課	企業立地課
2	具体的な取組内容	首都圏等における企業訪問やトップセミナーの開催、各企業展示会への出展などにより、イノベーションコースト構想の玄関口となる本市の魅力と立地優位性をアピールし、企業立地の促進を図る。 (1) 企業誘致推進事業 (2) 企業立地セミナー開催事業 (3) 展示会PR事業 (4) 福島おおぞらインター工業団地PR事業 (5) 企業立地連携プラットフォームふくしま				
	取組成果	各種展示会への出展や企業訪問を積極的に行うとともに、オンライントップセミナーや西日本初開催となる大阪でのセミナー開催などの誘致活動を展開。 おおぞらインター工業団地第1期工区では、R4年度に新たに1社が操業を開始。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①食品加工産業創出事業[3,060](産業雇用政策課) ②医産連携推進事業[17,858](産業雇用政策課) ③産学連携推進事業[9,409](産業雇用政策課) ④第2期福島おおぞらインター工業団地整備事業[47,706](企業立地課) ⑤クリエイティブビジネスサロン運営事業[21,825](商工業振興課) ⑥「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[5,143](企業立地課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、経営者の高齢化や後継者不足については、官民連携して情報収集に努めてもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地場企業の事業拡大・強化支援や工業団地整備による特定集積産業等の誘致、地場企業と誘致企業の連携促進など、新たな価値(新製品・新技術、実証実験等)の創造を支援するとともに、ポストコロナやDX、省エネ等の時勢やニーズを捉え、柔軟な見直し等を行いながら、目標達成に向けて取り組む。また、事業承継の課題には、引き続き、業種の垣根を超えた後継者の仲間づくりを支援するとともに、商工会議所や金融機関等の支援機関とも連携・情報共有を図りながら伴走型の支援に取り組む。

指標進捗管理担当	(主)	商工業振興課	(副)	
----------	-----	--------	-----	--

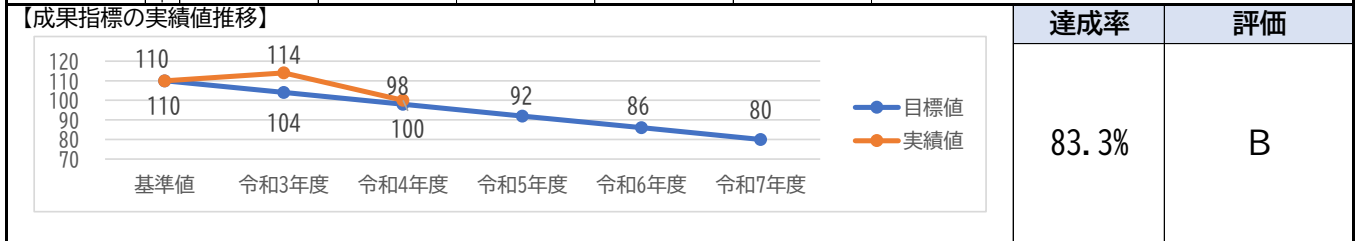
成果指標 **17. 中心市街地空き店舗数** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
7. 「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現

指標の説明 中心市街地における商店街の空き店舗数により、まちなかの魅力やにぎわいの状況をはかる指標です。

基準値 (令和2年12月 調査値)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
110	目標値	104	98	92	86	80	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、空き店舗の30店舗減少を目指します。
	実績値	114	100				
	達成率	0.0%	83.3%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	街なか空き店舗入居者家賃補助事業	事業費 (千円)	43,004	担当課	商工業振興課
1	具体的な取組内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により増加している空き店舗の解消や雇用の場の確保、賑わいを創出するため、中心市街地の空き店舗へ出店する事業者に対し、補助要件を緩和して、店舗の賃借料の一部を補助する。</p> <p>○対象者：中心市街地等商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する商店街組合等団体、事業者</p> <p>○対象業種：中小小売業、サービス業ほか</p>				
	取組成果	令和4年度より「空き店舗重点対策地域（創業ゾーン）」での家賃補助事業については、市独自に階層や業種等の要件を緩和することで、事業者が出店しやすい制度の拡充を図った。結果として、新規補助件数は前年度の3件から32件（うち市独自の補助26件）と大幅に増加した。				

No	取組名	創業応援利子補給パッケージ	事業費 (千円)	2,959	担当課	商工業振興課
2	具体的な取組内容	<p>創業融資に係る利子を1年間（中心市街地での創業者、女性創業者及び第二創業者は2年間）補助する。</p> <p>○対象者：市内で創業または第二創業する法人の代表者、または個人事業主</p> <p>○対象業種・経費：全業種・融資に係る利子</p>				
	取組成果	中心市街地での創業者22件へ補助したところ、令和4年度新規件数は前年度と比較して7件増の10件となり、中心市街地における商店街の空き店舗対策、まちなかの魅力やにぎわい創出を図った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①街なか賑わい創出事業[48,739]（商工業振興課）
- ②商店街等活性化イベント支援事業[33,079]（商工業振興課）
- ③街なか再生リノベーション事業[24,554]（商工業振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。なお、官民連携して課題の共有を図り、引き続き若い世代の起業等が出店しやすい取り組みを続けてもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

空き店舗家賃補助やリノベーション補助、創業応援利子補給を継続し、街なかへの出店や創業にかかる費用を支援することにより空き店舗の解消を推進する。また、令和4年度に発足した官民連携の「街なか賑わい創出プロジェクト」による街なかイベントの企画や商店街等活性化イベント補助を継続し、街なかへの集客と回遊性の向上を図り、賑わい創出を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	コンベンション施設整備課	(副)	地域共創課、商工業振興課、観光交流推進室、文化振興課、スポーツ振興課、市街地整備課
----------	-----	--------------	-----	---

成果指標 18. 「福島らしい個性とにぎわいのあるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 8. 福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり																												
指標の説明	市民意識調査により、福島らしい個性とにぎわいに対する満足度をはかる指標です。																												
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠																						
22.3	目標値	27.8	33.3	38.9	44.4	50.0	福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくりにより、市民満足度の向上を目指します。																						
	実績値	22.5	21.4																										
	% 達成率	3.6%	0.0%																										
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価																					
<table border="1" style="display: none;"> <caption>【成果指標の実績値推移】</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>22.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>27.8</td> <td>22.5</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>33.3</td> <td>21.4</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>38.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>44.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>50.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							年度	目標値	実績値	基準値	22.3	-	令和3年度	27.8	22.5	令和4年度	33.3	21.4	令和5年度	38.9	-	令和6年度	44.4	-	令和7年度	50.0	-	0.0%	D
年度	目標値	実績値																											
基準値	22.3	-																											
令和3年度	27.8	22.5																											
令和4年度	33.3	21.4																											
令和5年度	38.9	-																											
令和6年度	44.4	-																											
令和7年度	50.0	-																											

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島駅東口地区市街地再開発事業	事業費 (千円)	1,306,000	担当課	市街地整備課
1	具体的な取組内容	<p>中心市街地の活性化を図るため、県都ふくしまの顔、活性化の核となる福島駅東口周辺の再開発事業を官民連携で行う。</p> <p>○整備状況：平成29年度（関係者協議） 平成30年度（準備組合設立、基本計画等） 令和元年度（補助採択、都市計画決定等） 令和2年度（資金計画作成等） 令和3年度（組合設立認可、実施設計等） 令和4年度（既存建物解体等） 令和5年度～（既存建物解体等、建築工事等）</p>				
	取組成果	<p>令和4年6月8日に事業計画変更認可、令和4年11月15日に権利変換計画認可を受けた。また、既存建物の解体工事に着手した。さらに、福島駅東口周辺の賑わい創出のため、地元商店街や町内会等と連携し、駅前通りに花を植える美化活動を実施した。</p>				
No	取組名	街なか空き店舗入居者家賃補助事業	事業費 (千円)	43,004	担当課	商工業振興課
2	具体的な取組内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により増加している空き店舗の解消や雇用の場の確保、賑わいを創出するため、中心市街地の空き店舗へ出店する事業者に対し、補助要件を緩和して、店舗の家賃料の一部を補助する。</p> <p>○対象者：中心市街地等商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する商店街組合等団体、事業者</p> <p>○対象業種：中小小売業、サービス業ほか</p>				
	取組成果	<p>○ 事業費：43,004千円</p> <p>○ 具体的な取組内容：令和4年度より設定した「空き店舗重点対策地域（創業ゾーン）」での事業について、市独自に階層や業種等の要件を緩和することで、事業者が出店しやすい制度の拡充を図った。結果として、新規補助件数は前年度の3件から32件（うち市独自の補助26件）と大幅に増加した。</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①福島駅前交流・集客拠点施設整備事業[14,796]（コンベンション施設整備課） ②「古閑裕而記念音楽祭」の開催[17,989]（文化振興課） ③古閑裕而のまち・ふくしまチェンバーオーケストラ活動支援事業[4,628]（文化振興課） ④「古閑裕而作曲コンクール」の創設[17,994]（文化振興課） ⑤「ふくしまステイ。」プロモーション[14,993]（観光交流推進室） ⑥温泉地活性化推進事業[15,000]（観光交流推進室） ⑦福島三名湯ブランディング事業[391]（観光交流推進室） ⑧「道の駅ふくしま」運営[43,670]（観光交流推進室） ⑨地域おこし協力隊活用事業[9,018]（地域共創課） ⑩ふくしまシティハーフマラソン大会プレイベントの開催[3,300]（スポーツ振興課） ⑪街なか再生リノベーション[24,554]（商工業振興課） ⑫周遊スポット魅力アップ支援事業[233,752]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

主な取り組みとして、福島駅東口地区市街地再開発事業について、工事期間中におけるにぎわい創出のため、工事に伴う仮囲いを活用した仕掛け等に取り組む。また、街なか空き店舗入居者家賃補助事業について、令和4年度からの補助要件緩和により申請件数が増加していることから、引き続き空き店舗解消による街なかの人流増加とにぎわい創出を図る。その他の取り組みについても、福島らしさににぎわい創出の視点をもって、引き続き市民満足度の向上に向けた取り組みを進める。

指標進捗管理担当	(主)	都市計画課	(副)	交通政策課、市街地整備課、商工業振興課
----------	-----	-------	-----	---------------------

成果指標 **19. 休日の歩行者・自転車通行量(7地点)** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 8. 福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり						
指標の説明	歩行者・自転車通行量により、まちなかの魅力と回遊性の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和2年7月測定値)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
13,690 (令和2年7)	目標値	13,719	13,748	13,778	13,807	13,837	人々の往来につながる施策の展開により、休日の歩行者・自転車通行量の増加を目指します。
	実績値	11,594	13,393				
人/日	達成率	0.0%	0.0%				

【成果指標の実績値推移】

年度	目標値	実績値
基準値	13,690	
令和3年度	13,719	11,594
令和4年度	13,748	13,393
令和5年度	13,778	
令和6年度	13,807	
令和7年度	13,837	

達成率	評価
0.0%	D

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	商店街等活性化イベント支援事業	事業費 (千円)	33,079	担当課	商工業振興課
1	具体的な取組内容	交流人口拡大や賑わいを創出し、地域経済や商店街等の活性化を図るために、商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する(補助率1/2、上限500千円ほか)。また、新しい生活様式や感染予防に対応したイベントの推進と定着を促す。				
	取組成果	商店街等が実施する新しい生活様式や感染予防に対応したイベント等に対し65件(対前年比14件増)の補助を行い、地域経済の活性化及び賑わい創出に寄与した。				
No	取組名	まちなか広場管理運営事業	事業費 (千円)	6,530	担当課	市街地整備課
2	具体的な取組内容	中心市街地の賑わい・市民交流・回遊軸の拠点、さらには防災広場として、休日のイベントに限らず、日常的にも多くの市民が安全かつ快適に滞在できるよう、良好な環境の維持保全に努める(令和4年8月にリニューアルオープン予定)。				
	取組成果	まちなか広場は、令和4年7月にリニューアルオープンし、新たに大屋根、ベンチ、緑地、更にはWi-Fi環境等が整備されたことで、日常的に滞在しやすい公共空間が生まれ出された。オープン後はランチや休息などによる利用者が増え、また様々なイベント等にも使用されることとなり過去3年の同時期と比べ使用件数が増加した。 【R4.7~10月:24件】(参考)R3:6件、R2:16件、R1:5件				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①街なかにぎわい創出事業[48,739](商工業振興課)
- ②街なかテーマパーク事業[9,999](商工業振興課)
- ③街なか空き店舗入居者家賃補助事業[43,004](商工業振興課)
- ④新たなビジネスモデル創出支援事業[54,068](商工業振興課)
- ⑤ももりんシェアサイクル運営事業[20,224](交通政策課)
- ⑥古閑裕而メロディーバス運行事業[13,920](交通政策課)
- ⑦街なか再生リノベーション事業[24,554](商工業振興課)
- ⑧パークアンドライド事業[3,238](交通政策課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、まちなか広場のベンチシートが満席状態なので、移動できるベンチシート等を設置してにぎわいを感じられるようにしてほしい。
 また、ももりんシェアサイクルが好評であり、今後も事業の継続を望む。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

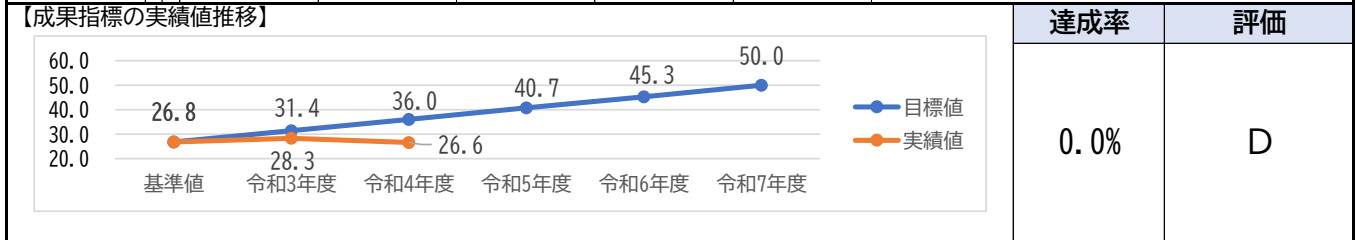
新型コロナによる行動制限が無くなり街なかに来街者が回帰してきていることから、引き続き成果指標の進捗に貢献する取り組みを推進していく。
 なお、会議の意見を踏まえ、まちなか広場については、誰もが気軽に立ち寄り快適に過ごせる広場としてベンチシート等の増設を検討していく。
 また、ももりんシェアサイクルについては、サイクルポート及びシェアサイクルを増設し利便性の向上を図っており、引き続き利用促進に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	商工業振興課、企業立地課、こども家庭課、幼稚園・保育課
----------	-----	-------	-----	-----------------------------

成果指標 20. 「移住・定住先として自信を持って紹介できるまちである」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 9. 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化						
指標の説明	市民意識調査により、移住・定住支援施策に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
26.8	目標値	31.4	36.0	40.7	45.3	50.0	移住・定住に向けた支援・受入体制の強化により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	28.3	26.6				
	% 達成率	32.6%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費 (千円)	10,197	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	<p>移住希望者のライフスタイルに沿った移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福島市移住応援サポーター活動事業 ○移住準備支援金事業（市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内（上限県外10万円、市外5万円）） ○湯めぐり無料パスポート交付事業 				
	取組成果	<p>本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後のアフターケアを行うとともに、引越しの費用の一部を補助および特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移住応援サポーター：活動件数8件 ○移住準備支援金：補助件数：143件（補助額：9,418千円） ○湯めぐり無料パスポート：交付件数117件 				
No	取組名	特色ある幼児教育・保育推進事業 (未来に輝く！ふくしまっ子プロモーション事業)	事業費 (千円)	7,388	担当課	幼稚園・保育課
2	具体的な取組内容	<p>豊かな発想や感性を持った子どもたちの成長を支援するため、特色ある幼児教育・保育に積極的に取り組む施設に対して、費用の一部を補助する。また、事業のPR動画を作成し、子育て世代の定住人口拡大につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助額：事業費（上限2,400千円）の1/2 ○施設数：11施設 				
	取組成果	<p>特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する幼児教育・保育施設11施設に対し、事業費等の支援を行った。また、事業のPR動画を2本（ロングVer.及びショートVer.）作成し、様々な広報媒体を通して積極的な広報を行った。さらに、事業周知を目的に著名人を招聘しての講演会及び報告会を実施し、多くの市民に参加いただき事業の周知に繋げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助額：4,204千円 				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①U I J ターン移住支援事業[15,770](定住交流課)
- ②クリエイティブビジネスサロン運営事業[21,825](商工業振興課)
- ③「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[5,143](企業立地課)
- ④新たなビジネスモデル創出支援事業[54,068](商工業振興課)
- ⑤待機児童対策推進パッケージ[263,781](幼稚園・保育課)
- ⑥子ども家庭総合支援拠点事業[15,005](こども家庭課)
- ⑦結婚新生活支援事業[42,080](定住交流課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

本市の様々な施策を通じて暮らしやすさや住み続けたいまちであることを市民と共に認識いただけるよう、事業のPRおよび活用事例等を積極的に発信し共有を図る。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	商工業振興課、企業立地課、住宅政策課、農業企画課、男女共同参画センター
----------	-----	-------	-----	-------------------------------------

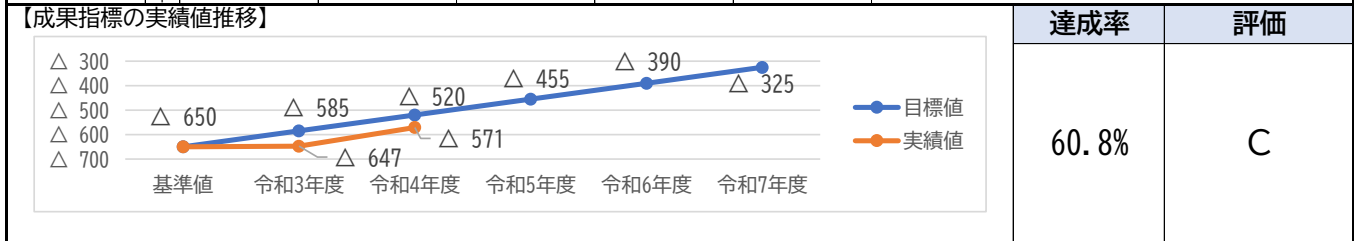
成果指標 21. 人口の社会動態(20歳～39歳) ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】 9. 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化**

指標の説明 若年層の社会動態(20歳～39歳)により、移住定住先に選ばれる環境の充実度をはかる指標です。

基準値 (H28～R元の4年 間平均値)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
△ 650 人	目標値	△ 585	△ 520	△ 455	△ 390	△ 325	移住・定住に向けた支援・受入体制の強化により、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。
	実績値	△ 647	△ 571				
	達成率	4.6%	60.8%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費 (千円)	10,197	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	移住希望者のライフスタイルに沿った移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。 ○福島市移住応援サポーター活動事業 ○移住準備支援金事業(市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内(上限:県外10万円、市外5万円)) ○湯めぐり無料パスポート交付事業				
	取組成果	本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後のアフターケアを行うとともに、引越しの費用の一部を補助および特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。 ○移住応援サポーター:活動件数8件 ○移住準備支援金:補助件数:143件(補助額:9,418千円) ○湯めぐり無料パスポート:交付件数117件				
2	具体的な取組内容	結婚に伴う新生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯の住宅の取得・リフォームや借借費用(敷金・礼金・家賃等)及び引越費用等の一部を補助する。 ○見込件数:50件 ○対象世帯:夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得400万円未満 ○補助上限:マイホーム購入30万円、賃貸住宅スタートアップ15万円、家賃最大3年間72万円	42,080			
	取組成果	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することで、若者の希望するタイミングで結婚する環境が整備され、結婚への後押しとなった。 ○補助世帯数:222世帯(補助額:42,080千円) ○スタートアップ支援:60件(住宅購入・リフォーム費用:17件、賃貸初期費用:40件、引越費用:3件) ○家賃支援:203件				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①クリエイティブビジネスサロン運営事業[21,825](商工業振興課) ②「ゆとり満喫福島オフィス」[5,143]開設支援事業(企業立地課)
- ③U I J ターン移住支援事業[15,770](定住交流課) ④広報推進事業[3,560](定住交流課)
- ⑤多世帯同居・近居支援事業[3,450](定住交流課) ⑥空家等対策事業[4,493](住宅政策課)
- ⑦あぐりっしゅサポートパッケージ(新規就農支援)[57,427](農業企画課)
- ⑧女性の起業チャレンジ応援事業[384](男女共同参画センター) ⑨外国人生活相談事業[4,498](定住交流課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、結婚や子育ての年齢層が30歳～40歳代に広がっていることをふまえて、調査対象者の年齢層も広げることを検討してもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

若い世代の移住定住の地として選ばれるよう、本市の様々な施策を通じて新生活を支援する取り組みや活用事例などを積極的に発信していく。
調査対象者の拡大については、年齢層の動向を注視しながら検討する。
(参考:若年層および子育て世帯の年齢層20～49歳までの令和4年度実績値△600人)

指標進捗管理担当	(主)	男女共同参画センター	(副)	政策調整課、地域共創課、産業雇用政策課、定住交流課、共生社会推進課、障がい福祉課、長寿福祉課
成果指標		22. 「性別や年齢、立場に関わらず、個性や能力を十分に生かすことができるまちである」と答えた市民の割合		

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり																												
指標の説明	市民意識調査により、市民が活躍できる地域づくりや仕組みづくりに対する満足度をはかる指標です。																												
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠																						
17.3	目標値	23.8	30.3	36.9	43.4	50.0	市民総活躍と市民共創のまちづくりへの取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。																						
	実績値	16.9	18.6																										
	% 達成率	0.0%	10.0%																										
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価																					
<table border="1"> <caption>【成果指標の実績値推移】</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>17.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>23.8</td> <td>16.9</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>30.3</td> <td>18.6</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>36.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>43.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>50.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							年度	目標値	実績値	基準値	17.3		令和3年度	23.8	16.9	令和4年度	30.3	18.6	令和5年度	36.9		令和6年度	43.4		令和7年度	50.0		10.0%	D
年度	目標値	実績値																											
基準値	17.3																												
令和3年度	23.8	16.9																											
令和4年度	30.3	18.6																											
令和5年度	36.9																												
令和6年度	43.4																												
令和7年度	50.0																												

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	バリアフリー推進事業	事業費 (千円)	2,510	担当課	共生社会推進課
1	具体的な取組内容	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、心のバリアフリー推進のキャッチフレーズの公募、表彰を行うとともに、バリアフリー推進パートナーミーティングの開催、市民を対象とした出前講座等を実施する。				
	取組成果	「心のバリアフリー」推進キャッチフレーズを決定すると共に、推進パートナーの大学の学生により「心のバリアフリー」推進隊を結成し、キャッチフレーズのPR活動をおとした「心のバリアフリー」普及啓発活動を進めたことにより、市民の「心のバリアフリー」に対する理解促進を図ることができた。 ○バリアフリー推進パートナーミーティング(9/30開催、会場:ラコパふくしま、参加者数:61名(42団体)) ○「心のバリアフリー」出前講座の開催(開催回数26回、参加者数1,392名)				
No	取組名	働く女性応援事業	事業費 (千円)	3,167	担当課	産業雇用政策課
2	具体的な取組内容	女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援を積極的に行う企業の認証・公表を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりへの意識向上を図る。また、結婚や出産等で退職した女性の再就職支援のため、女性向けセミナーを実施する。 ○対象内容：(1)働く女性応援企業認証事業 (2)そろそろ働きたい女性のためのセミナー				
	取組成果	女性の雇用継続や管理職登用の推進と、男女ともに働きやすく、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを推進する中小企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 また、結婚、出産、育児、介護等の理由で退職した女性を対象とするセミナーを開催し、再就職の支援を行った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み	※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)
①地域生活支援拠点等整備事業[7,633](障がい福祉課) ②男女共同参画啓発事業[1,342](男女共同参画センター)	
③地域包括ケアシステムの推進[493,224](長寿福祉課) ④共創のまちづくりの推進[607](地域共創課)	
⑤産官学連携プラットフォーム推進事業[2,000](政策調整課) ⑥外国人生活相談事業[4,498](定住交流課)	

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

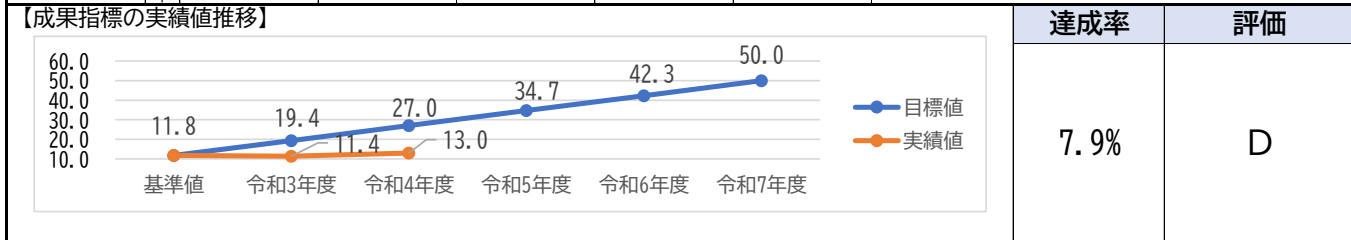
市民総活躍と市民共創のまちづくりの実現に向けて、庁内各課の取り組みを踏まえつつ、市民満足度の向上及び成果の達成に努める。

指標進捗管理担当	(主)	地域共創課	(副)	政策調整課、道路保全課、都市計画課、公園緑地課、生涯学習課
----------	-----	-------	-----	-------------------------------

成果指標 23. 「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり						
指標の説明	市民意識調査により、市民のまちづくりに対する満足度ををはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
11.8	目標値	19.4	27.0	34.7	42.3	50.0	市民総活躍と市民共創のまちづくりの取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	11.4	13.0				
	達成率	0.0%	7.9%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	共創のまちづくりの推進	事業費 (千円)	607	担当課	地域共創課
1	具体的な取組内容	地域における「多様な主体間の連携」の促進に重点を置き、地域としての新たな魅力や価値を市民・行政が力を合わせ共に創りあげていくための各種事業を展開する。 ○大学生と各地区ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会のマッチング ○多様な主体による「まちなか活性化」に資する事業の促進 ○市職員の共創の取り組みへの意識醸成に向けた講座の開催				
	取組成果	市内の大学生が、各地区の「ふくしま共創のまちづくり推進懇談会」が実施する事業に参加した。令和3年度に開催したまちづくりワークショップの結果をもとに、引き続き企業・団体・学生・地域住民が協力してまちなか活性化のためのイベントを開催した。市職員のまちづくり担当者向けにファシリテーター養成講座を実施した。 多様な主体が連携することにより、異なる視点や価値観から地域のまちづくりについて考え、実践するとともに、連携する利点や課題を実感することができた。				
No	取組名	産官学連携プラットフォーム推進事業	事業費 (千円)	2,000	担当課	政策調整課
2	具体的な取組内容	産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、若者の地元定着や人材育成など、地域課題の解決に取り組む。 ○対象内容：(1)大学生による地元企業研究および魅力発信事業 (2)市内高等教育機関の学生を対象とした、企業と学生の意見交換会				
	取組成果	(1)市内大学生が地元企業を訪問しインタビューや職場体験を行った。その様子を動画撮影し公開した。 (2)学生を対象に、地元企業の経営者等によるパネルディスカッション方式の「就職セミナー」を開催した。 (3)保育士を目指す学生を対象に市内保育施設を訪問し、施設の魅力や現場を知る機会を創出した。 産官学で連携して地元の魅力発信に取り組むとともに、それぞれの接点の創出にも繋げることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①地域コミュニティ等支援事業[12,229] (地域共創課)
- ②地域生活基盤整備事業[149,999] (道路保全課)
- ③市民まちづくり支援事業[200] (都市計画課)
- ④ふくしま花のまちづくり事業[2,989] (公園緑地課)
- ⑤二十歳のチャレンジプロジェクト事業[1,975] (生涯学習課)
- ⑥地域と学校の共創推進事業[1,208] (生涯学習課)
- ⑦地域除雪活動支援[1,511] (道路保全課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

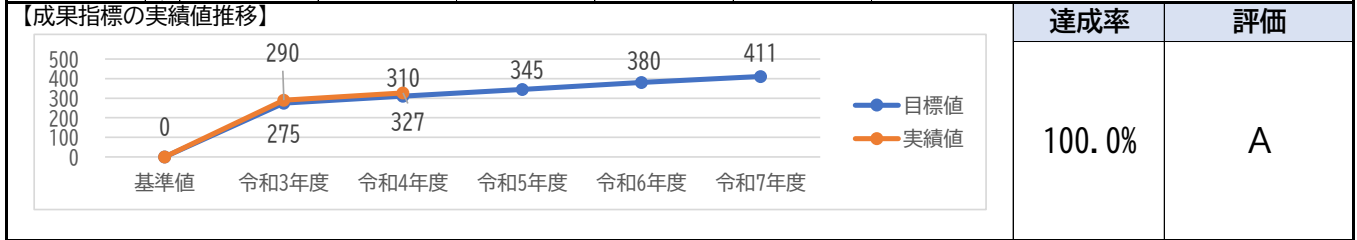
まちづくりへの参加者はまだ一部の人にとどまっており、特に現役世代や若い世代の参加者を増やすためには、参加しやすい状況を作るなど工夫が必要である。より多くの人々がまちづくりに取り組むことができる環境づくりを進めていく。

指標進捗管理担当	(主)	地域共創課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 **24. 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり						
指標の説明	共創の考え方や手法を用いた取り組み数により、各地区における「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗度合いをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 共創のまちづくり意識の醸成により、5年間で411件の「ふくしま共創のまちづくり計画」の実施を目指します。
0 件	目標値	275	310 (R3~R4年度 までの2年間)	345 (R3~R5年度 までの3年間)	380 (R3~R6年度 までの4年間)	411 (R3~R7年度 までの5年間)	
	実績値	290	327				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会の支援	事業費 (千円)	180	担当課	地域共創課
1	具体的な取組内容	各地区のふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会における取組を支援するとともに、「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗管理を行う。 ○「ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会」運営の支援 ○「ふくしま共創のまちづくり計画」の評価・検証のための支援				
	取組成果	市内18地区の懇談会が、多種多様な視点を取り入れながら計画の推進を図った。懇談会において計画の進捗管理を行うことで、解決すべき地域の課題を明確にして、まちづくりの取り組みを進めることができた。				
No	取組名	地域コミュニティ等支援事業	事業費 (千円)	12,229	担当課	地域共創課
2	具体的な取組内容	地域の新たな魅力や価値の創出、市民活動の活性化、地域活力の向上を図るため、地域ごとの主体的なまちづくりへの取り組みにかかる経費の一部を補助する。 ○事業枠：17地区 ○花いっぱい運動等				
	取組成果	事業枠・花いっぱい運動等を合わせて17地区96件のまちづくりの取り組みに補助金を交付することで、各地区における「ふくしま共創のまちづくり計画」の推進を支援し、住民自治意識の醸成、地域活動の活性化に寄与した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価
当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性
地域の実情に応じて新たな視点を取り入れるためのマッチングを行うなど、懇談会の活性化及び各地区のまちづくり計画の推進に向けた支援を行っていく。

指標進捗管理担当	(主)	政策調整課	(副)	危機管理室、産業雇用政策課、観光交流推進室、定住交流課、文化振興課、保健総務課、保健予防課、健康推進課、幼稚園・保育課、河川課、市街地整備課、住宅政策課 ほか
----------	-----	-------	-----	---

成果指標 25. 「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 11. 新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上							
指標の説明	市民意識調査により、地域への愛着や暮らしに対する満足度をはかる指標です。							
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
66.0	目標値	68.1	70.2	72.4	74.5	76.7	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。	
	実績値	63.5	64.1					
	%	0.0%	0.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							0.0%	D

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島駅東口地区市街地再開発事業	事業費 (千円)	1,306,000	担当課	市街地整備課
1	具体的な取組内容	中心市街地の活性化を図るため、県都ふくしまの顔、活性化の核となる福島駅東口周辺の再開発事業を官民連携で行う。 ○整備状況：平成29年度（関係者協議） 平成30年度（準備組合設立、基本計画等） 令和元年度（補助採択、都市計画決定等） 令和2年度（資金計画作成等） 令和3年度（組合設立認可、実施設計等） 令和4年度（既存建物解体等） 令和5年度～（既存建物解体等、建築工事等）				
	取組成果	令和4年6月8日に事業計画変更認可、令和4年11月15日に権利変換計画認可を受けた。また、既存建物の解体工事に着手した。さらに、福島駅東口周辺の賑わい創出のため、地元商店街や町内会等と連携し、駅前通りに花を植える美化活動を実施した。				
No	取組名	古閑裕而を活かしたまちづくり事業	事業費 (千円)	65,258	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	「エール」の遺産を活用しながら、官民一体で古閑氏と音楽を活かしたまちづくりを進めるとともに、文化イベントや街なかの仕掛け、古閑氏の野球殿堂入り実現に向けた取組を進めた。 ○古閑裕而記念音楽祭2022：「エール」キャストなど豪華ゲストを招いた鑑賞型音楽祭を開催した。 ○古閑裕而作曲コンクール：古閑氏の名を冠した本市独自の作曲コンクールを創設し、将来の作曲家を目指す次世代を担う若者の育成と、世界へ羽ばたく機会を創出へとつなげた。 ○ふくしまチェンバーオーケストラ活動支援：音楽堂を拠点に活動する、本市ゆかりのプロのオーケストラ「古閑裕而のまちチェンバーオーケストラ」の活動を支援した。 ○古閑裕而生誕記念コンサート：古閑氏の誕生日に合わせた記念コンサートを開催した。 ○古閑裕而ストリート活用：古閑裕而ストリートを活用した音楽イベントを開催し、まちなかのにぎわいにつなげた。				
	取組成果	初開催となった古閑裕而作曲コンクールでは、全国各地から多数の応募があり、「古閑裕而のまち」の全国PRにつながった。また、古閑裕而ストリートやまちなか広場における音楽イベントでは、多数の来場者でまちなかの賑わい創出につながった。さらに令和5年1月には、古閑裕而氏の野球殿堂入りが実現した。その他、古閑氏と音楽を活かした各種施策を行い、福島らしい文化芸術の発信に寄与した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①水害対策パッケージ[588,183]（河川課、危機管理室ほか） ②地域医療確保対策[431,860]（保健総務課） ③健都ふくしまの創造[12,702]（健康推進課、保健予防課） ④特定集積産業事業拡大・強化支援[0]（産業雇用政策課） ⑤スイーツ・プレミアム事業、ふくしま花回廊推進事業、福島三名湯ブランディング事業、「ふくしまステイ。」プロモーション事業[30,427]、⑥待機児童対策推進パッケージ[263,781]（幼稚園・保育課） ⑦移住定住推進パッケージ[38,493]（定住交流課、住宅政策課） ⑧周遊スポット魅力アップ支援事業[265,219]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

古閑裕而氏の野球殿堂入りを契機に、市内外に向けた本市の魅力発信・都市ブランド力の向上に努める。また、これらのことを通じて、市民が福島市の魅力を再認識し、地域への愛着や暮らしに対する市民満足度の向上につながるよう、駅前再開発に向けて、地元商店街や町内会等と連携し、中心市街地の賑わい創出、商店街の活性化を推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	政策調整課	(副)	広聴広報課
----------	-----	-------	-----	-------

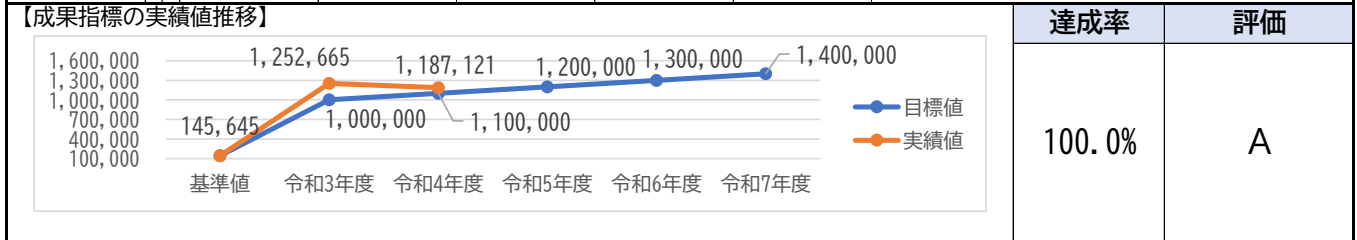
成果指標 **26. 元気ふくしま・ふるさと寄附金額** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【重点施策】**
11. 新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上

指標の説明 元気ふくしま・ふるさと寄附金額により、本市ファンの拡大と戦略的なシティセールスの充実度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
145,645 千円	目標値	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上に向けた取り組みにより、令和3年度に10億円、以降は毎年度1億円の増加を目指します。
	実績値	1,252,665	1,187,121				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	ふるさと納税促進事業	555,087	政策調整課
	具体的な取組内容	各種施策を実施する財源を確保するため、賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進する。 ○市観光コンベンション協会と連携し、話題性と魅力にあふれる返礼品開発 ○各ポータルサイトを活用し、市の施策や魅力ある返礼品を積極的にPR	
	取組成果	市観光コンベンション協会と連携し、返礼品取扱事業者・生産者募集説明会や事業者訪問を行うなど、事業者との意思統一を図り、返礼品の開拓を推進するとともに、寄附の使い道をはじめ、本市の旬な情報の発信を行い、関係人口の拡大を図った。	
2	シティセールス推進事業	2,748	政策調整課
	具体的な取組内容	市民自らが本市の魅力を外に向けて発信できるように、市民の意識醸成を図りながら、市民巻き込み型の情報発信事業を実施する。 ○シティセールス特設Webサイトの管理運営 ○子ども向けコンテンツによる新たな情報発信（本市の見どころを子ども向けアプリにて配信）	
	取組成果	ふるさと納税などを通じ、本市への更なる応援を募るため、寄附の使い道を親しみやすく分かりやすく伝える特設Webサイト等により、本市の魅力を効果的に発信した。 また、地元の子どもたちに地元愛の醸成を図るため、コンテンツ配信とミニブックを配布し、市民巻き込み型の情報発信を実施した。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①福島市応援関係人口創出事業[2,477]（政策調整課）
- ②テレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報[43,942]（広聴広報課）
- ③市ホームページの充実[3,135]（広聴広報課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

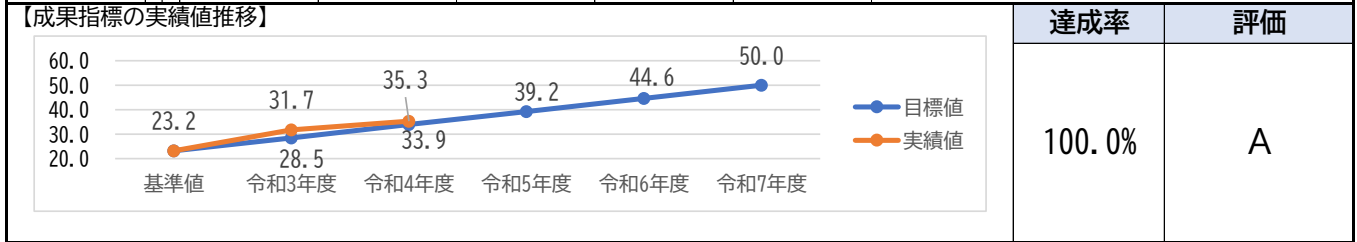
情報発信を戦略的に行い、賛同と共感を得ながら、ふるさと納税による本市への寄附を促進し、本市ファンの拡大を図るとともに、シティセールスを推進する。

指標進捗管理担当	(主)	デジタル推進課	(副)	情報企画課、地域共創課、契約検査課、市民課、図書館
----------	-----	---------	-----	---------------------------

成果指標 27. 「地域社会のICT化が進み、市民生活が快適で便利になった」と答えた市民の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 12. ICTを活用した行政・経済・社会の変革						
指標の説明	市民意識調査により、地域社会のICT化に対する満足度をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
23.2	目標値	28.5	33.9	39.2	44.6	50.0	ICTを活用した行政・経済・社会の変革に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	31.7	35.3				
%	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	LINE推進事業	事業費 (千円)	7,969	担当課	情報企画課(デジタル推進課)
1	具体的な取組内容	市公式LINEアカウントを使った市民への情報配信と、市民通報機能、オンライン申請案内機能のサービスを引き続き提供するとともに、新たにカレンダーで空き状況を確認しながら、講座や相談等のオンライン予約ができる機能を追加する。 ○オンライン予約機能の追加				
	取組成果	令和4年度決算額 7,979千円 福島市公式LINEアカウント予約システムを構築・運用を開始した。 予約システムを利用することで、講座や相談等の予約申請を24時間行うことができるようになり、市民の利便性が向上した。 14所属 38業務				
No	取組名	自治体オンライン手続推進事業	事業費 (千円)	16,272	担当課	情報企画課
2	具体的な取組内容	マイナンバーカードを用いたマイナポータルからのオンライン申請について、市民の利便性向上と、職員の業務負担軽減を図るため、既存システムへのデータの取り込みが直接できるようにシステムを構築する。 ○申請管理システムの構築				
	取組成果	令和4年度決算額 15,939千円 びったりサービス申請管理システムを構築し、運用を開始した。 申請管理システムを利用することにより、これまで行政情報端末でダウンロード、記憶媒体で住民情報オンラインへ移動していた申請情報が住民情報側へ自動連携されるようになり、利便性が向上した。 申請管理システム利用所属:8 マイナポータル「びったりサービス」手続数:179(うちシステム利用86)				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①電子図書館開設 [47,400] (図書館)
- ②高齢者等スマートフォン活用支援講座の実施(シニアICTサポーター育成講座含む) [17,817] (デジタル推進課)
- ③行政手続案内システム導入[666] (幼稚園・保育課、障がい福祉課(デジタル推進課))
- ④電子入札システム導入 [38,343] (契約検査課) ⑤電子町内会ウェブサイト構築 [2,998] (地域共創課)
- ⑥申請・届出オンライン事業[238] (情報企画課(デジタル推進課)) ⑦コンビニ交付サービス事業 [26,718] (市民課)
- ⑧デジタル人材バンクの設置[-] (デジタル推進課) ⑨ふくしまデジタルサポートデスクの設置[544] (デジタル推進課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

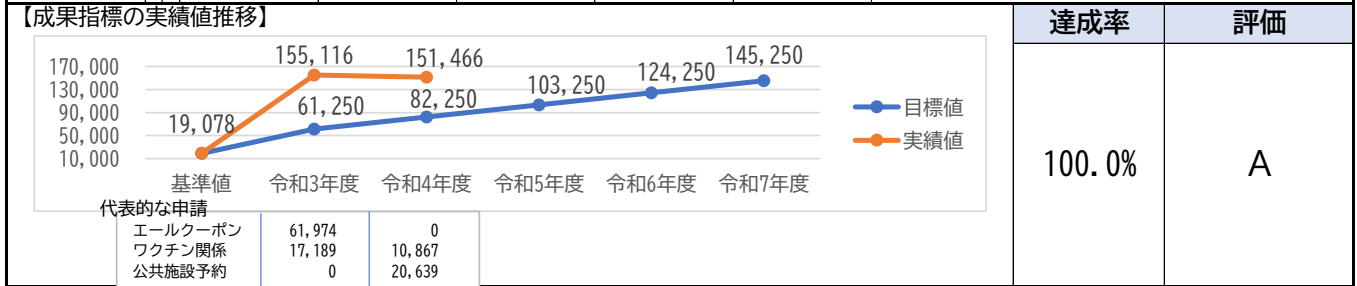
市民生活が快適で便利になるようなデジタル化の様々な取組を推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	情報企画課	(副)	デジタル推進課、契約検査課、市民課、図書館
----------	-----	-------	-----	-----------------------

成果指標 **28. 行政手続きのオンラインサービス利用件数(年間)** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 12. ICTを活用した行政・経済・社会の変革						
指標の説明	行政手続きのオンラインサービスの利用件数により、行政手続きのICT化の充実度と利便性向上の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
19,078 件	目標値	61,250	82,250	103,250	124,250	145,250	ICTを活用した行政・経済・社会の変革に向けた取り組みにより、市民の利便性の向上を目指します。
	実績値	155,116	151,466				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	LINE推進事業	事業費 (千円)	7,969	担当課	情報企画課(デジタル推進課)
1	具体的な取組内容	市公式LINEアカウントを使った市民への情報配信と、市民通報機能、オンライン申請案内機能のサービスを引き続き提供するとともに、新たにカレンダーで空き状況を確認しながら、講座や相談等のオンライン予約ができる機能を追加する。 ○オンライン予約機能の追加				
	取組成果	令和4年度決算額 7,979千円 福島市公式LINEアカウント予約システムを構築・運用を開始した。 予約システムを利用することで、講座や相談等の予約申請を24時間行うことができるようになり、市民の利便性が向上した。 14所属 38業務				
No	取組名	自治体オンライン手続推進事業	事業費 (千円)	16,272	担当課	情報企画課
2	具体的な取組内容	マイナンバーカードを用いたマイナポータルからのオンライン申請について、市民の利便性向上と、職員の業務負担軽減を図るため、既存システムへのデータの取り込みが直接できるようにシステムを構築する。 ○申請管理システムの構築				
	取組成果	令和4年度決算額 15,939千円 ぴったりサービス申請管理システムを構築し、運用を開始した。 申請管理システムを利用することにより、これまで行政情報端末でダウンロード、記憶媒体で住民情報オンラインへ移動していた申請情報が住民情報側へ自動連携されるようになり、利便性が向上した。 申請管理システム利用所属: 8 マイナポータル「ぴったりサービス」手続数: 179 (うちシステム利用86)				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①申請・届出オンライン事業[238] (デジタル推進課) ②コンビニ交付サービス事業 [26,718] (市民課)
- ③電子図書館開設 [47,400] (図書館) ④電子入札システム導入 [38,343] (契約検査課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も市民がオンラインで申請可能な手続きを拡充することと併せて、オンラインサービスの利用を促進することにより、市民の利便性向上の取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	幼稚園・保育課	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

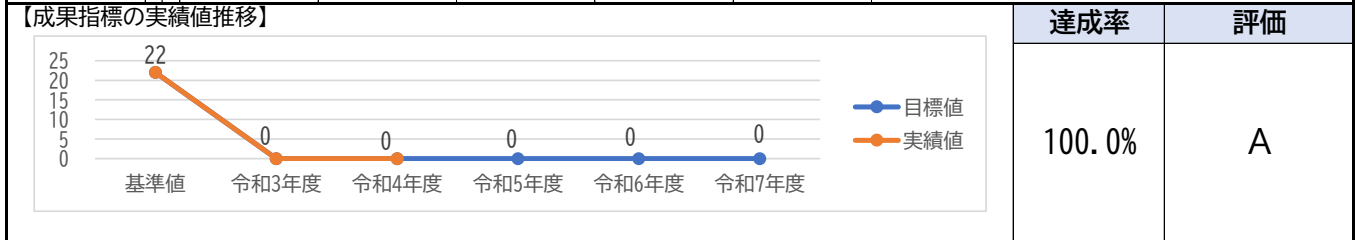
成果指標 1. 保育施設における待機児童数

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
1. 子育て支援の充実

指標の説明 待機児童の解消により、子育てのしやすさをはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
22	目標値	0	0	0	0	0	待機児童については、仕事と子育てを両立でき、子育てしやすい環境をつくるため、「0（ゼロ）」を目指します。
	実績値	0	0				
人	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	163,255	担当課	幼稚園・保育課
1	具体的な取組内容 施設の整備による利用定員の拡大や既存施設での受け入れ拡大により保育の受け皿の拡大を図り、保育を希望する保護者が保育施設を利用できるようにする。 1 施設整備による利用定員の拡大・維持 (1) 児童福祉施設等の整備 2 既存施設での受け入れ拡大 (1) 私立幼稚園預かり保育支援 (2) 保育アテンダントによるマッチングの促進 (3) 幼稚園送迎ステーションの運営 (4) AIを活用したマッチングの拡大 取組成果 令和2年4月入所からAIを導入したことによる申込可能施設数の倍増、および2名の専任相談員の配置による多様な選択肢の案内等により、より保護者のニーズに沿った保育施設の利用に寄与した。 また、私立幼稚園の預かり保育支援や幼稚園送迎ステーションの運営により、幼稚園の教育時間外における保育サービスの充実を支援した。				

No	取組名	事業費 (千円)	100,526	担当課	幼稚園・保育課
2	具体的な取組内容 処遇の改善、労働環境の改善、就労・就学支援により保育士を確保し、保育の受け皿確保と保育の質の向上を図り、希望する保育施設への利用につなげる。 1 現職保育士の支援（処遇改善、労働環境改善） (1) 保育士宿舍借り上げ支援 (2) 保育支援員雇用支援 (3) 保育士相談支援 (4) 保育士の働きやすい職場づくり 2 潜在保育士の確保（就労支援） (1) 輝け！保育人財活躍促進 (2) UIJターン保育士等就労支援 3 新卒保育士の確保（就学支援、就労支援） (1) 保育士等奨学資金貸付 (2) 保育士するなら福島市！プロモーション 取組成果 保育士の業務をサポートする支援員を雇用する保育施設に対する支援等により、現職保育士の労働環境改善を図ったほか、県外から本市に移住して就労する保育士等への支援や、保育士等を目指す学生への一部資金の無利子貸し付け支援により、保育士の確保を推進した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 なお、国基準による待機児童が3年連続ゼロであることを踏まえると、例えば入所保留児童数を指標に取り入れるなど成果指標の見直しを行い、目標を次のステージに進める必要があると考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

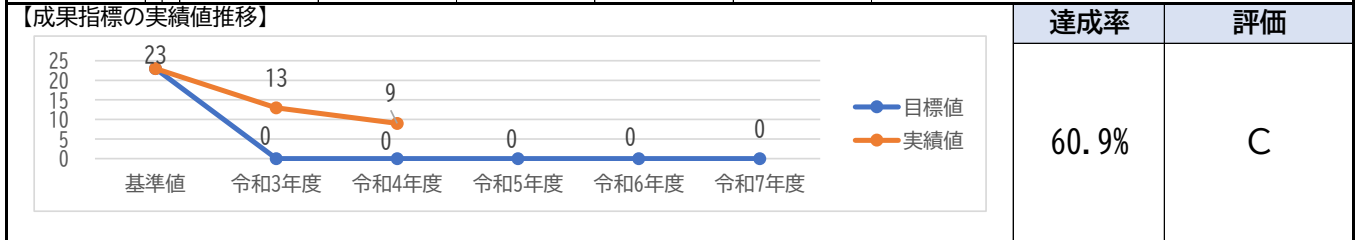
「子育てするなら福島市」の実現には、子育て世代のニーズを捉えた支援施策の充実により、安心して出産・子育てができる環境を整える必要がある。本市の4月1日現在待機児童は3年連続で解消しているものの、定員に対し入所児童が100%を超えており、入所保留児童数は過去3年間130人前後で推移している。会議の意見を踏まえ、待機児童数ゼロの維持とあわせ入所保留児童の解消に向け、「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」による待機児童対策推進パッケージを継続・拡充しつつ、官民一体で施策に取り組んでいく。

指標進捗管理担当	(主)	こども政策課	(副)	
----------	-----	--------	-----	--

成果指標 2. 放課後児童クラブにおける待機児童数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 1. 子育て支援の充実						
指標の説明	待機児童の解消により、子育てのしやすさをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
23 人	目標値	0	0	0	0	0	子育てと仕事が両立でき、子育てしやすい環境を整備するため、待機児童「0」を目指します。
	実績値	13	9				
	達成率	43.5%	60.9%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	放課後児童健全育成事業	事業費 (千円)	677,070	担当課	こども政策課
1	具体的な取組内容	児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 ○設置数：94クラブ（令和3年度：91クラブ） ○委託先：社会福祉法人、NPO法人、地域の保護者会、運営委員会など				
	取組成果	放課後児童クラブの利用ニーズを地域ごとに把握し、登録児童数の定員超過が見込まれる地域に増設することにより、5月1日現在の待機児童が、前年比4名減の9名となった。				
No	取組名	放課後児童クラブ支援員等処遇改善等事業	事業費 (千円)	182,410	担当課	こども政策課
2	具体的な取組内容	放課後児童クラブの質の向上を図るため、支援員等の処遇改善措置に対して補助する。 ○放課後児童支援員等処遇改善等事業 18時30分を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費等の補助を行う。 ○放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 経験等に応じた放課後児童支援員の処遇改善を促進するため、賃金改善に必要な経費の補助を行う。				
	取組成果	放課後児童支援員等処遇改善等事業により、職員の賃金改善や支援員の経験等に応じた処遇改善に必要な経費の補助により、クラブのさらなる質の向上を図った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①放課後児童クラブ家賃補助事業[22,725]（こども政策課）
- ②放課後児童クラブ多子世帯利用料補助事業[32,738]（こども政策課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、クラブの運営主体に対して、運営や経営の視点で、持続可能性が途絶えないようにサポートしていく必要があると考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地区ごとの利用ニーズの把握により、放課後児童クラブの整備による受け皿を拡大し、待機児童の解消を図っていく。また、放課後児童クラブ育成支援体制強化事業の実施により、放課後児童クラブ支援員の負担軽減を図るとともに、施設整備に関する公募基準やスケジュールを見直し、国の補助を活用するなど運営・経営面での支援を推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	こども政策課	(副)	こども家庭課、幼稚園・保育課、教育施設管理課、定住交流課、教育研修課
----------	-----	--------	-----	------------------------------------

成果指標 3. 11歳以下の人口

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 1. 子育て支援の充実							
指標の説明	11歳以下の人口動態により、子育て支援施策の効果をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
25,202 人	目標値	24,919以上	24,637以上	24,355以上	24,073以上	23,791以上	子育て支援施策の充実により、福島市子ども・子育て新ステージプランにおける推計人口値以上を目指します。	
	実績値	23,756	23,201					
	達成率	95.3%	94.2%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
<p>26,000 — 25,202 — 24,919以上 — 24,637以上 — 24,355以上 — 24,073以上 — 23,791以上 25,000 — 24,000 — 23,756 — 23,201 23,000 —</p> <p>基準値 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</p> <p>● 目標値 ● 実績値</p>							94.2%	B

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	妊娠・出産包括支援事業	事業費 (千円)	14,087	担当課	こども家庭課
1	具体的な取組内容	①産後ケア事業 心身の不調や育児に不安を持つ産婦及び家族などから十分なサポートを受けられない産婦等に対し、医療機関等におけるショートステイ、デイケア及び、生後2か月までに保健師等の専門職による「えがお赤ちゃん訪問」を実施し産後の身体的回復と心理的な安定を図るとともに母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。 ②産前・産後サポート事業（ホームスタート事業） 妊婦や乳幼児のいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問し、傾聴（親の気持ちを受け止めて話を聴くこと）と協働（親と一緒に家事や育児、外出などをすること）を行い、親の心の安定と子育て意欲の向上を生み出すとともに、地域の子育て力の底上げを図る。				
	取組成果	①ショートステイ利用者数31人延べ利用者日数112日 デイケア利用者数29人延べ利用者日数45日 えがお赤ちゃん訪問（生後2か月までの乳児がいるすべての家庭を対象）1,498件 ②利用家庭数25件 延べ訪問件数154回 ホームビジター養成数3名 産婦およびその家族が家庭や地域における孤立感を軽減し、安心して育児に臨めるようサポートをする体制を強化することができた。				
No	取組名	子育て環境の充実	事業費 (千円)	940,851	担当課	幼稚園・保育課 こども政策課
2	具体的な取組内容	①放課後児童健全育成事業 児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 ○設置数：947ヵ所（令和3年度：917ヵ所） ○委託先：社会福祉法人、NPO法人、地域の保護者会、運営委員会など ②保育施設待機児童対策推進パッケージ 待機児童ゼロとその維持に向けて、「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」の2本の柱で取り組む。 ○保育支援員雇用支援 ○保育士等奨学金貸付 等				
	取組成果	①放課後児童クラブの利用ニーズを地域ごとに把握し、登録児童数の定員超過が見込まれる地域に増設することにより、5月1日現在の待機児童が、前年比6名減の3名となった。 ②待機児童対策推進パッケージの取り組みにより、保育の受け皿の拡大や保育士の確保が図られたことで、3カ年連続で4月1日現在の待機児童数ゼロを達成した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①放課後児童クラブ多子世帯利用料補助[32,738]（こども政策課） ②子育て世代包括支援センター事業[9,785]（こども家庭課）
 ③ICT教育フューチャービジョン推進事業[468,930]（教育研修課）
 ④福島型給食推進事業[373,235]（こども政策、幼稚園・保育、教育施設管理） ⑤結婚新生活支援事業[42,080]（定住交流課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。なお、子育て世代が働きやすく、第2子以降を産みたいと思うような取り組みを充実してもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

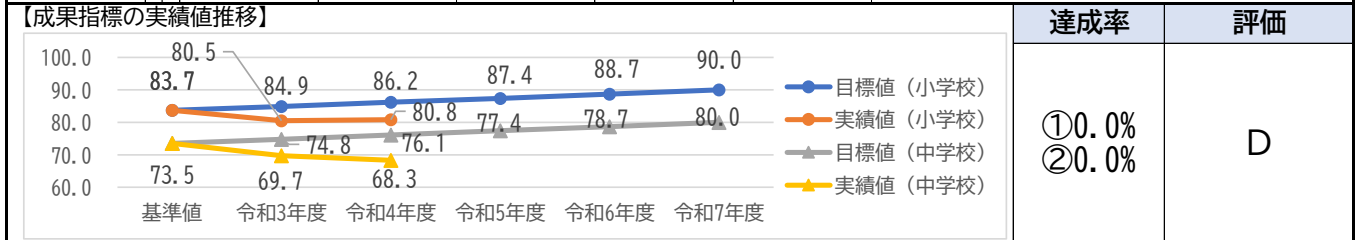
待機児童対策推進パッケージを継続・充実し、待機児童ゼロの維持及び入所保留児童の解消に努め、子育て世代が安心して働き、子育てできる環境の整備に取り組んでいく。また、こども家庭センターを中心に、出産や育児に対する不安や孤立感を軽減し、安心して子育てできるよう切れ目ない支援を推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	学校教育課	(副)	教育総務課、教育研修課
----------	-----	-------	-----	-------------

成果指標 4. 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学6年、中学3年)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 2. 学校教育の充実						
指標の説明	児童生徒が将来の夢や希望をもって、自己実現に向けて前向きに生活している状況をはかる指標です。 ※全国学力・学習状況調査						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(小学校) 83.7	目標値	①84.9	①86.2	①87.4	①88.7	①90.0	夢や希望をもって生活することは、すべての活動の根幹となるため、基準値をもとにさらに上回る小学6年生90%、中学3年生80%を目指します。
②(中学校) 73.5	実績値	②74.8	②76.1	②77.4	②78.7	②80.0	
%	達成率	①0.0%	①0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま・ふれあい・夢ぱらん事業	事業費(千円)	4,867	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	各学校がそれぞれの実態に応じた特色ある教育課程を編成し、地域の「人」「もの」「こと」と直接触れ合う体験活動を特に重視しながら、児童が自己の生き方を考える機会を設け、心豊かでたくましく生きる子どもを育成する。 ○対象内容：(1)テーマの設定 (2)本市の教育資源を活用した体験活動の実施 (3)実践結果の発信				
	取組成果	各校において、学校と地域が一体となり、体験的、探究的な学習を展開し、そこに関わる「ひと・もの・こと」と触れ合いながら、自ら学び、考え、判断する活動を計画・実践した。地域の人々と関わる活動は、徐々にコロナ禍前の状況に戻りつつあるが、子どもたちの興味・関心や実態に応じた学習内容について、さらに検討していく必要がある。				
No	取組名	中学生ドリームアップ事業	事業費(千円)	5,828	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	中学2年生において、学校に講師を招聘して行う「職業人に学ぶ会」を中心に、次年度の職場体験学習を見通した中学1年生での職業学習、3年生での進路選択学習に系統性、計画性を持たせ、地域での様々な体験活動を実施し、福島市の豊かな産業、自然、人材等とのふれあいや共に働く活動等を通して、郷土への誇りとともに将来の「夢」「志」を育む。				
	取組成果	令和3年度に引き続き、中学2年生対象の職場体験は実施せず、代わりに「職業人に学ぶ会」を実施し、実際に地域で働く人々を講師として学校に招聘し、仕事への情熱や思い、人とのかかわり等について講話をいただいた。子どもたちは、勤労観や職業観を高め、自己の将来や今後に目を向けることはできた。新型コロナウイルス感染症の終息期を捉え、従前の職場体験学習を再開し、実際の体験の場を位置付ける必要がある。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①中学生ドリームチャレンジモデル事業[3,494](学校教育課)
- ②ICT教育フューチャービジョン推進事業[468,930](教育研修課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

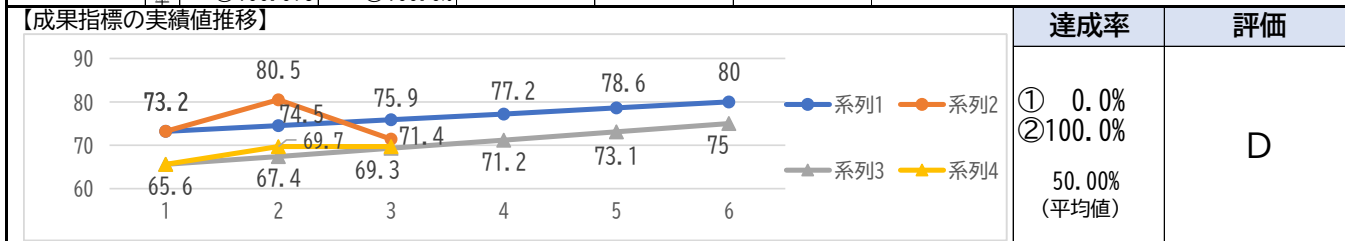
新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、「中学生ドリームアップ事業」において昨年度まで実施できなかった中学校2年生の職場体験活動を今年度より再開した。また、「ふくしま・ふれあい・夢プラン事業」もコロナ禍前の状況に戻りつつある。今後、コロナ禍において工夫してきた取組の利点等も効果的に交えながら、児童生徒にとって魅力的な内容になるよう検討していく。さらに、各校における特別活動や総合的な学習の時間等の充実と改善に向けた働きかけを継続していく。

指標進捗管理担当	(主)	学校教育課	(副)	図書館
----------	-----	-------	-----	-----

成果指標 5. 読書が好きな児童生徒の割合(小学6年、中学3年)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 2. 学校教育の充実						
指標の説明	児童生徒の読書への取組状況により、読書への関心の高さをはかる指標です。 ※全国学力・学習状況調査						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 読書により豊かな心の育成を図るとともに、教科等の学習における読解力の育成により、基準値をもとにさらに上回る小学6年生80%、中学3年生75%を目指します。
①(小学校) 73.2	目標値	①74.5 ②67.4	①75.9 ②69.3	①77.2 ②71.2	①78.6 ②73.1	①80.0 ②75.0	
②(中学校) 65.6	実績値	①80.5 ②69.7	①71.4 ②69.7				
%	達成率	①100.0% ②100.0%	①0.0% ②100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学校図書館図書整備事業	事業費(千円)	17,810	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	学校における読書活動の充実を図るため、学校図書館図書の更新を計画的に行えるよう、予算を確保し、子どもが最新の良書に触れ、本を手に取りやすい環境を整備する。 ○学校図書更新可能冊数(予定): 小学校 7,052冊 中学校 4,033冊 特別支援学校 64冊				
	取組成果	児童生徒の興味関心に応じた図書資料や情報を得られる図書資料、学習に役立つ本等を各学校の実態に応じて補充し、読書環境の整備を図った。 ○R4年度学校図書更新冊数: 小学校 7,579冊 中学校 4,280冊 特別支援学校 42冊				
No	取組名	子どもの読書活動推進事業	事業費(千円)	1,727	担当課	図書館
2	具体的な取組内容	・子どもの読書活動を推進するため、「第4次子ども読書活動推進計画」に基づき、「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を柱とした読書活動を推進するとともに、4か月児への絵本プレゼント(ブックスタート)や3歳児への読書啓発(ブックステップ)、中高生の「ビブリオバトル」の開催など、発達段階に応じた取り組みを実施する。				
	取組成果	・「10分読書運動」「ふくしま読書の日」の普及・啓発を、ポスターや市広報紙、ラジオ、学校での放送等を通じて行ったほか、「ふくしま読書の日」において、おはなし会、映画会、貸出2倍キャンペーン、当日本を借りた方へのプレゼント等を実施するなど、子どもの読書活動推進の機運を盛り上げ、市全体への波及を図った。また、小中学校向けの学校支援図書セットの貸出やブックスタート・ブックステップ等の実施により子どもの読書活動や環境整備の推進に努めた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①学校図書館支援事業[30,377](図書館) ②図書等整備事業[18,557](図書館)
- ・各学校における、全校一斉読書時間の実施や、地域ボランティア等による読み聞かせ、読書オリンピック等の実施
- ・学校司書の資質向上に向けた研修会の実施

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

学校図書館のICT化を機に各校における蔵書構成を明確にし、図書更新を計画的に推進し、読書活動の充実を図ることで、児童に読書の魅力を実感させ、望ましい読書習慣を育てていく。
 さらに、学校司書や市立図書館等との連携を強化することにより、学校図書館の機能の向上及び各種事業の充実を図るとともに、その取組を発信し、市全体の読書に向けた意識向上に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	学校教育課	(副)	教育研修課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 6. 学力を伸ばした児童生徒の割合(小学5・6年、中学1・2年)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 2. 学校教育の充実						
指標の説明	学力を伸ばした児童生徒の割合により、学習内容の習得状況をはかる指標です。 ※ふくしま学力調査						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(小学校)	目標値	①70.0	①70.0	①70.0	①70.0	①70.0	児童生徒の実態に応じた対応や学習意欲を向上させる取組により、小学5・6年生、中学1・2年生ともに70%を目指します。
	実績値	②70.0	②70.0	②70.0	②70.0	②70.0	
②(中学校)	目標値	①77.1	①69.7				
	実績値	②76.3	②68.1				
%	達成率	①100.0%	①99.6%				
		②100.0%	②97.3%				

【成果指標の実績値推移】	達成率	評価
	①99.6% ②97.3%	B

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	14,344	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、学習支援員を配置し、授業等における個に応じた手厚い指導を実施する。また、小学校算数科の学力向上のため、教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を継続的に派遣し、直接授業を実施するほか、当該校の学力向上策について指導助言する。 ○【中】中学校学習支援員の配置 11校 ○【中】学習支援員配置校訪問 ○【小・中】学力向上推進訪問(算数・数学科の授業に特化した指導主事の訪問) ○【小】学力向上担当指導主事の派遣(令和4年度は清水小学校) ○学力向上グレードアップ会議 ○学カグレードアップ指導主事派遣			
	取組成果	中学校に学習支援員を配置し、授業において個に応じたきめ細かな指導を行うとともに、昼休み時間等を活用し、手厚い学習支援を行うことができた。また学校訪問を行わない学校を指導主事が訪問し、授業参観および指導助言を行ったことで、担当教員の授業力の向上が図られ、学力の伸びにつなげる。			
No	取組名	事業費 (千円)	468,930	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	授業において、各教科等の特質に応じて、児童生徒一人一台端末を活用した学習活動の充実を図るとともに、緊急時の家庭学習支援を見通し、定期的に児童生徒一人一台端末の持ち帰り学習を実施する。 ○主な内容：児童生徒一人一台端末の活用(学校、家庭)			
	取組成果	日々の授業で効果的にタブレットを活用して、個別最適な学びや協働的な学びにつながる「福島型オンライン授業」を推進してきた。また、学校の授業だけでなく、タブレットを活用して取り組む課題を設定して、タブレットの定期的な持ち帰りを実施することで、家庭学習支援を行うことができた。			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位：千円)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。
 なお、学力が伸びれば子育てしたいまちとしての魅力が高まり、移住や定住に効果が見込まれるので、伸びている自治体と比較調査を実施するなどして、学力が伸びる取り組みを行ってほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

学力向上推進事業において、指導主事を派遣し、小・中学校が連携した学力調査等の結果分析、改善策の立案、情報交換会等の実施について協議する場、及び成果と課題に明確にする場を位置付けていく。
 また、会議の意見を踏まえ、実際に学力を伸ばした児童生徒の割合の高い学校の取組状況を分析し、他の学校への指導助言に活用する方法について検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	教育研修課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

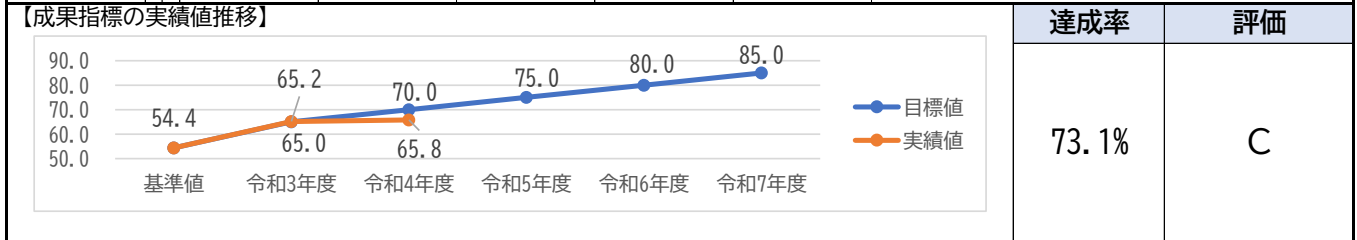
成果指標 7. 授業にICT機器(タブレットPC・タブレット端末)を活用して指導できると回答する教員の割合

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
3. 学びの環境の充実

指標の説明 教員のICT機器(タブレットPC・タブレット端末)を用いた指導力をはかる指標です。
※学校における教育の情報化の実態等に関する調査(教員のICT活用指導力等の実態)

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
54.4	目標値	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	ICT機器の急速な配備(指導者用タブレットPCと学習者用タブレット機器の一人一台配置)に応じた教員の指導力の向上が不可欠であるため、全ての教員が授業においてICT機器を有効に活用できることを目指します。
	実績値	65.2	65.8				
	%	100.0%	73.1%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費(千円)	7,146	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	ICT研修推進事業 ・ICTに係る専門的な知識・技能を有するICT指導員により、教職員の課題に応じたICT機器、授業支援アプリ、デジタル教科書等の活用に向けた個人またはグループ研修を実施し、児童生徒の各教科での一人一台端末の活用や子供一人一人に個別最適化された学びを保障するとともに、情報活用能力の育成を図る。 ○主な内容:研修で活用するソフトウェアライセンス購入、ICT指導員の運用など			
	取組成果	・文科省の教員のICT活用指導力の状況調査にかかる福島市の結果からは、小・中学校共に児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたりするためにコンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示するスキルが高まった。特に小学校で学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませるスキルを高めることができた。			
2	具体的な取組内容	タブレット活用加速化緊急事業	10,161	担当課	教育研修課
	取組成果	・ICT研修推進事業を補完するものとして、学校を訪問して教職員の課題に応じたICT機器、授業支援アプリ、デジタル教科書等の活用に向けた個人またはグループ研修を実施し、児童生徒の各教科での一人一台端末の活用に向けて、教職員のタブレット端末活用能力の向上を図る。令和4年度は研修担当者が6名から4名に削減されたため、研修方法を工夫し、教職員の課題に答えられる研修を継続して進めていけるようにする。 ○主な内容:ICT指導員の運用 研修で活用するタブレット端末のリース料など ・ICT研修推進事業で雇用するICT指導員1名に加え、本緊急事業にてICT指導員3名を増員し、訪問研修等を実施した結果、小・中学校共に児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたりするためにコンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示するスキルが高まっていること、特に小学校で学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませるスキルを高めることができた。			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

① ICT教育フューチャービジョン推進事業[487,905](教育研修課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

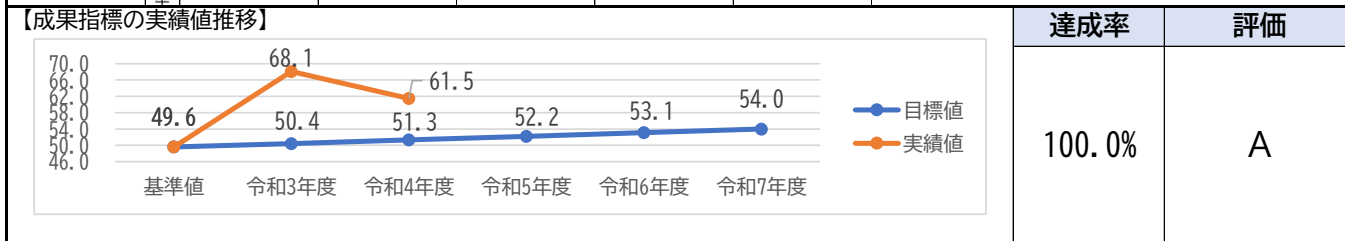
令和の日本型学校教育がめざす個別最適な学び、協働的な学びを推進していくためには、本事業の果たす役割は大きいとらえている。一人一台端末を活用した授業を充実させるためにも、研修受講者のニーズや活用スキル、経験等に応じた研修内容の工夫を行っていく。
今後も、学校におけるICT推進のために、学習活動に効果的なソフトウェアの採択、およびICT支援員の学校支援の回数、内容等についての見直しを図りながら、事業の推進にあたる。

指標進捗管理担当	(主)	学校教育課	(副)	教育研修課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 8. 家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合(中学3年)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 3. 学びの環境の充実						
指標の説明	家庭学習への計画的な取組により、自己実現に向けて生涯にわたる学びの習慣を身に着けている状況をはかる指標です。 ※全国学力・学習状況調査						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
49.6	目標値	50.4	51.3	52.2	53.1	54.0	学校と家庭の連携などにより、家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合の向上を目指します。
	実績値	68.1	61.5				
%	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	幼・保・小・中学校接続推進事業	事業費 (千円)	740	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校の学びのつながりを重視した学習を推進するとともに、中学校区における各校・園等及び保護者との共通理解による「家庭学習の手引き」等の自校化と実践を進めることにより、自らの学びをマネジメントする力を育成する。 ○対象施設：公立小中学校、公・私立幼稚園、認定こども園、公・私立保育所、地域型保育施設、認可外保育所（199施設）				
	取組成果	幼・保・小・中学校の担当者が家庭学習の状況等について情報交換を行い、発達段階に応じた家庭学習の内容や方法について検討し、家庭に発信したこと、各中学校においてメディアコントロールの取組を定期的実施したことが数字に表れている。一方で、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、生徒が家庭で過ごす時間が増えていることが、昨年度の実績を下回る結果につながったものと考えている。				
No	取組名	ICT教育フューチャービジョン推進事業	事業費 (千円)	480,930	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	授業において、各教科等の特質に応じて、児童生徒一人一台端末を活用した学習活動の充実を図るとともに、緊急時の家庭学習支援を見通し、定期的に児童生徒一人一台端末の持ち帰り学習を実施する。 ○主な内容：児童生徒一人一台端末の活用（学校、家庭）				
	取組成果	タブレットを活用して家庭で取り組める課題を紹介し、定期的な持ち帰りを実施した。また、学級閉鎖等の緊急時においても児童生徒の学びを止めないために、緊急時を想定した「全市一斉オンライン授業の日」を実施し、一人一台端末を活用した家庭学習支援を行うことができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

系統的な家庭学習の時間や内容について、各中学校区において9年間を見据えた共通理解を図り、取り組んできたことが成果として表れている。引き続き情報交換や協議の場を設け、授業と連携させた家庭学習や、家庭学習の重要性について保護者の理解を深めるための取組等について検討していく。
また、授業と連携させた家庭学習の仕方等について、生徒に指導する場を設けるとともに、タブレット端末を効果的に活用する方法についても、引き続き検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	教育施設管理課	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 9. 学校施設の更新及び長寿命化改修数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 3. 学びの環境の充実						
指標の説明	学校施設全体の改築及び長寿命化改修の取り組みにより、学校の教育環境の改善状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
1 (1件)	目標値	3	5	7	9	11 (13件)	学校施設全体の改築及び長寿命化改修を計画的に進めることにより、今後5年間に11校13件の事業に着手することを目指します。
	実績値	6	6				
	達成率	100.0%	100.0%				

【成果指標の実績値推移】						達成率	評価																					
<table border="1" style="display: none;"> <caption>【成果指標の実績値推移】</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	基準値	1	1	令和3年度	3	6	令和4年度	5	6	令和5年度	7	7	令和6年度	9	9	令和7年度	11	11	100.0%	A
年度	目標値	実績値																										
基準値	1	1																										
令和3年度	3	6																										
令和4年度	5	6																										
令和5年度	7	7																										
令和6年度	9	9																										
令和7年度	11	11																										

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	小・中学校屋内運動場改築事業	事業費 (千円)	878,208	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている屋内運動場について改築工事を実施し、学校の教育環境の改善を図る。 ○瀬上小学校屋内運動場改築事業（令和2～4年度） ○西信中学校屋内運動場改築事業（令和2～4年度） ○余目小学校屋内運動場改築事業（令和4～5年度） ○渡利中学校屋内運動場改築事業（令和4～5年度）				
	取組成果	○瀬上小学校屋内運動場改築事業 完成 ○西信中学校屋内運動場改築事業 完成 ○余目小学校屋内運動場改築事業 施工中 ○渡利中学校屋内運動場改築事業 施工中				
No	取組名	松陵中学校校舎等改築事業	事業費 (千円)	117,040	担当課	教育施設管理課
2	具体的な取組内容	施設老朽化が著しく、耐震性の不足が確認されている松陵中学校について改築工事を実施し、学校の教育環境の改善を図る。 ○改築設計委託事業（令和2～4年度） ○改築事業（令和4～6年度）				
	取組成果	○改築設計委託事業 完了 ○杭工事 着手				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①ふくしま支援学校校舎等改築事業[306,493]

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

児童生徒の安全・安心で良好な学習環境の整備を図るため、福島市学校施設等個別計画に基づき事業を計画的に進める。

指標進捗管理担当	(主)	男女共同参画センター	(副)	産業雇用政策課、生涯学習課
----------	-----	------------	-----	---------------

成果指標 10. 女性委員の参画割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 4. 男女共同参画・人権尊重の推進						
指標の説明	市政における政策や方針決定の場への女性の参画状況をはかる指数です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
29.5	目標値	31.6	33.7	35.8	37.9	40.0	様々な意思決定過程に男女がバランスよく参画し、多様な意見を反映させるため、男女のいずれか一方の委員の数が、総数の10分の4未満としないことを目指します。
	実績値	34.2	35.1				
	% 達成率	100.0%	100.0%				

【成果指標の実績値推移】						達成率	評価
<p>45.0 40.0 35.0 30.0 25.0</p> <p>29.5 31.6 34.2 33.7 35.8 37.9 40.0</p> <p>基準値 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</p> <p>● 目標値 ● 実績値</p>						100.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	男女共同参画啓発事業	事業費 (千円)	1,342	担当課	男女共同参画センター
1	具体的な取組内容	セミナーの開催や男女共同参画についての「あなたからのメッセージ」の募集事業の実施、広報のための「web版さんかくBook」の作成により、男女共同参画意識および人権尊重意識の啓発を図る。 ○対象内容：(1)男女共生セミナーの開催 (2)男女共同参画についてのあなたからのメッセージ募集 (3)web版さんかくBookの作成				
	取組成果	男女共同参画意識及び人権尊重意識の啓発を図るため、以下の取り組みを行った。 (1)男女共生セミナーの開催…183名参加 (2)男女共同参画についてのあなたからのメッセージ募集…457作品 (3)WEBマガジン「ふくしまさんかく通信」…6回、4コマ漫画…6回 ※発信方法…デジタル媒体へ移行 (R4～) 情報の発信方法の見直し、社会情勢に対応したテーマ設定など、啓発方法や内容について工夫した。				
No	取組名	女性学級開設・女性教育振興事業	事業費 (千円)	2,544	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	女性が自発的な学習意欲を持ち、豊かな人間性を培うとともに一人一人の個性と能力を十分に発揮し、社会において活躍できるよう支援する。 また、女性共通の課題の学習と、女性のリーダーを育成するため各種講座・研修会を実施する。 ○対象内容：(1)地域連帯意識の形成に寄与する (2)現代的・社会的課題への理解を深める (3)自らの能力開発に努める				
	取組成果	各学習センターにおいて、女性学級を開設し、健康・日常生活に役立つ学びやSDGs等現代的・社会的課題へ理解を深める学習等を通してながら団体活動を体験し、特色ある学級づくりに努めた。 また、女性教育の振興をはかるため、各学習センターに女性教育指導員を配置した。 ○実績 女性学級開設：16学習センター27学級 計383回開催 女性教育指導員：16学習センターに設置				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位：千円)

①働く女性応援事業[2,832] (産業雇用政策課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

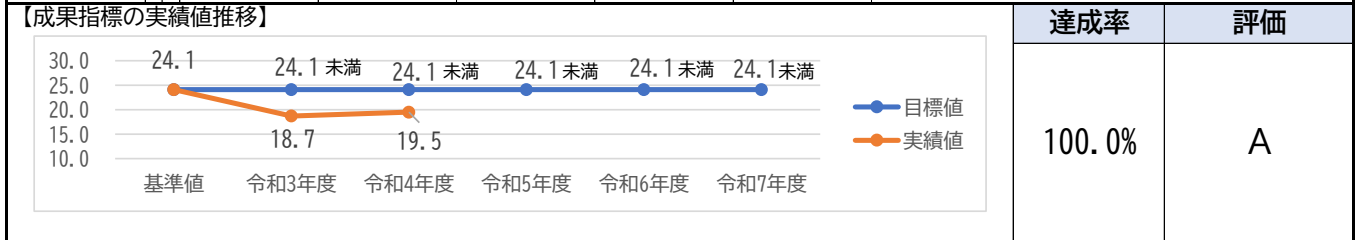
参画率が高い審議会等を対象として、女性参画の効果を検証する。
併せて、上記結果について全庁的に共有のうえ、さらなる参画率の向上を図る。

指標進捗管理担当	(主)	男女共同参画センター	(副)	こども家庭課
----------	-----	------------	-----	--------

成果指標 11. DVの被害、認識状況の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 4. 男女共同参画・人権尊重の推進						
指標の説明	特に女性が被害者となりやすい、配偶者や恋人などから受ける暴力の存在をはかる指標です。 ※男女共同参画に関する意識調査（DV被害を受けたことがある、身近で見聞きしたことがある人の割合）						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
24.1	目標値	基準値未満	基準値未満	基準値未満	基準値未満	基準値未満	あらゆる暴力行為は犯罪となりうる重大な人権侵害であるため、基準値からの減少を目指します。
	実績値	18.7	19.5				
%	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	女性相談事業	事業費 (千円)	5,679	担当課	こども家庭課
1	具体的な取組内容	配偶者等からの暴力や離婚、生活の悩み等、女性からの相談に対応するため、専門の女性相談員を配置する。相談内容に応じ、庁内関係各課や福島県女性のための相談支援センター等を紹介して女性の自立を支援する。 また、DV等は子どもの心理的虐待にあたることから、女性保護の観点に加えて、児童福祉部門と連携し児童保護の観点を踏まえて相談対応を行う。 併せて、市HP等において女性に関する情報を掲載し、相談先の周知や被害に関する普及啓発を行う。				
	取組成果	離婚に関して必要な手続きの助言や、関係機関の斡旋を行った。 DV被害者に対しては、警察や女性のための相談支援センターと連携を取り、適切な保護や自立の支援を行った。 子どもの虐待を含むケースについては、児童相談所等の関係機関と連携を取りながら適切な支援を行った。 相談件数（延べ）916件				
No	取組名	男女共同参画啓発事業	事業費 (千円)	1,342	担当課	男女共同参画センター
2	具体的な取組内容	セミナーの開催や男女共同参画についての「あなたからのメッセージ」の募集事業の実施、広報のための「web版さんかくBook」の作成により、男女共同参画意識および人権尊重意識の啓発を図る。 ○対象内容：(1)男女共生セミナーの開催 (2)男女共同参画についてのあなたからのメッセージ募集 (3)web版さんかくBookの作成				
	取組成果	男女共同参画意識及び人権尊重意識の啓発を図るため、以下の取り組みを行った。 (1)男女共生セミナーの開催…183名参加 (2)男女共同参画についてのあなたからのメッセージ募集…457作品 (3)WEBマガジン「ふくしまさんかく通信」…6回、4コマ漫画…6回 ※発信方法…デジタル媒体へ移行（R4～） 情報の発信方法の見直し、社会情勢に対応したテーマ設定など、発信方法や内容について工夫した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①ひとり親家庭自立支援事業[11,864]（こども家庭課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、女性相談事業に関する相談先の周知や被害に関する普及啓発を行う。
併せて、相談内容に応じ、関係各課や関係機関と連携し、児童保護の観点を踏まえて相談対応を行う。
さらに、男女共同参画及び人権意識の観点からの啓発を図る。

指標進捗管理担当	(主)	保健総務課	(副)	衛生課、保健予防課、農業振興課、環境課、環境再生推進室、幼稚園・保育課、公園緑地課、教育施設管理課
----------	-----	-------	-----	---

成果指標 12. 講座受講後の不安軽減率 ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 5. 放射線対策の充実							
指標の説明	放射線に関する健康講座を受講した後の不安軽減率により、放射線に関する正しい知識の理解度をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
88.9	目標値	89.5	90.1	90.7	91.3	92.0	不安を抱えている市民に寄り添った健康講座の開催により、不安軽減率が年0.5%程度増加することを目指します。	
	実績値	82.2	85.5					
%	達成率	0.0%	0.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							0.0%	D

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	除去土壌搬出等推進事業	事業費 (千円)	1,742,093	担当課	環境再生推進室
1	具体的な取組内容	仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。個別の事情により、除去土壌の搬出が未了となっている箇所の現場保管を解消する。 ○対象内容：(1)仮置場の原状回復 (2)現場保管の解消 ○進捗状況：(1)仮置場の原状回復 (2)搬出困難箇所の現場保管の解消				
	取組成果	仮置場ごとに地権者及び施設管理者等と原状回復に向けた協議を行い、順次、原状回復工事等を実施し返還を進めた。搬出困難事案の解消に向けた地権者協議や現地調査を継続して行い、現場保管の解消に努めた。 ○仮置場の返還のR4実績 10箇所 ※R4までに全41箇所中23箇所の返還が完了 ○搬出困難箇所の現場保管解消のR4実績 19件 ※R4までに全203件中19件を解消				
No	取組名	放射線健康管理事業	事業費 (千円)	64,171	担当課	保健総務課
2	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催				
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査、及びガラスバッジによる外部被ばく量測定の検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、85.5%の受講者から放射線への基本的な知識と健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査 9,015件 ○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 1,139件 ○放射線と市民の健康講座の開催 5回 367人				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①放射線物質吸収抑制対策事業[23,703](農業振興課) ②環境放射線量測定事業[21,667](環境課、公園緑地課)
- ③農産物・食品等放射能測定事業[60,826](環境課、衛生課、農業振興課)
- ④放射線量マップ作成事業[10,394](環境課) ⑤東北大学連携放射能測定事業[1,348](環境課)
- ⑥給食まるごと検査事業[47,707](幼稚園・保育課、教育施設管理課) ⑦一般健康診査対象者拡大事業[1,613](保健予防課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、学校を通して定期的に内部被ばく検査を受けられることで、健康不安がとても軽減されているので、取り組みを継続してもらいたい。

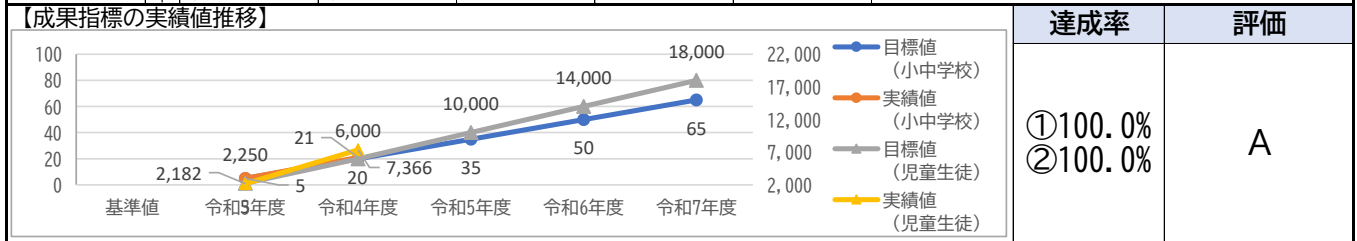
5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

会議での意見については、引き続き国や県と連携しながら今後も着実に事業を実施することで、放射線の基本的な知識の理解と健康への不安軽減を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	危機管理室	(副)	障がい福祉課、長寿福祉課、予防課 ほか
成果指標 13. 地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数				

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 6. 危機管理・防災減災体制の充実						
指標の説明	地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数により、幼少期からの危機管理・防災減災に対する危機対応力と地域防災の担い手の育成度、地域と学校の連携度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(小中学校)	目標値	①5	①20	①35	①50	①全65	地域の実情を踏まえた、より実践的な防災減災に学び触れる機会などの一層の推進を図ることにより、すべての小中学校、児童生徒への実施を目指します。
②(児童生徒)	実績値	②約2,250	②約6,000	②約10,000	②約14,000	②約18,000	
①校、②人	達成率	①100.0%	①100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	災害時避難に関するアンケート調査	事業費(千円)	—	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	台風19号や福島県沖地震等の大きな災害が発生する中、市民の防災意識の向上が必須であるため、小中学校の子どもたちへのアンケートを実施し、浸水想定区域や土砂災害警戒区域について家族で考える機会の創出と、防災意識の向上へつなげる。 ○実施校：渡利小、南向台小、鎌田小、月輪小、岡山小、瀬上小、余目小、矢野目小、松川小、水原小、金谷川小、下川崎小、野田小、渡利中、北信中、松陵中16校)				
1	取組成果	台風19号で被害を受けた渡利地区や、北信地区、松川地区をはじめ、市内16校の生徒に対し、災害の情報取得や災害への備え、地域での防災訓練への参加や浸水想定区域についてなど、家族と一緒に考えるアンケートを実施した。				
No	取組名	防災意識醸成・危機対応力向上事業	事業費(千円)	3,500	担当課	危機管理室
2	具体的な取組内容	様々な世代における防災意識の醸成と危機対応力向上を図るため、学校、地域や企業の運動会・防災訓練等に防災体験メニューを取り入れるとともに、新型コロナウイルス感染症への対応など、動画を活用した防災学習の機会を創出する。 ○実施地区：渡利地区、東部地区、西部地区、飯坂地区等 ○実施対象：学校、町内会、自主防災組織、災害時連携協定提携企業、要配慮者支援施設等				
2	取組成果	子ども達をはじめ、様々な世代が「気軽に楽しみながら防災について学ぶ」ことを目的に、学校の運動会や授業、企業の訓練や地域のイベントに防災体験メニューを取り入れる「ぼうさい体験パッケージ」を実施し、防災意識の醸成や災害が発生した際の危機対応力の向上を図ることができた。 ○実施校：佐倉小、野田小、岡山小、第三小、湯野小 ○実施地域：下川崎地区、渡利地区 ○実施企業：株式会社サン・ペンディング福島、菅野建設株式会社				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位：千円)

- ①地域防災訓練[947](危機管理室) ②自主防災組織育成事業[579](危機管理室)
- ③避難行動要支援者支援事業[18,375](長寿福祉課、障がい福祉課、危機管理室)
- ④障がい者に配慮した災害時支援事業[-](障がい福祉課) ⑤幼少年消防クラブの危機対応力向上事業[208](予防課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

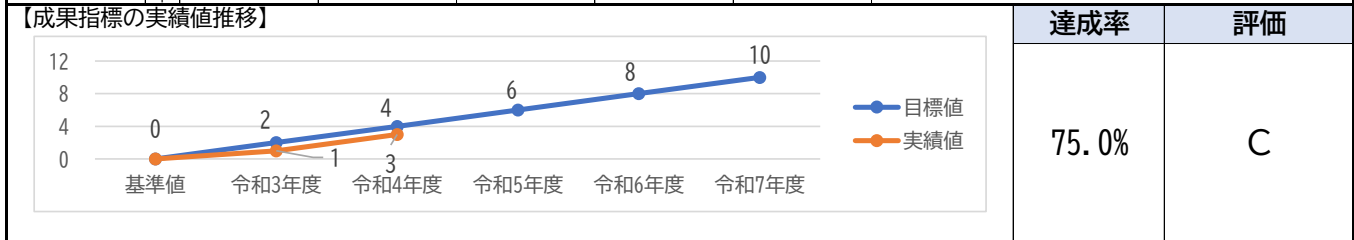
引き続き、小中学校の子どもたちへのアンケートを実施し、家族で防災について考える機会を創出する。
また、ぼうさい体験パッケージの導入を学校・地域・企業へ働きかけ、すべての世代が防災に気軽に触れ、自分事として捉えることができる機会を創出することで、地域防災の担い手の育成及び地域と学校との連携を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	危機管理室	(副)	障がい福祉課、長寿福祉課
----------	-----	-------	-----	--------------

成果指標 **14. 地区防災マップ・防災計画の策定地区数** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 6. 危機管理・防災減災体制の充実						
指標の説明	地区防災マップ・防災計画を策定している地区数により、市民防災力の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
0	目標値	2	4	6	8	10	防災意識の醸成により、地区防災マップ・防災計画を策定する地区を10地区目指します。
	実績値	1	3				
	達成率	50.0%	75.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域防災力強化事業	事業費 (千円)	2,851	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	地域コミュニティの強化と災害に強いまちづくりを推進するため、地域の実態に応じた地区防災マップや地区防災計画の作成を支援する。 ○実施内容：(1)防災専門家による防災講話の実施 (2)防災ワークショップの開催 (3)地区防災マップ・地区防災計画の作成支援 ○作成地区：(1)防災マップ：渡利地区、吉井田地区、上鳥渡地区 (2)防災計画：永井川地区（信夫）、鎌田地区（北信）				
	取組成果	地域住民が主体となり、地区の防災マップや防災計画を作成することで、自助・共助の意識の醸成や地域防災力の強化に寄与するとともに、「自らの地域は自分たちが守る」という住民意識の向上につながった。				
No	取組名	避難行動要支援者支援事業	事業費 (千円)	18,375	担当課	長寿福祉課、障がい福祉課、危機管理室
2	具体的な取組内容	災害時の避難に支援を要する方を地域で円滑に支援することができるよう、避難行動要支援者の新規登録勸奨や登録台帳の整備を実施する。また、福祉専門職や各地域の方と協力し、個別避難支援プランの作成を進める。 ○対象内容：(1)災害対策基本法改正に伴う台帳、個別避難支援プランの様式変更 (2)福祉専門職、地域による個別避難支援プランの作成支援 (3)福祉避難所の追加指定				
	取組成果	災害対策基本法改正に伴う台帳、個別避難支援プランの様式を変更した。 福祉専門職および地域による、優先度の高い避難行動要支援者の個別避難支援プランの作成を進めた。 福祉避難所の追加指定を行い、避難行動要支援者の受け入れ先を確保した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①災害対策オペレーションシステムの運用[19,381]（危機管理室）
- ②障がい者に配慮した災害時支援事業[-]（障がい福祉課）
- ③自主防災組織育成事業[579]（危機管理室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、地区防災計画作成を通して住民の防災意識が高まることから、市が作成を促すような支援を続け、地区防災マップ・防災計画の策定を加速してもらいたい。
 また、障がい者等に配慮した個別避難計画の策定も進めてもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

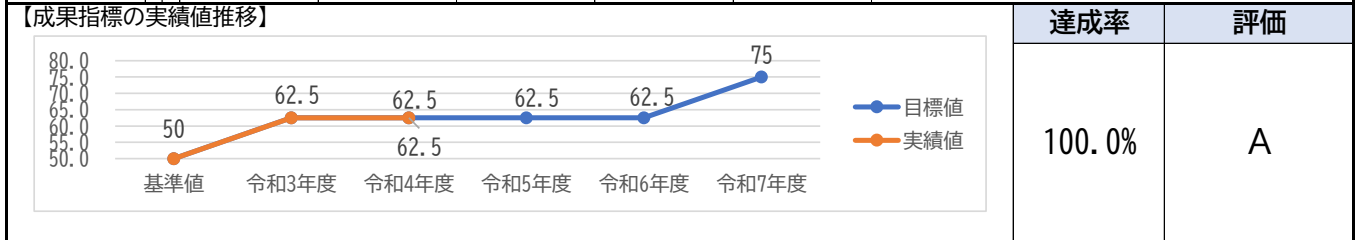
災害に対する平常時からの備えと災害時における防災行動を、地域住民自らが考え、話し合い、定めることにより、防災・減災に対する意識の向上を推進する取組として、今後も地区防災マップ・防災計画の作成の呼びかけと支援に努める。
 また、障がい者等に配慮し、引き続き、福祉専門職員等による個別避難支援プランの策定を進める。

指標進捗管理担当	(主)	消防総務課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 15. 消防庁舎耐震化率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 7. 消防・救急体制の充実						
指標の説明	耐震改修促進法による消防庁舎耐震化率により、消防力の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
50 %	目標値	62.5	62.5	62.5	62.5	75	福島市公共施設等総合管理計画に基づく計画的な庁舎整備により、耐震化率75%を目指します。
	実績値	62.5	62.5				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島消防署清水分署整備事業	事業費 (千円)	72,078	担当課	消防総務課
1	具体的な取組内容	地域の防災拠点となる福島消防署清水分署新庁舎の建設工事を行う。 ○実施内容：本体2階建てS造、付属棟（倉庫等）RC造 ○進捗計画：平成30年度（基本・実施設計） 令和元年度（地質調査・許認可申請） 令和2年度（建築本体工事等） 令和3年度（本体工事竣工） 令和4年度（付属棟、外構工事）				
	取組成果	担当各課と連携をとり進捗やスケジュールの管理を行い年度内に事業を終了することができた。 付属棟工事（令和5年1月完了） 外構工事（令和5年3月完了） 落成式（令和5年3月27日実施）				
No	取組名	消防本部・福島消防署整備事業	事業費 (千円)	60	担当課	消防総務課
2	具体的な取組内容	本市の災害、防災拠点となる消防本部・福島消防署庁舎の移転整備に着手する。 ○実施内容：基本設計者選定プロポーザル、平面測量業務委託				
	取組成果	担当各課と連携をとり移転整備事業に着手した。 第1回審査委員会（令和5年1月25日開催） 基本設計者選定プロポーザル公告（令和5年2月7日） 平面測量業務（令和5年3月開始）				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

耐震不適合3施設（消防本部・福島消防署、福島消防署西出張所、福島南消防署杉妻出張所）の対応を図る。

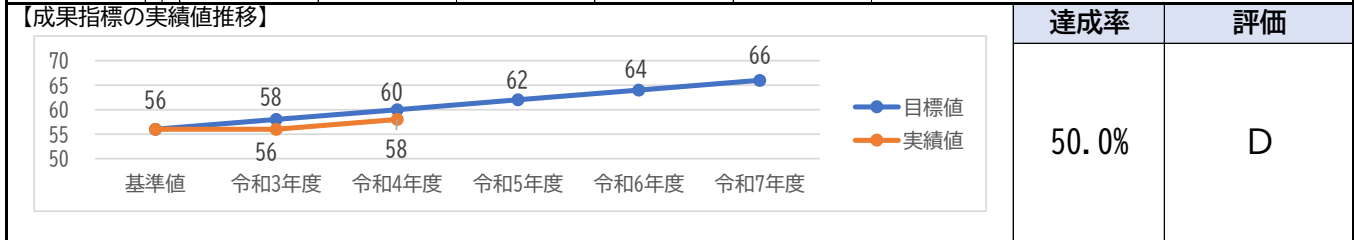
- ・消防本部・福島消防署：令和7年度中の建設工事開始に向け事業を推進する。
- ・福島消防署西出張所及び福島南消防署杉妻出張所：既存施設との集約化や再編も含めた検討に着手する。

指標進捗管理担当	(主)	救急課	(副)	消防総務課
----------	-----	-----	-----	-------

成果指標 16. 救急救命士の人数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 7. 消防・救急体制の充実						
指標の説明	救急救命士の人数により、救急医療サービスの充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
56 名	目標値	58	60	62	64	66	高度な知識と技術を持つ救急救命士の計画的な養成により、10名の増員を目指します。
	実績値	56	58				
	達成率	0.0%	50.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	救急救命士養成研修事業	事業費 (千円)	7,553	担当課	消防総務課 救急課
1	具体的な取組内容	10隊の救急隊全てを救急救命士運用隊として安定稼働し、救急医療サービスを持続的に提供するため、救急救命士を養成する。 ○対象内容：(1)救急救命士養成研修への参加 (2)研修教材費 (3)東京研修所負担金 ○育成数：3名(令和4年度)				
	取組成果	1名を追加し、救急救命士養成研修に3名派遣し、救急医療サービスの充実を図った。				
No	取組名		事業費 (千円)		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

--	--	--	--	--	--	--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

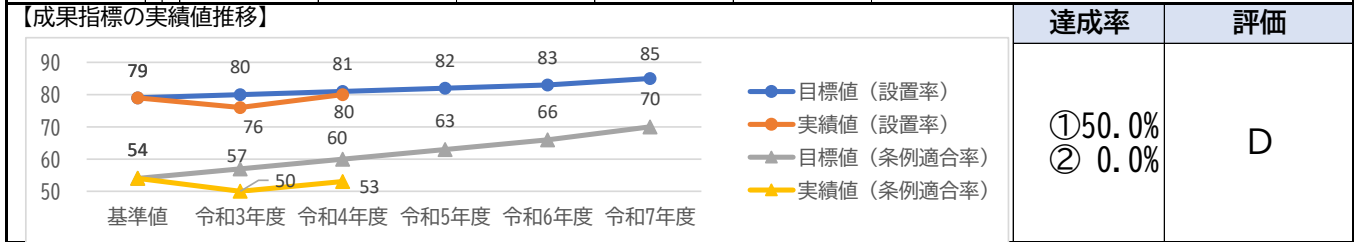
有資格者の定年退職や早期退職を見据え、年間の養成者数の増員を検討する。

指標進捗管理担当	(主)	予防課	(副)	消防総務課
----------	-----	-----	-----	-------

成果指標 17. 住宅用火災警報器の設置率(条例適合率)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 7. 消防・救急体制の充実						
指標の説明	住宅用火災警報器の設置率により、住宅防火対策の強化をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
① (設置率) 79	目標値	①80	①81	①82	①83	①85	住宅用火災警報器の設置と維持管理の徹底を周知することにより、住宅用火災警報器の設置率(条例適合率)の向上を目指します。
② (条例適合率) 54	実績値	②57	②60	②63	②66	②70	
%	達成率	①0.0%	①50.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課	予防課
1	女性防火クラブ被服等整備事業	40	予防課	
	具体的な取組内容	クラブ員による火災予防啓発活動時の悪天候に備えた装備として長靴を整備し、消防団関係行事や地区の行事等(火災予防広報、消防フェア等)に着用し、地域の火災予防活動を促進する。 ○クラブ員定数：474名		
	取組成果	被服等を整備、消防団関係行事や地区の行事等に着用し、住宅用火災警報器の設置促進活動や火災予防活動を実施した。		
2	学生団員活動(機能別団員制度)	560	消防総務課	
	具体的な取組内容	学生団員活動(市内に居住し、又は市内の大学、専門学校等に通学するもののうち、主に火災予防活動や広報活動を行う団員)を推進する。 ○活動内容：(1)火災予防活動や入団促進 (2)イベント等による広報 (3)大規模災害時における避難所開設等の後方支援 ○学生団員数：50名(上限目安)		
	取組成果	火災予防運動週間に実施する火災予防の広報活動やイベント等で消防団員入団促進活動を実施した。(促進活動を実施した4校：桜の聖母短期大学、福島学院大学、福島看護専門学校、大原看護専門学校) ※ 学生団員参加者数：夏休み子ども消防フェア5名、令和5年春季福島市火災予防運動消防フェア11名		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位：千円)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

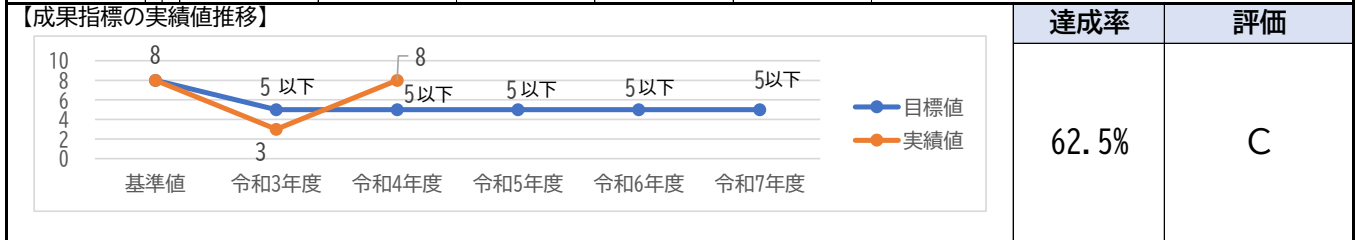
地域に密着した広報活動ができる消防団・女性防火クラブとの連携を強化する。
住宅用火災警報器の設置は、火災時の逃げ遅れ防止に有効であることを、若い世代に対してはSNS等を活用して広報を展開、さらに、高齢者に対しては従来の住宅用火災警報器広報チラシを一新し、わかりやすい広報を展開していく。

指標進捗管理担当	(主)	生活課	(副)	道路保全課、学校教育課
----------	-----	-----	-----	-------------

成果指標 18. 1年間の交通事故による死者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 8. 安心安全な市民生活の確保						
指標の説明	交通安全意識の高揚や交通環境の整備状況など交通安全に関する総合的な施策の取り組みの成果をはかる指標です。						
基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
8 人	目標値	5以下	5以下	5以下	5以下	毎年5以下	交通安全に対する意識の高揚や交通安全施設の整備等を推進し、交通事故による死者数を過去5年間平均よりも少ない毎年5人以下を目指します。
	実績値	3	8				
	達成率	100.0%	62.5%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	通学路等安全対策事業	35,479	生活課、道路保全課、学校教育課
	具体的な取組内容	児童等の安全を確保するため、小学校の通学路等の危険箇所について、関係機関等との合同点検に基づき、交通安全施設を整備する。 ○対象内容：(1)通学路の合同点検 (2)通学路の安全対策工事（側溝の蓋掛、カラー舗装等）	
	取組成果	●通学路の合同点検：福島市通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関と連携して、東部地区の小学校4校を対象に、計4か所の合同点検を実施した。合同点検後、4箇所です安全対策工事が行われ、通学路の安全確保を図ることができた。 ●通学路の安全対策工事：令和4年度は福島第三小学校、清明小学校、森合小学校、御山小学校、岡山小学校、鎌田小学校、瀬上小学校、余目小学校、立子山小学校、松川小学校、庭坂小学校、飯野小学校における路側帯のカラー化など安全対策を実施した。	
2	交通安全教育推進事業	594	生活課
	具体的な取組内容	幼児から高齢者まで幅広い年齢層で交通安全意識の醸成を図るため、交通安全教育や各種啓発活動を実施する。 ○対象内訳：(1)交通安全教室の開催 (2)交通安全啓発活動用品の支給	
	取組成果	自転車の安全利用研修会や夜の交通安全教室等、各種啓発活動を実施した。残念ながら死者数は増加したものの、交通事故全体の件数は減少させることができた。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①交通教育専門員費[14,976]（生活課） ②交通安全運動推進費[1,057]（生活課） ③高齢者交通安全対策事業費[294]（生活課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

死亡事故の半数以上が、歩行者と乗用車等の接触により起きたものである。幼児から高齢者に至るまで、幅広い年齢層で交通安全意識を高めるため、交通教育及び各種啓発活動を実施していく。また、通学路等安全対策も併せて実施し、安全安心な市民生活の確保に務める。

指標進捗管理担当	(主)	健康推進課	(副)	保健予防課、長寿福祉課、スポーツ振興課
----------	-----	-------	-----	---------------------

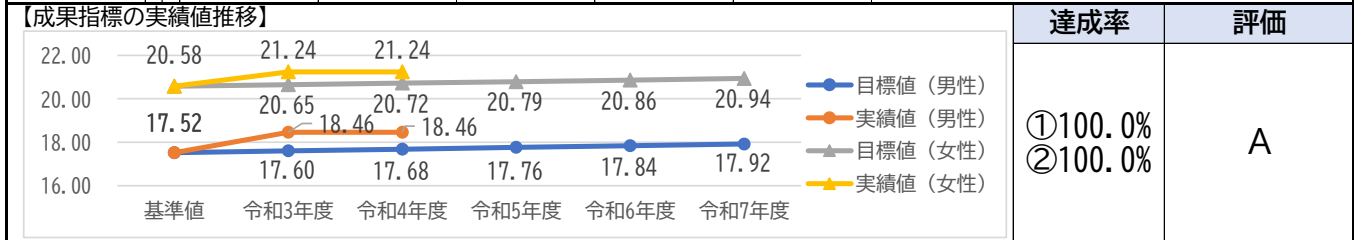
成果指標 **19. お達者度(65歳健康寿命)** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
9. 健康・医療体制の充実

指標の説明 65歳における健康寿命により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(男性) 17.52	目標値	①17.60 ②20.65	①17.68 ②20.72	①17.76 ②20.79	①17.84 ②20.86	①17.92 ②20.94	健康づくりの取り組みを推進することにより、健康寿命の延伸を目指します。
	実績値	①18.46 ②21.24	①18.46 ②21.24				
②(女性) 20.58	達成率	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費(千円)	担当課
1	健都ふくしまの創造(地域の健康づくり)	1,724	健康推進課
	具体的な取組内容		
	取組成果		
2	国民健康保険特定健康診査等事業	234,984	保健予防課
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①健康づくり推進事業[596](健康推進課) ②受動喫煙防止対策[5,477](健康推進課) ③「適しお」の推進[2,746](健康推進課) ④健都ふくしま創造市民会議[311](健康推進課) ⑤歯と口腔の健康づくり推進事業[332](健康推進課) ⑥職場の健康づくり[97](保健予防課) ⑦いきいきももりん体操・お口のももりん体操[549](長寿福祉課) ⑧パラスポーツ振興事業[1,375](スポーツ振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

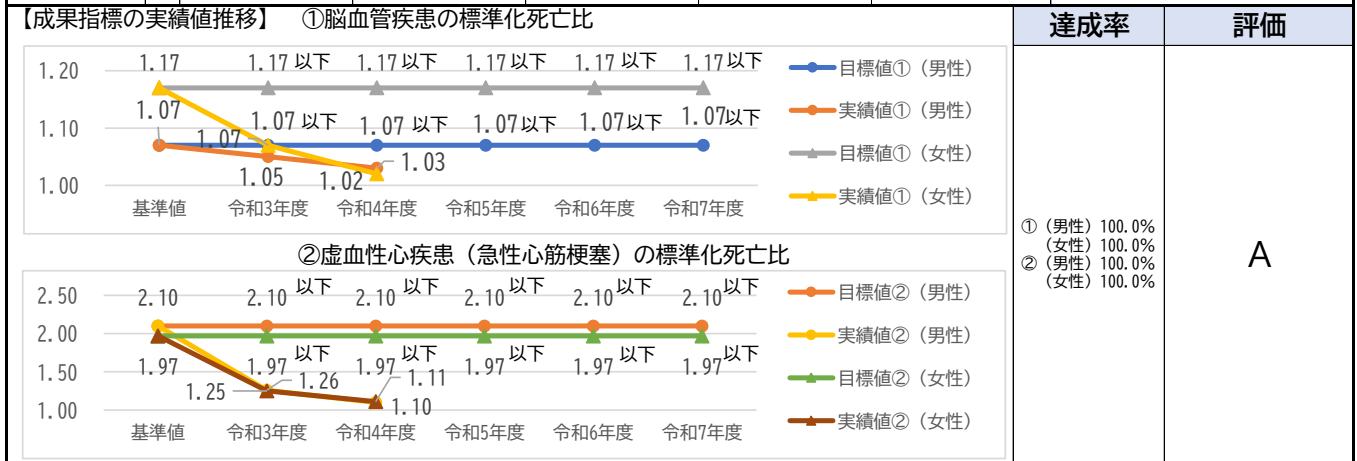
新型コロナウイルス感染症以降、市民の健康づくりの重要性がより増してきている。今後も「健都ふくしま」の実現を目指し、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防を図るとともに、健康になれる環境整備や市民の主体的な健康づくりの支援を行っていく。

指標進捗管理担当	(主)	健康推進課	(副)	保健予防課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 20. ①脳血管疾患の標準化死亡率 ②虚血性心疾患(急性心筋梗塞)の標準化死亡率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 9. 健康・医療体制の充実						
指標の説明	人口構成の違いを除去した死亡率の比較により、市民の健康状況をはかる指標です。						
基準値 (H25-29)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①脳血管疾患の標準化死亡率 (男性) 1.07 (女性) 1.17 ②虚血性心疾患(急性心筋梗塞)の標準化死亡率 (男性) 2.10 (女性) 1.97	目標値	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	① (男性) 1.07以下 (女性) 1.17以下 ② (男性) 2.10以下 (女性) 1.97以下	健康づくりの取り組みを推進することにより、脳血管疾患・虚血性心疾患の標準化死亡率の基準値以下を目指します。
	実績値	① (男性) 1.05 (女性) 1.07 ② (男性) 1.26 (女性) 1.25	① (男性) 1.03 (女性) 1.02 ② (男性) 1.10 (女性) 1.11				
	達成率	① (男性) 100.0% (女性) 100.0% ② (男性) 100.0% (女性) 100.0%	① (男性) 100.0% (女性) 100.0% ② (男性) 100.0% (女性) 100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費 (千円)	234,984	担当課	保健予防課
1	具体的な取組内容	被保険者の健康保持増進と重症化予防を図るため、レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や運動教室、訪問指導等を実施する。 ○事業内容：(1)特定健診・保健指導事業 (2)特定健診自己負担金無償化 (3)特定健康診査未受診者等対策 ほか				
	取組成果	特定健診を実施し、特定保健指導に該当した者に対し特定保健指導を実施した。また、特定保健指導の未利用者に対しハガキによる利用勧奨を実施し、被保険者の健康保持増進と重症化予防を図った。 ○現在の状況：(1)特定健診受診者18,122人 受診率 42.2%(速報値) ※データヘルス計画目標値 57.0% (2)特定保健指導者209人 実施率 13.5%(速報値) ※データヘルス計画目標値 40.0%				
No	取組名	健都ふくしまの創造(「適しお」の推進)	事業費 (千円)	2,746	担当課	健康推進課
2	具体的な取組内容	健都ふくしま創造事業の「市民一人ひとりの健康づくりを応援する環境づくり」の一環として、「適しお(減塩)」を推進し、脳血管疾患や虚血性心疾患の予防を図る。 ○事業内容：(1)「適しおサポーター事業」 (2)食生活改善推進員活動による食環境整備の推進 ○現在の状況：(1)「適しおサポーター」 実施団体 55団体 実施施設 90施設 (2)食生活改善推進員 86名 食生活改善推進員活動数 実施回数60回 参加人数1,681人				
	取組成果	健康的な食環境整備として引き続き、様々な担い手と協働で推進する「適しおサポーター事業」を実施し、啓発・普及に取り組んだ。また、コロナ禍においても、感染対策を取りながら、地域での食生活改善推進員による活動の中で「適しお」の普及啓発に取り組み、食環境整備を推進した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位：千円)

①健康づくり推進事業[596](健康推進課) ②受動喫煙防止対策[5,477](健康推進課) ③地域の健康づくり[1,724](健康推進課) ④職場の健康づくり[97](保健予防課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

新型コロナウイルス感染症以降、市民の健康づくりの重要性がより増してきている。今後も「健都ふくしま」の実現を目指し、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防を図るとともに、健康になれる環境整備や市民の主体的な健康づくりの支援を行っていく。

指標進捗管理担当	(主)	健康推進課	(副)	保健予防課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 21. 喫煙習慣の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 9. 健康・医療体制の充実						
指標の説明	生活習慣病やがんのリスクである「たばこを習慣的に吸っている」者の減少の割合により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。 ※福島市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導報告						
基準値 (H30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
① (男性) 21.8	目標値	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	喫煙者の割合が高い状況にあることから、さらに禁煙・受動喫煙防止を推進し、健康づくりに取り組むことにより、喫煙習慣の基準値以下を目指します。
② (女性) 5.3	実績値	①19.6 ② 4.9	①20.1 ② 5.0				
%	達成率	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	健都ふくしまの創造 (受動喫煙防止対策)	事業費 (千円)	5,477	担当課	健康推進課
1	具体的な取組内容	「福島市受動喫煙防止条例」に基づき、家庭・学校・職場・地域ぐるみで受動喫煙防止対策に取り組めるよう「福島市受動喫煙防止条例ガイドライン」等を活用し周知啓発を図る。また、受動喫煙防止指導員を配置し、受動喫煙防止重点区域における喫煙中止の指導等を実施する。 ○事業内容：(1)パンフレット等による広報・周知 (2)受動喫煙防止指導員による巡回指導				
1	取組成果	家庭・学校・職場・地域へ「福島市受動喫煙防止条例ガイドライン・ダイジェスト版」等を活用し受動喫煙対策への周知啓発を図った。受動喫煙防止重点区域においては受動喫煙防止指導員による巡回指導を実施し、近隣店舗への受動喫煙防止への協力依頼や喫煙者への指導等を行い喫煙中止につながっている。 取組実績：(1)市内の小中学校を通して小学5年生を対象にダイジェスト版を配布 (2)受動喫煙防止指導員による指導数 290件				
No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費 (千円)	234,984	担当課	保健予防課
2	具体的な取組内容	被保険者の健康保持増進と重症化予防を図るため、レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や運動教室、訪問指導等を実施する。 ○事業内容：(1)特定健診・保健指導事業 (COPD啓発・禁煙支援等) (2)特定健診自己負担金無償化 (3)特定健康診査未受診者等対策 ほか				
2	取組成果	特定健診を実施し、特定保健指導に該当した者に対し特定保健指導を実施した。また、特定保健指導の未利用者に対しハガキによる利用勧奨を実施し、被保険者の健康保持増進と重症化予防を図った。 ○現在の状況：(1)特定健診受診者18,122人 受診率 42.2%(速報値) ※データヘルス計画目標値 57.0% (2)特定保健指導者209人 実施率 13.5%(速報値) ※データヘルス計画目標値 40.0%				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額 (単位：千円)

①がん検診推進事業[686,364] (保健予防課) ②健康づくり推進事業[596] (健康推進課) ③地域の健康づくり[1,724] (健康推進課) ④職場の健康づくり[97] (保健予防課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

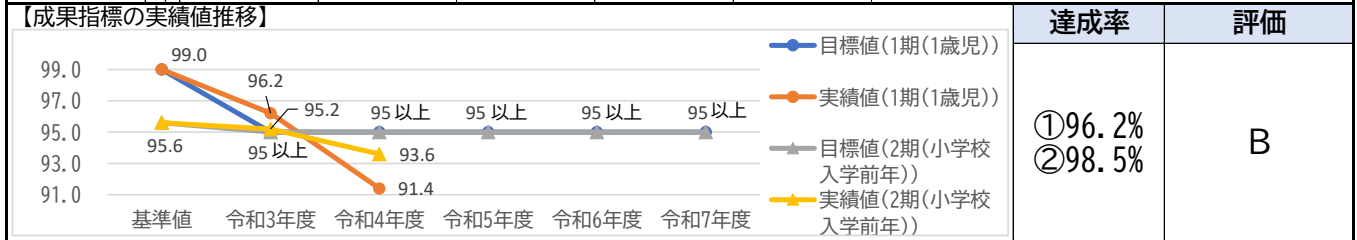
新型コロナウイルス感染症以降、市民の健康づくりの重要性がより増してきている。今後も「健都ふくしま」の実現を目指し、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防を図るとともに、健康になれる環境整備や市民の主体的な健康づくりの支援を行っていく。

指標進捗管理担当	(主)	保健予防課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 22. 予防接種率(麻しん風しん混合ワクチン)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 10. 保健衛生・健康危機管理体制の充実						
指標の説明	麻しん風しん混合ワクチンの接種により、市内の感染拡大、まん延防止の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
①(1期(1歳児))99.0 ②(2期(小学校入学前年))95.6	目標値	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	接種勸奨等を図ることにより、国の目標値である95%以上の維持を目指します。 ※国の目標値 麻しんに関する特定指針 風しんに関する特定指針
	実績値	①96.2% ②95.2%	①91.4% ②93.6%				
%	達成率	①100.0% ②100.0%	①96.2% ②98.5%				



達成率	①96.2% ②98.5%	評価	B
-----	------------------	----	---

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費(千円)	728,763	担当課	保健予防課
1	具体的な取組内容 麻しんは感染力が強く、風しんは妊娠初期の妊婦が感染すると先天性風しん症候群により障がいを持った児が生まれる可能性が高くなることから、麻しん風しん混合ワクチンの接種率95%を目標に予防接種を実施する。また、昭和37～53年度生まれの男性の風しん抗体検査及び予防接種を実施する。 ○対象内容：A類疾病及びB類疾病 ○接種率：A類疾病95%以上目標				
	取組成果 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の防止、また個人の発病又はその重症化の防止に繋がったが、コロナ禍の受診控えの影響もあるのか一部で、接種率が低下したものがあつた。 ○接種率(A類疾病)：ロタウイルス・B型肝炎・ヒブ・小児肺炎球菌・BCG・4種混合・日本脳炎(特例含む)・HPV(特例含む)は95%以上達成、2種混合2期80.3%、水痘87.1%、麻しん風しん混合1期91.4%、麻しん風しん2期93.6% ○接種率(B類疾病)：高齢者インフルエンザ59.4%、高齢者肺炎球菌28.0%				
2	具体的な取組内容 先天性風しん症候群の予防のため、妊娠を希望する女性や、その配偶者等の風しんワクチンの接種費用の一部を助成する。 ○対象者：(1)妊娠を希望する女性 (2)妊娠をしている女性の配偶者 (3)妊娠を希望する女性の配偶者 無菌性髄膜炎や難聴などの合併症を引き起こすおたふくかぜの発症や重症化予防のため、おたふくかぜ任意予防接種費用の一部を助成する。○対象者：1歳～2歳未満	事業費(千円) 13,837		担当課	保健予防課
	取組成果 ワクチンの接種費用の一部助成を実施したことにより、先天性風しん症候群・おたふくかぜそのものの周知や、接種に繋がることで、発生及び重症化予防に繋がった。 ○接種者数：(1)妊娠を希望する女性 317人 (2)妊娠をしている女性の配偶者 58人 (3)妊娠を希望している女性の配偶者 13人 おたふくかぜ 1,735人				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位：千円)

--	--	--	--	--	--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

接種勸奨の時期や内容、方法を再検討し、関係機関との連携を強化する等、より適切な接種勸奨を実施していく。

指標進捗管理担当	(主)	衛生課	(副)	
----------	-----	-----	-----	--

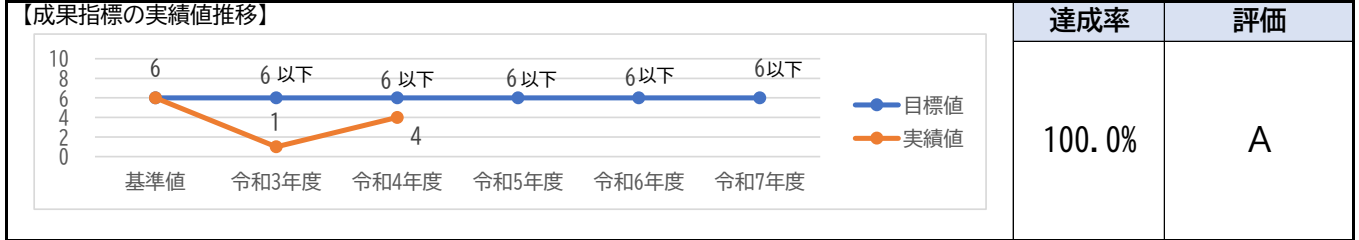
成果指標 23. 食中毒の件数

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 10. 保健衛生・健康危機管理体制の充実**

指標の説明 食中毒の年間発生件数により、食の安全性をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
6 (アニサキス 3、カンピロバ クター3) 件	目標値	6以下	6以下	6以下	6以下	6以下	事業者への衛生指導および消費者への衛生思想の普及を図り、食中毒発生件数の基準値以下を目指します。
	実績値	1	4				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	食品衛生指導事業	事業費 (千円)	4,569	担当課	衛生課
1	具体的な取組内容	食中毒の発生件数を減少させるため、食品衛生監視員による営業施設等の衛生監視及び衛生指導を実施した。また、食品等事業者を対象とした衛生講習会を開催し、食品衛生の正しい知識を普及した。なお、食品衛生監視講習会については、「福島市食品衛生監視指導計画」に基づき実施した。				
	取組成果	○卸売市場・大型小売店、大規模製造加工施設、観光地関連施設及び大量調理施設等の影響の大きな施設に延べ559件の立入検査を実施し、食の安全に寄与した。 ○食品等事業者や食品関係従事者への衛生講習会を延べ20回実施し、食品衛生について普及・啓発するとともに、食の安全に寄与した。				
No	取組名		事業費 (千円)		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

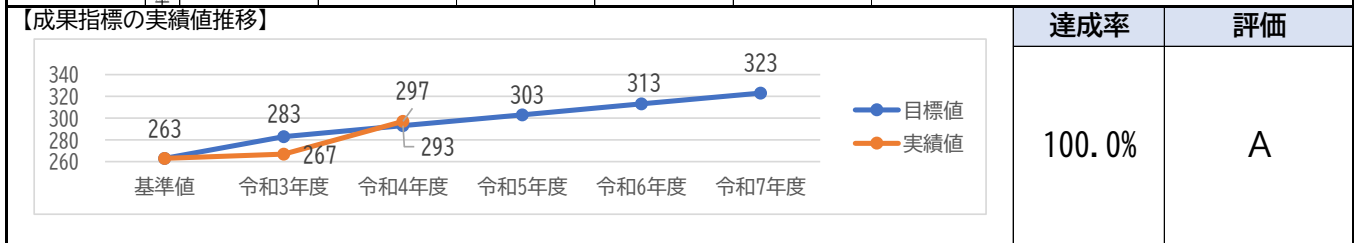
今後も営業施設等への積極的な衛生監視や事業者・従事者向けの衛生講習会を実施し、食中毒発生リスクの低減を図る。

指標進捗管理担当	(主)	共生社会推進課	(副)	障がい福祉課、道路保全課、交通政策課
----------	-----	---------	-----	--------------------

成果指標 24. バリアフリー推進パートナー賛同数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 11. 地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実						
指標の説明	市のバリアフリーの取り組みの趣旨に賛同し、協力いただける民間事業所や団体数により、「誰にでもやさしいまち ふくしま」の実現に向けた推進度合いをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 ハード面のバリアフリーの推進と心のバリアフリーの充実などにより、毎年10件のバリアフリーパートナー数の増加を目指します。
263	目標値	283	293	303	313	323	
	実績値	267	297				
団体	達成率	20.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	歩道点字シート等設置事業	事業費 (千円)	7,945	担当課	道路保全課
1	具体的な取組内容	中心市街地地区のうち、以下路線の点字シート等を整備する。 ○整備内容：(1)市道太平寺・山口線 100m (片側歩道) (2)市道入江町・桜木町線 230m (片側歩道) (3)市道春日町・入江町線 100m (片側歩道) (4)市道入江町7号線 110m (片側歩道)				
	取組成果	中心市街地地区のうち、以下路線の点字シート等を整備する。 ○整備内容：(1)市道入江町・桜木町線 152m (片側歩道)				
No	取組名	バリアフリー推進事業	事業費 (千円)	2,510	担当課	共生社会推進課
2	具体的な取組内容	「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、心のバリアフリー推進のキャッチフレーズの公募、表彰を行うとともに、バリアフリー推進パートナーミーティングの開催、市民を対象とした出前講座等を実施する。				
	取組成果	「心のバリアフリー」推進キャッチフレーズを決定すると共に、推進パートナーの大学の学生により「心のバリアフリー」推進隊を結成し、キャッチフレーズのPR活動とおした「心のバリアフリー」普及啓発活動を進めたことにより、市民の「心のバリアフリー」に対する理解促進を図ることができた。 ○バリアフリー推進パートナーミーティング(9/30開催、会場：ラコバふくしま、参加者数：61名(42団体)) ○「心のバリアフリー」出前講座の開催(開催回数26回、参加者数1,392名)				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位：千円)

①手話言語条例関連事業 [1,118] (障がい福祉課)	②意思疎通支援事業 [15,299] (障がい福祉課)
③バリアフリー基本構想策定事業[4,950] (交通政策課)	④バリアフリーマップ情報更新事業[2,000] (交通政策課)
⑤社会参加促進事業 [2,480] (障がい福祉課)	⑥相談支援事業 [24,789] (障がい福祉課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

バリアフリー推進強化月間の取り組みとして、推進パートナーの勧誘を集中的に行うとともに、心のバリアフリー推進隊の活動による心のバリアフリー普及啓発を行ったことにより、推進パートナーの登録拡大に繋がった。今後も引き続きこれらの取り組みを継続するとともに、市の広報手段を活用した取り組みを進め推進パートナーの増加を図る。

指標進捗管理担当	(主)	長寿福祉課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 25. 認知症サポーター養成講座修了者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 12. 高齢者福祉の充実						
指標の説明	認知症サポーターの養成を通じて、認知症に対する正しい知識と理解を持つ市民の広がりをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
32,448 人	目標値	35,000	37,000	39,000	41,000	43,000	65歳以上の人口割合や認知症患者数の増加を踏まえ、地域や職域などで認知症サポーターの養成を一層進めることにより、43,000人（人口の15%）までの増加を目指します。
	実績値	35,159	36,440				
	達成率	100.0%	87.7%				

【成果指標の実績値推移】						達成率	評価
<p>32,448 (基準値) 35,159 (令和3年度) 36,440 (令和4年度) 39,000 (令和5年度) 41,000 (令和6年度) 43,000 (令和7年度)</p>						87.7%	B

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域包括ケアシステムの推進	事業費 (千円)	493,224	担当課	長寿福祉課
1	具体的な取組内容	市民が高齢期を安心して過ごせるよう、高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22カ所）を運営する。また、認知症高齢者やその家族を支えるために認知症地域支援推進員を、地域で高齢者の生活を支える体制づくりのため地域支え合い推進員を各センターに配置する。				
	取組成果	○高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22カ所）を運営し、高齢期の市民の安心につながった。 ○認知症地域支援推進員および地域支え合い推進員を全包括（22カ所）に配置したことにより、認知症高齢者等や家族を支える体制、地域支え合い体制の推進が図られた				
No	取組名	福島市オレンジプラン推進事業	事業費 (千円)	2,026	担当課	長寿福祉課
2	具体的な取組内容	認知症の人も、その周囲の人も安心して暮らせる地域づくりを推進するため、認知症ガイドブックの配布や「ふくくくオレンジフェスタ」の開催等により、「予防」と「共生」について普及・啓発を図る。 また、認知症の人やその家族とともに、地域の人が参加する認知症カフェの開催を支援する。				
	取組成果	○認知症ガイドブックを市民や医療機関等へ幅広く配布、また、認知症講演会や世界アルツハイマー月間での啓発活動等により、認知症普及啓発につながった。 ○認知症サポーター養成講座の実施により、認知症について理解のある市民の増加につながり、認知症の人もその周囲の人も安心して暮らせる地域づくりの推進が図られた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①権利擁護支援事業[4,536]（長寿福祉課）
- ②いきいきももりん体操・お口のももりん体操[549]（長寿福祉課）
- ③認知症高齢者見守り事業[1,011]（長寿福祉課）
- ④在宅医療・介護連携推進事業[18,507]（長寿福祉課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き地域包括ケアシステムの推進及び福島市オレンジプラン推進事業等に取り組み高齢者福祉の充実を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	生涯学習課	(副)	中央学習センター
----------	-----	-------	-----	----------

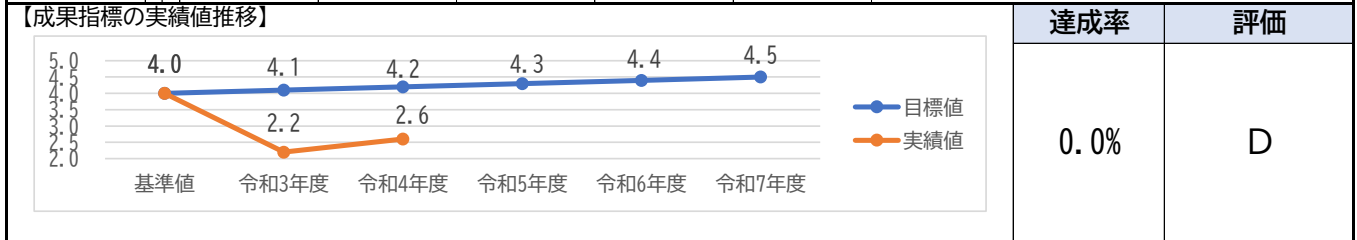
成果指標 26. 市民一人あたりの学習センター利用回数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 13. 生涯学習の振興
--------	-------------------------------

指標の説明	学習センターの利用により、生涯学習への取組状況をはかる指標です。
-------	----------------------------------

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
4.0	目標値	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	学びの機会の充実を図ることにより、過去5年間の実績をさらに上回る4.5回を目指します。
	実績値	2.2	2.6				
	達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課	生涯学習課
1	三河台学習センター整備事業	476,659	生涯学習課	
	具体的な取組内容	ユニバーサルデザインに配慮し、年代や障がいの有無にかかわらず快適に利用できる三河台学習センターを整備し、生涯学習環境の充実を図る。R5年度～R6完了までは、旧館の解体工事などがあり、十分な駐車スペースを確保できないため、隣接する土地を臨時駐車場として賃貸借できるよう調整を行った。 ○施設概要：敷地面積 5,198㎡、延べ床面積1,246㎡、多目的トイレ、エレベーター、授乳室、球技も可能な大ホール 貸出可能室数は、研修室が3室増加。図書室蔵書数1,056冊増		
	取組成果	H29年度 実施設計, R2年度 造成工事, R3年度 建築工事着手, R4年度建築工事完了, R4年度中は、建築工事を進めながら、整備検討委員会の小委員会を開催し、利用者目線での運用や導入備品等に関する協議を実施し、開館後の利用促進に取り組んだ。 R5年度 供用開始, 旧館解体, 外構工事着手, R6年度 外構工事完了予定 (整備完了予定)		
2	市民学校・市民講座・生涯学習推進事業	3,096	生涯学習課	
	具体的な取組内容	一般教養や生活文化等の様々な学習活動を通じて自己の資質向上を図るとともに、仲間づくりや地域とのつながりを深める機会とする。文化・芸術、スポーツに親しむ機会を創出することで、心身ともに健やかに豊かな人間性の醸成を図る。 ○対象内容(令和3年度)：16学習センターで各種講座を実施		
	取組成果	子どもから高齢者までライフステージ・ライフサイクルの様々な生活課題等に応じた学びを提供し、生き生きと充実した生活が送れるよう支援した。学び、交流する場を通して、自分が住む地域を知り、仲間づくりやサークル化に繋げる機会とした。 ○主な講座：16学習センター 計477回開催 ※『学習センターデビュー講座』、『まちづくりゼミ』、『ガーデニング教室』、『登山教室』など		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①飯野学習センター整備費[96] (生涯学習課)
- ②青少年教育・青年教育・青少年振興事業[3,592] (生涯学習課)
- ③女性学級開設・女性教育振興事業[2,544] (生涯学習課)
- ④家庭教育学級開設・家庭教育振興事業[2,296] (生涯学習課)
- ⑤成人教育振興事業[1,403] (生涯学習課)
- ⑥高齢者学級開設・高齢者元気アップ事業[1,683] (生涯学習課)
- ⑦ふくしまマスターズ大学事業[3,122] (中央学習センター)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、市民は公の施設以外にも様々な施設を利用しているので、民間等施設も含めた利用状況を図る指標が望ましいと考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

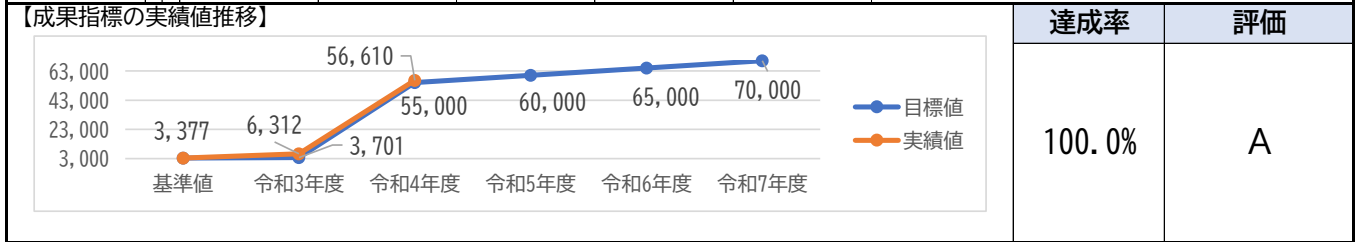
目標値を下回った要因の一つは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、主催事業の中止や参加者数の制限等があったためと考えられる。利用回数の増加につながるような事業内容、広報について検討していく。
学習センターでは多様な学びの場をつくとともに、学びを通じて交流を図り、地域のつながりやネットワークが形成されるよう支援していることから、設置の主旨・目的、規模感など様々な民間施設等も含めた指標の設定は難しいものの、目標値を下回った要因を分析し、引き続き現行の指標の目的達成に向け必要な施策に取り組み、人・つながり・地域を共に創る生涯学習を推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 27. 多文化共生関連の取り組みへの総参加者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 14. 多文化共生の推進						
指標の説明	市民の共生活動への参加により、外国人受入れ・共生の意識向上をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 関係機関・団体や外国人コミュニティなどとの連携強化を図ることにより、令和7年度目標値は令和4年度目標値の約1.3倍増を目指します。
3,377 人	目標値	3,701	55,000	60,000	65,000	70,000	
	実績値	6,312	56,610				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	国際交流事業	事業費 (千円)	1,543	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	福島市国際交流協会加盟団体等のネットワークを活用した国際交流活動を推進するため、市協会が実施する国際交流や多文化共生を推進するイベント等を支援する。 ○対象内容：(1)ふれあいネットワーク事業(705人) (2)多文化共生支援事業(1,457人) (3)国際交流推進団体助成事業 (4)広報PR等(Facebook・Instagram) (5)「結アンブレラスカイ」事業(48,948人)				
	取組成果	町内会や地域団体と連携した在住外国人向けの防災講座、日本をはじめ色々な国の文化を紹介する各種国際交流事業、国際交流推進団体への事業補助や写真展の開催によるウクライナ支援等、異文化理解と多文化共生社会の推進が図られた。				
No	取組名	結・ゆい・フェスタ事業	事業費 (千円)	2,394	担当課	定住交流課
2	具体的な取組内容	多文化共生の推進を図るため、市協会と共同で多文化共生イベント「結・ゆい・フェスタ」を開催するとともに、多くの市民に共生社会の意識の醸成を図るため「結アンブレラスカイ」を実施する。 ○「結・ゆい・フェスタ」令和4年度開催実績 開催日：令和4年8月28日 場所：福島駅東口駅前広場、まちなか広場 参加者数：5,000人				
	取組成果	市協会の会員団体、民間事業者、外国人コミュニティなどが連携して、外国料理・ワークショップ・活動展示等のブースを出店したほか、結アンブレラスカイの展示を行ったことで、より多くの市民に対し、多文化共生の意識醸成が図られた。また、福島駅東口駅前広場及びまちなか広場の2会場で実施したことにより、回遊性が生まれ中心市街地活性化につながった。加えて、道の駅ふくしまで「出張！結・ゆい・ランチ」(500人)も実施した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位：千円)

- ①国際交流員の配置[6,038](定住交流課) ②外国人生活相談事業[4,498](定住交流課)
- ③外国のこども日本語サポート推進事業[927](定住交流課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後とも市協会の会員団体、民間事業者及び外国人コミュニティなどと連携して多文化共生社会の推進を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	スポーツ振興課	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 28. スポーツに触れる機会に恵まれていると感じる割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 15. スポーツの振興							
指標の説明	スポーツを「する」「みる」「ささえる」参画機会の充実により、スポーツ振興の状況をはかる指標です。							
基準値 (令和2年度市政 ネットモニター)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
23	目標値	28	33	39	44	50	スポーツの「機会」と「場」の提供と充実により、運動やスポーツを行う機会に恵まれていると感じる市民の割合50%を目指します。	
	実績値	35	48					
	%	100.0%	100.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							100.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	スポーツホームタウンにぎわい創出事業	事業費 (千円)	14,632	担当課	スポーツ振興課
1	具体的な取組内容	スポーツを通じた賑わい創出と交流人口の拡大を図るため、福島ユナイテッドFCと連携し、子どもや大人を対象としたサッカー交流大会、パブリックビューイングなどを実施する。 ○対象内容：(1)福島ユナイテッドFCとの連携 (2)スポーツを「みる」機会の創出 (3)中長期的なホームタウン事業の推進 (4)障がい者等のスポーツに親しむ機会の提供など				
	取組成果	福島ユナイテッドFC等と連携し、福島駅西口ふくしまエールビジョンを活用したスポーツを「みる」機会を提供したほか、ホームゲーム試合会場にはポッチャ体験コーナーを開設し、パラスポーツへの理解を深めた。また、障がいのある方と介助者の試合観戦を支援し、スポーツ参画機会を提供した。 子どもや大人を対象とした交流大会は、感染防止対策を講じ、実施した。				
No	取組名	パラスポーツ振興事業費	事業費 (千円)	1,375	担当課	スポーツ振興課
2	具体的な取組内容	東京2020大会を契機としたレガシー創出の一環として、パラスポーツの普及・振興に寄与することで、スポーツを通じた共生社会の実現を果たすため、ポッチャを核とした事業を実施する。 ○対象内容：(1)パラアスリート派遣事業 (2)ライジングポッチャプロジェクト				
	取組成果	東京2020大会での先導的共生社会ホストタウンとして、ポッチャ交流会(2回)を開催した他、上位チームによる市長杯を初開催し、競技力向上に寄与した。 また、パラアスリート派遣事業では、東京2020パラリンピック競技大会でポッチャ日本代表監督を務めた村上氏を、市内の小中学校に派遣し、パラスポーツの振興と共生社会への理解を深めた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①スポーツコミッション運営事業[8,232](スポーツ振興課) ②ふくしまシティハーフマラソン大会プレイベント事業[3,300](スポーツ振興課) ③ドリームサッカー開催事業[2,970](スポーツ振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

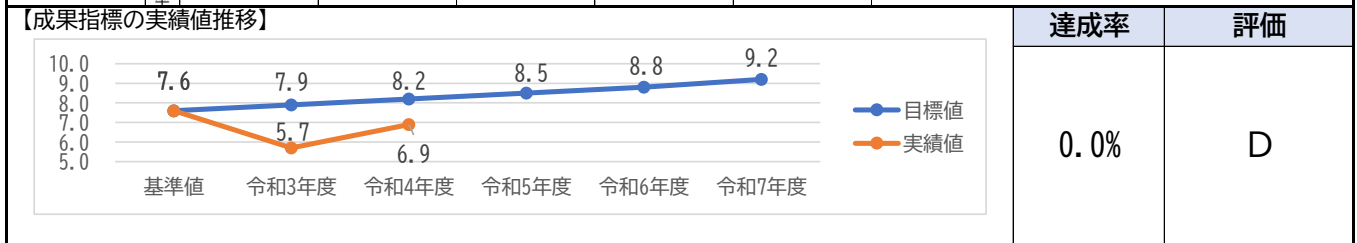
スポーツの「機会」と「場」の充実引き続き取り組み、「スポーツによるまちづくり」を着実に推進し、市民の皆さんがスポーツに触れる機会が実感できるよう努める。

指標進捗管理担当	(主)	スポーツ振興課	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 29. 市民一人あたりの市有スポーツ施設利用回数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 15. スポーツの振興						
指標の説明	スポーツ施設が持続的かつ安定的に市民に提供され、スポーツ参画機会が充実し、市民が自発的にスポーツに参画している状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 スポーツの「機会」と「場」の提供と充実により、市民一人あたりの利用回数の増加（東日本大震災前と同水準）を目指します。
7.6	目標値	7.9	8.2	8.5	8.8	9.2	
	実績値	5.7	6.9				
回	達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	信夫ヶ丘競技場耐震改修補強事業	事業費 (千円)	81,973	担当課	スポーツ振興課
1	具体的な取組内容	陸上競技の競技力向上やスポーツの振興を図るため、指定緊急避難場所である同施設について、地震に対する安全性の向上を図るため、耐震補強工事を実施する。 ○整備内容：(1)アスベストの除去 (2)施設関係の改修整備 ○整備効果：地震に対する安全性の向上				
	取組成果	耐震補強工事により、安全な利用が可能となり継続的な市民のスポーツの「機会」を提供できる施設となった。また、災害発生時の指定緊急避難施設としての機能確保により市民の安全を確保した。				
No	取組名	パラスポーツ振興事業費	事業費 (千円)	1,375	担当課	スポーツ振興課
2	具体的な取組内容	東京2020大会を契機としたレガシー創出の一環として、パラスポーツの普及・振興に寄与することで、スポーツを通じた共生社会の実現を果たすため、ポッチャを核とした事業として、体験イベント・交流大会を開催するとともにポッチャコートの常設整備にも取り組む。 ○対象内容：(1)パラアスリート派遣事業 (2)ライジングポッチャプロジェクト				
	取組成果	東京2020大会での先導的共生社会ホストタウンとして、ポッチャ交流会（2回）を開催した他、上位チームによる市長杯を初開催し、競技力向上に寄与した。 また、パラアスリート派遣事業では、東京2020パラリンピック競技大会でポッチャ日本代表監督を務めた村上氏を、市内の小中学校に派遣し、パラスポーツの振興と共生社会への理解を深めた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①ドリームサッカー開催事業[2,970]（スポーツ振興課） ②スポーツホームタウンにぎわい創出事業[14,632]（スポーツ振興課）
③蓬萊中央公園運動広場整備事業[7,250]（スポーツ振興課） ④南体育館バスケットゴール更新[5,280]（スポーツ振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、市民は公の施設以外にも様々な施設を利用しているので、民間等施設も含めた利用状況を図る指標が望ましいと考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

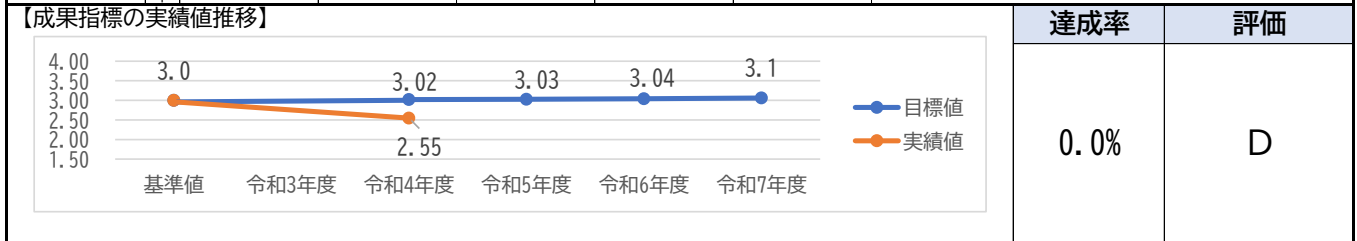
ウィズコロナによる市民のスポーツ参画機会の回復に貢献できるように、引き続き施設整備と施設利用の利便性向上を図る。公の施設以外の利用人数の実態把握は難しいが、市民のスポーツ参画の状況をはかる指標の設定を今後検討する。

指標進捗管理担当	(主)	文化振興課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 **30. 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 16. 文化芸術の振興						
指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設 音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ、古閑裕而記念館						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
3.0 回	目標値	—	3.02	3.03	3.04	3.06	市民が様々な文化芸術に触れ、鑑賞し、自らも参加できる機会などを創出・充実することにより、5年間で2%の利用回数の増加を目指します。
	実績値	—	2.55				
	達成率	—	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	「ふくぶん（福島らしい文化）」発信事業	事業費 (千円)	4,994	担当課	文化振興課
1	具体的な取組内容	本市固有の文化や歴史の魅力を「福島らしい文化」として広く発信するため、福島が誇る文化施設において様々なユニークメニューを展開するとともに、SNS等を活用した広報戦略により、市民のふるさとへの愛着と誇りを醸成し、次世代へと継承していく取組を進めた。				
	取組成果	文化施設（じょーもびあ宮畑、民家園、写真美術館、音楽堂）において、人気キャラクターとのコラボイベントやプロジェクションマッピング投影をはじめとする多彩なユニークメニューを実施することで、多くの来場者が「福島らしい文化」に触れる機会となった。また、本県出身の人気クリエイターを起用した文化施設PR動画のYouTube配信や、新たに開設したInstagramにおいて福島らしい文化を撮影・投稿する「ふくぶんフォトラリー」を開催するなど、SNS等を活用した広報によって、次世代を担う若い年齢層へのアプローチをはかった。				
No	取組名	主要文化施設管理運営事業	事業費 (千円)	573,087	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	本市主要文化施設の適切な維持管理と積極的活用を図るとともに、施設における感染対策等を徹底し、利用者が安心して気軽に利用できる文化施設の運用に努めた。				
	取組成果	各施設において利用者が安心して利用できる運用に取り組み、コロナ禍前には及ばないものの、各施設の利用者数は対前年比で1.3倍に増加した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①市文化振興条例策定事業[150]（文化振興課） ②古閑裕而を活かしたまちづくり事業[65,258]（文化振興課）
- ③ふくしま文化芸術振興事業[28,467]（文化振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、市民は公の施設以外にも様々な施設を利用しているので、民間等施設も含めた利用状況を図る指標が望ましいと考える。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

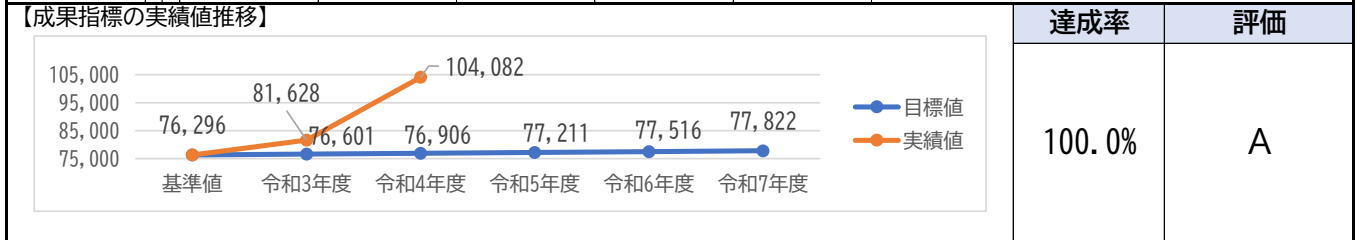
目標値を大幅に下回った要因分析を踏まえ、各施設の連携も視野に利用回数の増加につながるような事業展開を検討していく。また、民間等施設については、設置の主旨・目的・規模などが現在の対象施設とは大きく異なっており、その利用状況も含めた指標の設定は難しいと考えるが、利用促進に向けた取り組みなど適宜参考としていく。

指標進捗管理担当	(主)	文化振興課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 31. 民家園・宮畑遺跡史跡公園(体験学習施設「じょいもん」)の年間来園者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 16. 文化芸術の振興						
指標の説明	市内主要文化財施設の来園者数により、本市文化財の認知度、市民に親しまれている状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
76,296 人	目標値	76,601	76,906	77,211	77,516	77,822	本市固有の文化財を活用した各種事業を積極的に展開することにより、5年間で2%の来園者数の増加を目指します。
	実績値	81,628	104,082				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	「ふくぶん(福島らしい文化)」発信事業	4,994	文化振興課
	具体的な取組内容	本市固有の文化や歴史の魅力を「福島らしい文化」として広く発信するため、福島が誇る文化施設において様々なユニークメニューを展開するとともに、SNS等を活用した広報戦略により、市民のふるさとへの愛着と誇りを醸成し、次世代へと継承していく取組を進めた。	
	取組成果	文化施設(じょいもびあ宮畑、民家園、写真美術館、音楽堂)において、人気キャラクターとのコラボイベントやプロジェクションマッピング投影をはじめとする多彩なユニークメニューを実施することで、多くの来場者が「福島らしい文化」に触れる機会となった。また、本県出身の人気クリエイターを起用した文化施設PR動画のYouTube配信や、新たに開設したInstagramにおいて福島らしい文化を撮影・投稿する「ふくぶんフォトラリー」を開催するなど、SNS等を活用した広報によって、次世代を担う若い年齢層へのアプローチをはかった。	
2	民家園・宮畑遺跡史跡公園管理運営事業	136,460	文化振興課
	具体的な取組内容	民家園及び宮畑史跡公園の適切な維持管理と積極的活用を図るとともに、施設における感染対策等を徹底し、利用者が安心して気軽に利用できる文化施設の運用に努める。	
	取組成果	民家園及び宮畑史跡公園では文化財の適切な維持管理に努めながら、十分に感染対策を講じたうえ、地元との共創による各種イベントの開催などにより、市民をはじめ多くの方の利用があった。特に民家園では、開園した昭和57年以降、最多の入園者数となった。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①市文化振興条例策定事業[150](文化振興課)
- ②しゃがむ士偶ドキドキ事業[3,526](文化振興課)
- ③じょいもびあ宮畑活用推進事業[7,179](文化振興課)
- ④旧広瀬座再整備事業[35,131](文化振興課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

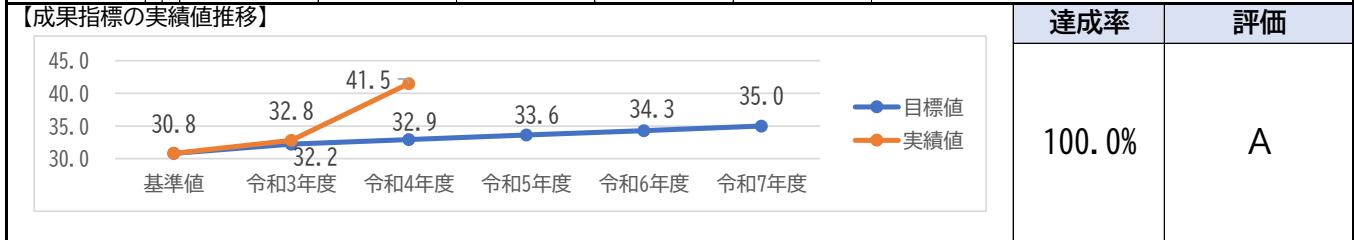
引き続きウィズコロナを意識するとともに、創意工夫した各種事業を実施し、各施設の魅力を存分に発信していく。

指標進捗管理担当	(主)	環境課	(副)	管財課
----------	-----	-----	-----	-----

成果指標 32. エネルギー自給率(電力)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 17. 環境の保全						
指標の説明	市内の1年間の電力消費量に占める市産再生可能エネルギー発電量の割合により、市の再エネ自給率の充実度をはかる指標です。 ※非バイオマス系による廃棄物発電を含む。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 再エネ設備の導入を促進することにより、再エネ自給率を高めていくことを目指します。
30.8	目標値	32.2	32.9	33.6	34.3	35.0	
	実績値	32.8	41.5				
%	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	脱炭素住宅整備事業	事業費 (千円)	33,349	担当課	環境課
1	具体的な取組内容	家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充電設備(V2H)、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の設置費用の一部を助成する。 ○助成内容: ①太陽光発電システム(1件40,000円) ①+②蓄電池システム又はV2H(1件140,000円) ①+②+③ホームエネルギーマネジメントシステム(1件150,000円) ①+③(1件50,000円)				
	取組成果	一般家庭への太陽光発電システム(計1,908kW)や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 ○助成件数: ①のみ78件(1件40,000円) ①+②117件(1件140,000円) ①+③80件(1件50,000円) ①+②+③65件(1件150,000円)				
No	取組名	省エネルギー設備導入支援事業	事業費 (千円)	36,906	担当課	環境課
2	具体的な取組内容	原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、事業継続と経営改善及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ機器の更新等にかかる費用を補助する。 ○補助対象: 市内に本店または支店が所在する中小企業等、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人 ○対象機器: エアコン、LED照明器具、LED電球、電気冷蔵庫、電気冷凍庫など9品目について、既存機器の更新 ○補助金額: 500千円上限(補助率: 補助対象経費の1/2)				
	取組成果	中小企業者等108件に対して補助を行い、原油価格・物価高騰等の経営改善等を支援するとともに、省エネ機器の導入により、消費電力の低減が図られた。 ○補助件数: 108件 ○補助金額: 32,506千円				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①環境に配慮した公用車の配備[14,904](管財課)	②水素社会実現推進事業[1,476](環境課)
③ふくしま環境フェスタ開催事業[1,166](環境課)	④次世代エネルギーパーク推進事業費[646](環境課)
⑤再生可能エネルギー導入促進事業費[319](環境課)	

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

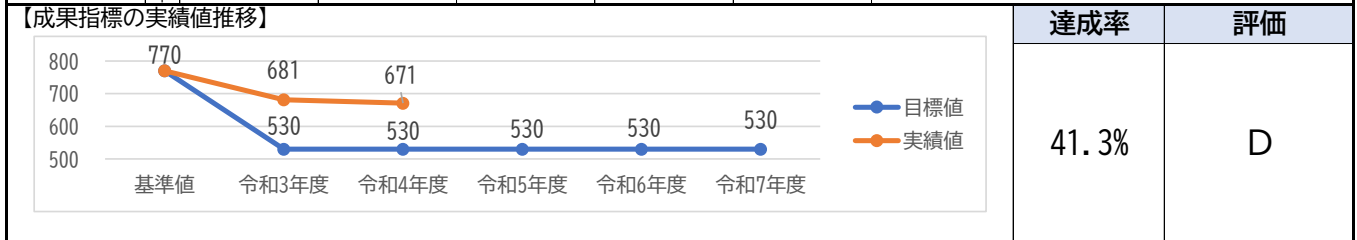
本市の地域特性を活かした、小水力や地熱発電など多様な再生可能エネルギーの導入拡大や自然エネルギーを効果的に活用する脱炭素住宅整備の推進、また、市公共施設への太陽光発電設備の設置に向けた取組強化など、更なる自給率の向上に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	ごみ減量推進課	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 33. 1人1日当たりの生活系ごみの排出量

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 17. 環境の保全						
指標の説明	ごみの減量化や資源物の分別徹底の達成度により、循環型社会の充実度をはかる指標です。 ※資源物・集団資源回収量を除く。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
770 g	目標値	530	530	530	530	530	ごみの発生抑制と資源物の徹底した分別回収を推進し、市民1人が1日当たりに出す生活系ごみの減量の早期達成を目指します。
	実績値	681	671				
	達成率	37.1%	41.3%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	ごみ減量化促進対策事業	11,435	ごみ減量推進課
	具体的な取組内容	ごみ減量大作戦が令和3年度で終了したものの、引き続きごみの減量化・資源化を推進するため、家庭から出る可燃ごみの8割を占める「生ごみ、紙類、草枝類」の減量化・資源化、集団資源回収報奨金制度、事業者と連携した3R&食品ロス削減の推進等の事業を通じ、ごみの減量化・資源化を図る。 ○対象内容：①ダンボールコンポスト購入費助成事業、②生ごみ処理容器購入費助成事業、③食品ロス削減事業、④使用済みはがき回収事業、⑤家庭用剪定枝破碎機貸与事業、⑥ごみ分別アプリの普及促進、⑦集団資源回収報奨金制度、⑧3R&食品ロス削減推進協力事業所・店舗認定制度 等	
	取組成果	古着のイベント回収事業を実施することで新たな資源物ルートを開拓したほか、民間業者と連携したリユース事業による不要品再利用の促進、ダンボールコンポストや生ごみ処理容器購入助成による生ごみのたい肥化及び軽量化、家庭用剪定枝破碎機貸与事業による草枝の再利用が図られる等、上記に記載の取組を実施することで、ごみの減量化及び資源化を促進し、ごみ排出量の削減につなげた。	
2			
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額 (単位：千円)

No	取組名	事業費 (千円)	担当課

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、生ごみを利用価値のあるものにして、再利用する取り組みを推進してほしい。
 また、ごみ排出量が高い原因を分析して、施策に反映してもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

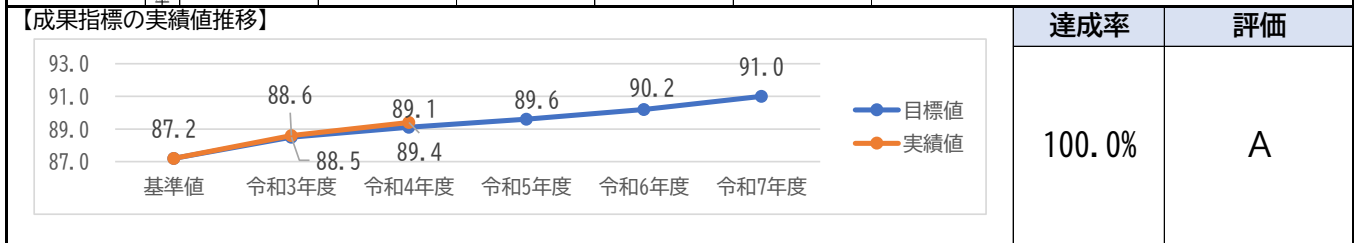
ごみの排出・処理の各段階で市民、事業者、市が協働し環境負荷を低減するため、組成の上位を占める生ごみ、草枝類、紙類ごみの減量化・資源化に取り組む。「そもそもごみを出さない」意識付けが重要であり、まだ使えるものをごみにしないリユースの推進や、分別の徹底、再利用・再資源化の啓発に努める。
 また、生ごみについては、たい肥化の取り組みを支援するダンボールコンポストや生ごみ処理機の購入助成を行うとともに、再利用の取り組みについて引き続き調査研究してまいります。

指標進捗管理担当	(主)	下水道建設課	(副)	下水道総務課
----------	-----	--------	-----	--------

成果指標 34. 汚水処理人口普及率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 17. 環境の保全						
指標の説明	本市人口のうち下水道、合併処理浄化槽等を利用できる人口の割合により、生活排水処理の進展度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
87.2 %	目標値	88.5	89.1	89.6	90.2	91.0	福島市下水道ビジョン（平成28年度から令和7年度）中期計画の目標値に向けて汚水処理人口普及率の向上を目指します。
	実績値	88.6	89.4				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	下水道整備事業	事業費 (千円)	964,524	担当課	下水道建設課
1	具体的な取組内容	公共下水道の普及による市民の生活環境の改善及び公共用水域の保全を行う。 ○対象内容：公共下水道認可区域内の整備を行い、供用開始区域の拡大に努める。 ○公共下水道普及率：66.3%（令和元年度末）				
	取組成果	公共下水道の整備を実施し、汚水処理の普及拡大に努めた。 ・整備面積：約13ha				
No	取組名	浄化槽設置・撤去・宅内配管工事の補助	事業費 (千円)	60,135	担当課	下水道総務課
2	具体的な取組内容	公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽設置等に対し補助を実施し、普及促進を図る。 (1) 合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助 (2) 単独処理浄化槽及び汲み取り便槽の撤去費用の一部を補助 (3) 単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの転換に伴う宅内配管工事費用の一部を補助				
	取組成果	(1) 181基（新築 127基 単独処理浄化槽からの転換 28基 汲み取り便槽からの転換 26基） (2) 30基（単独処理浄化槽の撤去 19基 汲み取り便槽の撤去 11基） (3) 47基（単独処理浄化槽転換に伴う宅内配管 22基 汲み取り便槽転換に伴う宅内配管 25基）				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き効率的な公共下水道の整備及び合併処理浄化槽の普及促進に努め、汚水処理人口普及率の向上を目指す。

指標進捗管理担当	(主)	環境課	(副)	管財課、道路保全課
----------	-----	-----	-----	-----------

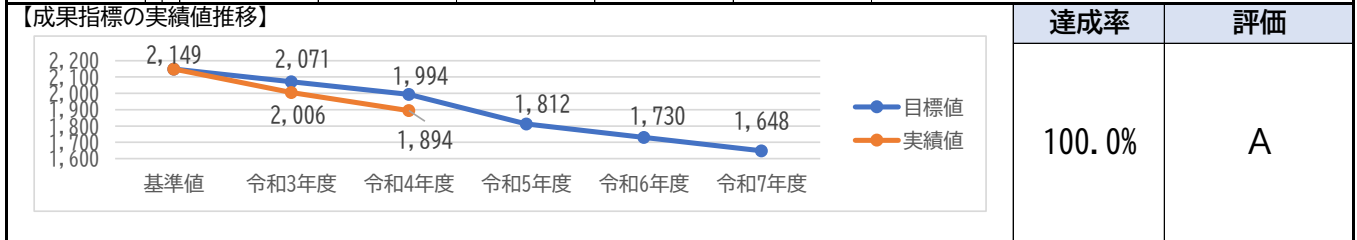
成果指標 35. 温室効果ガス実質排出量 ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 17. 環境の保全**

指標の説明 温室効果ガスの実質排出量により、地球温暖化対策等の充実度をはかる指標です。

基準値 (平成29年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
2,149 千t-CO2	目標値	2,071 (令和元年度)	1,994 (令和2年度)	1,812 (令和3年度)	1,730 (令和4年度)	1,648 (令和5年度)	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,006 (令和元年度)	1,894 (令和2年度)				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	脱炭素住宅整備事業	33,349	環境課
	具体的な取組内容		
	取組成果		
2	街路灯LED化推進事業	49,745	道路保全課
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①環境に配慮した公用車の配備[14,904](管財課)
- ②水素社会実現推進事業[1,476](環境課)
- ③ふくしま環境フェスタ開催事業[1,166](環境課)
- ④次世代エネルギーパーク推進事業費[646](環境課)
- ⑤再生可能エネルギー導入促進事業費[319](環境課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

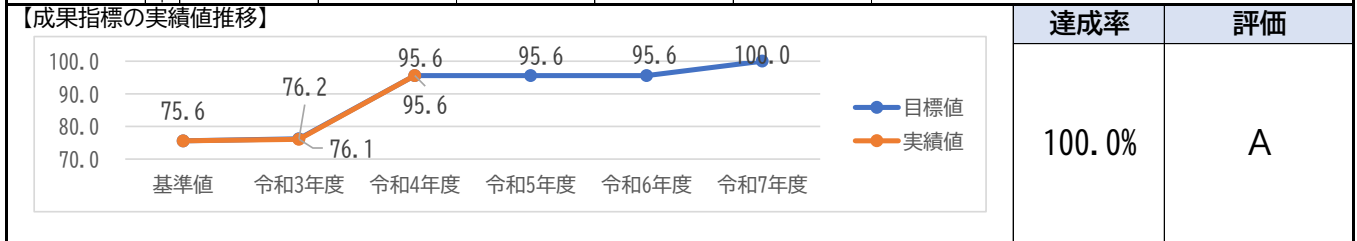
令和5年8月に福島市脱炭素社会実現実行計画の改定を行い、温室効果ガス実質排出量の削減に向けた取組を強化するとともに、削減目標の引き上げを行った。引き続き、2050年度ゼロカーボンの高い目標に向けて、さらなる排出量削減を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	建設課	(副)	水道総務課
----------	-----	-----	-----	-------

成果指標 36. 基幹施設耐震化率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 18. 良質な水道水の安定供給						
指標の説明	東日本大震災規模の地震に耐えられる重要な施設の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
75.6 %	目標値	76.2	95.6	95.6	95.6	100.0	重要な施設すべてが地震に耐えられる状態を目指します（廃止予定施設を除く）。
	実績値	76.1	95.6				
	達成率	83.3%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	基幹施設耐震化の推進 水道水を供給する上で重要度の高い基幹施設(受・配水池、高架水槽等)について、施設の更新、補強、統廃合により令和7年度までにレベル1耐震化率100%を目指す。 令和4年度は、大平山配水池の耐震補強工事を行ったとともに、延期していた水系切替を実施し桜台高架水槽の廃止(手続き)を完了した。	284,347	建設課
2	具体的な取組内容 取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

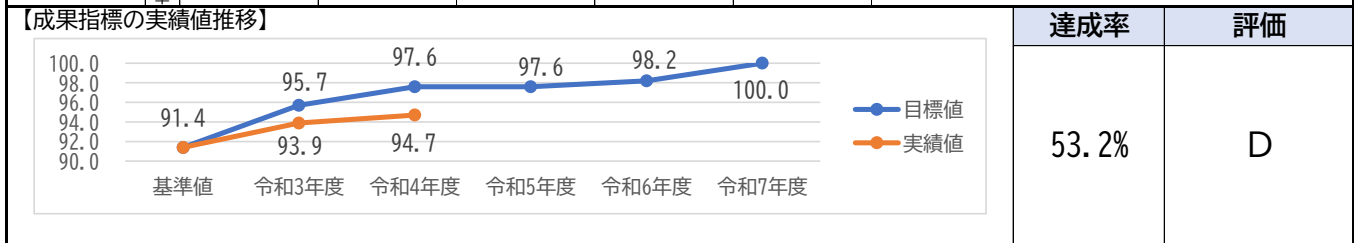
目標達成に向けて引き続き着実に取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	建設課	(副)	水道総務課
----------	-----	-----	-----	-------

成果指標 37. 基幹管路耐震適合率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 18. 良質な水道水の安定供給						
指標の説明	本市が想定する最大震度階の地震（福島盆地西縁断層地震）に耐えられる重要な水道管の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
91.4 %	目標値	95.7	97.6	97.6	98.2	100.0	重要な水道管すべてが地震に耐えられる状態を目指します。
	実績値	93.9	94.7				
	達成率	58.1%	53.2%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	老朽管更新事業の推進	114,829	建設課
	具体的な取組内容	水道水を供給する上で重要度の高い基幹管路（導水管、送水管、配水本管）のうち、耐震機能を有しない管を対象に、耐震継手のダクタイル鋳鉄管へ更新することで、令和7年度までに基幹管路のレベル2耐震適合率100%を目指す。	
	取組成果	令和4年度は、布設替工事により約1.5kmの基幹管路を耐震管へ更新しました。一方で、予定していた工事の一部について、現場状況により効率的に施工するため令和5年度に施工時期を見直した。 ※令和4年度の基幹管路総延長は125.8km。	
2			
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

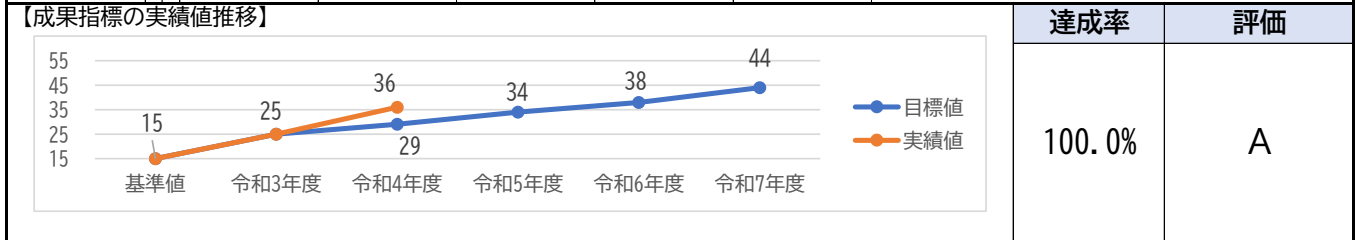
現場状況や関連工事との調整により一部工事に時間を要しているが、引き続き効率的な施工に努め、令和7年度の目標達成に向けて着実に取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	公園緑地課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 38. 都市公園の長寿命化対策の整備率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 19. 都市緑化・景観形成の推進						
指標の説明	都市公園の長寿命化対策により、公園の安全性と快適性の進展をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
15	目標値	25	29	34	38	44	都市公園の長寿命化対策の推進により、整備率の向上を目指します。
	実績値	25	36				
	% 達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	公園施設長寿命化対策事業	事業費 (千円)	60,000	担当課	公園緑地課
1	具体的な取組内容	福島市公園施設長寿命化計画により公園施設の更新を行い、安全性・快適性の向上を図る。 ○令和4年度施設更新予定箇所：4箇所				
	取組成果	公園施設の更新を行い安全性・快適性の向上を図った。 ○施設更新箇所：10箇所（遊具施設の更新10箇所 一般施設の更新0箇所） 累積施設更新箇所数（4年度末） 32箇所 32/89箇所≒36%				
No	取組名		事業費 (千円)		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き公園施設長寿命化対策事業に取り組み、公園施設の安全性・快適性の向上を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	住宅政策課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 39. 福島市空き家バンクに登録された空き家の利活用数(売却、賃貸)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 20. 快適な住環境の形成						
指標の説明	福島市空き家バンクに登録された空き家の売却、賃貸等の利活用により、市内の空き家の発生抑制状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 福島市の空き家等対策の推進により、令和7年度までの5年間で一戸建て空き家が108件増加すると予測されるため、毎年24件の売買、賃貸の成約により空き家の発生抑制を目指します。
1 件	目標値	12	36 (2年累計)	60 (3年累計)	84 (4年累計)	108 (5年累計)	
	実績値	55	75				
	達成率	100.0%	100.0%				

【成果指標の実績値推移】						達成率	評価
						100.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	空家等対策事業	事業費 (千円)	4,493	担当課	住宅政策課
1	具体的な取組内容	・空き家バンク事業…空き家バンク連携団体と定期的な協議の場を設け、意見を基に随時システムの改善に努めるほか、日常的な業務において、空き家バンクへの登録推奨を積極的に要請する。				
	取組成果	空き家バンクを利用した成約数は国の施策であるグリーンポイントが終了したことの影響もあり減少したと考えられるが、登録された物件数は47件となり令和2年度より約2割増加した。 また、空き家バンクへのアクセス数も令和3年度は約23,000件、令和4年度は約26,000件と右肩上がり年々増加し、空き家の利活用のツールとしての認知度は着実に高まっており、空き家の利活用を促進することができた。				
No	取組名		事業費 (千円)		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

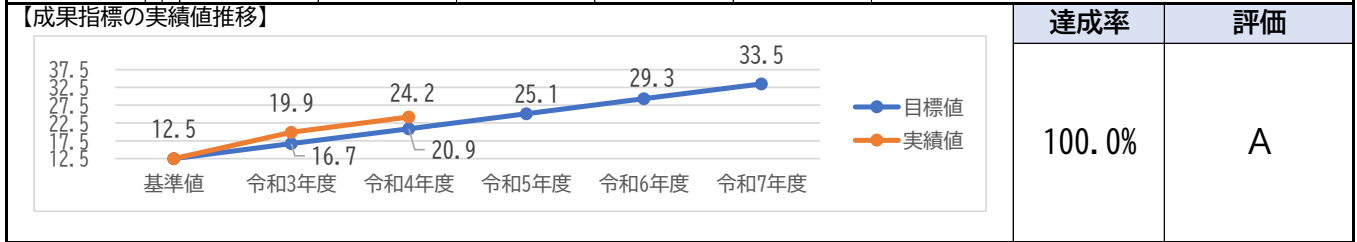
さらに空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家バンクの連携団体や庁内関係部局とウェブサイトの改修・内容の充実に努め、物件登録数・物件成約数を増やしていき、空き家の利活用による発生抑制・流通促進を図っていく。

指標進捗管理担当	(主)	住宅政策課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 40. 市営住宅の一定のバリアフリー化率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 20. 快適な住環境の形成						
指標の説明	バリアフリー化の推進により、誰もが暮らしやすい居住環境をはかる指標です。 ※一定のバリアフリー化 2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
12.5	目標値	16.7	20.9	25.1	29.3	33.5	令和7年度の本市の老年人口割合は33.5%と推計されるため、令和7年度までに同程度のバリアフリー化率を目指します。
	実績値	19.9	24.2				
%	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	ストック総合改善事業	5,152	住宅政策課
	具体的な取組内容	令和2年度には65歳以上の老年人口が30%を超え、今後さらに高齢化が進むことが見込まれる中、高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続し、自立して暮らすことができる居住環境の形成を推進する。 ○対象内容：子育て・高齢者へ配慮した補助器具として2箇所以上の手すりの設置、または屋内の段差解消を図る。 ○設置場所：玄関、トイレ等	
	取組成果	高齢化を見据えた居住環境の形成を図るため、一定のバリアフリー化を推進した。 ①笹谷団地3棟（14戸）の玄関前にスロープを設置（共用部のバリアフリー化） ②笹谷団地・由添団地（計161戸）の玄関・トイレに手すりを設置（住戸内のバリアフリー化）	
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2			
	具体的な取組内容		
	取組成果		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、高齢者等が自立して暮らすことができる居住環境の形成を推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	産業雇用政策課	(副)	男女共同参画センター
----------	-----	---------	-----	------------

成果指標 41. 女性の管理職登用率(従業員20人以上の事業所)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 21. 就労の支援と雇用の創出						
指標の説明	女性の管理職登用率により、民間事業所における働く女性の活躍の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
17.5 %	目標値	18.0	18.5	19.0	19.5	20.0	女性の活躍推進により、基準値の2.5%増加を目指します。
	実績値	18.9	19.5				
	達成率	100.0%	100.0%				

【成果指標の実績値推移】		達成率	評価
<p>22.0 20.0 18.0 16.0</p> <p>17.5 18.9 19.5 19.0 19.5 20.0</p> <p>基準値 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</p> <p>● 目標値 ● 実績値</p>	100.0%	A	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	働く女性応援事業	事業費 (千円)	2,832	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援を積極的に行う企業の認証・公表を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりへの意識向上を図る。また、結婚や出産等で退職した女性の再就職支援のため、女性向けセミナーを実施する。 ○対象内容：(1)働く女性応援企業認証事業 (2)そろそろ働きたい女性のためのセミナー				
	取組成果	女性の雇用継続や管理職登用の推進と、男女ともに働きやすく、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを推進する中小企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 また、結婚、出産、育児、介護等の理由で離職した女性を対象とするセミナーを開催し、再就職の支援を行った。				
No	取組名	女性の起業チャレンジ応援事業	事業費 (千円)	384	担当課	男女共同参画センター
2	具体的な取組内容	女性活躍の場を広げるため、「ふくしま起業女子応援パッケージ」として、起業にチャレンジしたい女性を対象に講座を開催する。また、相談や体験ができる機会を作り、継続的にサポートできる仕組みを作る。 ○対象内容：(1)起業チャレンジ講座の開催(起業の知識習得、先輩起業家とのネットワーク形成) (2)起業姉妹カフェの開催(起業を目指す人が先輩起業家へ相談) (3)プチインターンシップの機会設定(補助スタッフとして起業家の店舗等で体験) (4)起業(出店含む)に関する各種支援制度等の情報提供				
	取組成果	起業にチャレンジしたい女性に対し、以下の継続的な支援を行った。 (1)【知識習得】起業チャレンジ講座…3回開催(40名受講) (2)【出会い・交流】起業姉妹カフェ…3回開催(20名参加) (3)【職場体験】プチインターンシップ…のべ11名参加 (4)【起業体験】お試しワンデー起業…1名参加 本市における女性起業への関心、気運を高める成果があった。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①みんなの活躍応援事業[417](男女共同参画センター) ②雇用安定対策事業[1,164](産業雇用政策課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

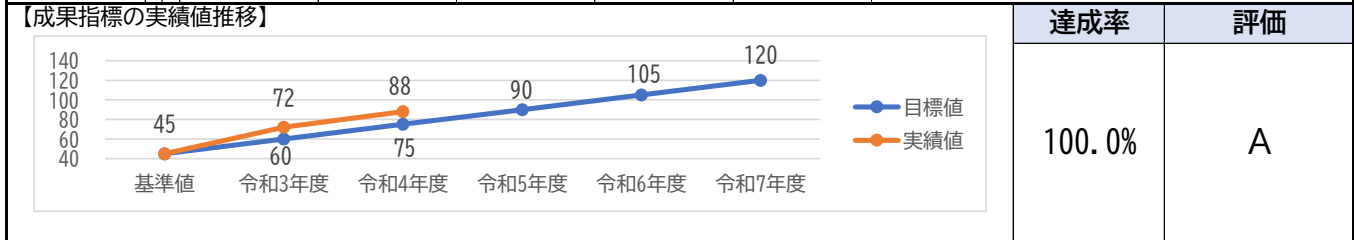
引き続き働く女性応援事業・女性の起業チャレンジ応援事業等に取り組み、女性の管理職登用率の増加を目指す。

指標進捗管理担当	(主)	産業雇用政策課	(副)	男女共同参画センター
----------	-----	---------	-----	------------

成果指標 42. 働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 21. 就労の支援と雇用の創出						
指標の説明	働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数により、市内企業における女性や障がい者の働きやすさをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
45	目標値	60	75	90	105	120	積極的な企業訪問による啓発等により、年間10社を上回る認証を目指します。
	実績値	72	88				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	働く女性応援事業	事業費 (千円)	2,832	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援を積極的に行う企業の認証・公表を行い、誰もが働きやすい職場環境づくりへの意識向上を図る。また、結婚や出産等で退職した女性の再就職支援のため、女性向けセミナーを実施する。 ○対象内容：(1)働く女性応援企業認証事業 (2)そろそろ働きたい女性のためのセミナー				
	取組成果	女性の雇用継続や管理職登用の推進と、男女ともに働きやすく、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを推進する中小企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 また、結婚、出産、育児、介護等の理由で離職した女性を対象とするセミナーを開催し、再就職の支援を行った。				
No	取組名	雇用安定対策事業	事業費 (千円)	1,164	担当課	産業雇用政策課
2	具体的な取組内容	障がい者雇用に対する意識向上を図り、誰もが働きやすい職場環境を整備するため、障がい者雇用を積極的に進める中小企業を認証するとともに、労働条件等実態調査の実施により雇用環境の把握を図り、地域雇用対策について関係団体と連携し推進する。 ○対象内容：(1)各種就職支援会議への出席 (2)労働条件等実態調査の実施 (3)障がい者雇用推進企業認証事業				
	取組成果	障がい者雇用を積極的に進める中小企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、障がい者雇用に対する意識向上を図った。さらに、市内事業所の労働環境の実態把握等、就職支援及び雇用対策を推進するための情報収集を行った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①みんなの活躍応援事業[417] (男女共同参画センター)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き働く女性応援事業・雇用安定対策事業等に取り組み、働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数の増加を目指し、誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図る。

指標進捗管理担当	(主)	都市計画課	(副)	交通政策課、市街地整備課、商工業振興課
----------	-----	-------	-----	---------------------

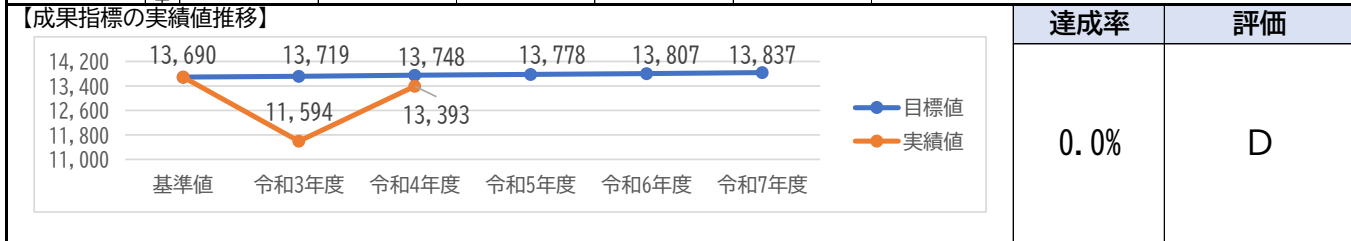
成果指標 **43. 休日の歩行者・自転車通行量(7地点)** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
22. 中心市街地の活性化

指標の説明 歩行者・自転車通行量により、まちなかの魅力と回遊性の状況をはかる指標です。

基準値 (令和2年7月 測定値)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
13,690	目標値	13,719	13,748	13,778	13,807	13,837	人々の往来につながる施策の展開により、休日の歩行者・自転車通行量の増加を目指します。
	実績値	11,594	13,393				
	達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	商店街等活性化イベント支援事業	33,079	商工業振興課
	具体的な取組内容	交流人口拡大や賑わいを創出し、地域経済や商店街等の活性化を図るために、商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する（補助率1/2、上限500千円ほか）。また、新しい生活様式や感染予防に対応したイベントの推進と定着を促す。	
	取組成果	商店街等が実施する新しい生活様式や感染予防に対応したイベント等に対し65件（対前年比14件増）の補助を行い、地域経済の活性化及び賑わい創出に寄与した。	
2	まちなか広場管理運営事業	6,530	市街地整備課
	具体的な取組内容	中心市街地の賑わい・市民交流・回遊軸の拠点、さらには防災広場として、休日のイベントに限らず、日常的にも多くの市民が安全かつ快適に滞在できるよう、良好な環境の維持保全に努める（令和4年8月にリニューアルオープン予定）。	
	取組成果	まちなか広場は、令和4年7月にリニューアルオープンし、新たに大屋根、ベンチ、緑地、更にはWi-Fi環境等が整備されたことで、日常的に滞在しやすい公共空間が生まれ出された。オープン後はランチや休息などによる利用者が増え、また様々なイベント等にも使用されることとなり過去3年の同時期と比べ使用件数が増加した。 【R4.7～10月：24件】（参考）R3：6件、R2：16件、R1：5件	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①街なかにぎわい創出事業[48,739]（商工業振興課）
- ②街なかテーマパーク事業[9,999]（商工業振興課）
- ③街なか空き店舗入居者家賃補助事業[43,004]（商工業振興課）
- ④新たなビジネスモデル創出支援事業[54,068]（商工業振興課）
- ⑤ももりんシェアサイクル運営事業[20,224]（交通政策課）
- ⑥古閑裕而メロディーバス運行事業[13,920]（交通政策課）
- ⑦街なか再生リノベーション事業[24,554]（商工業振興課）
- ⑧パークアンドライド事業[3,238]（交通政策課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、まちなか広場のベンチシートが満席状態なので、移動できるベンチシート等を設置してにぎわいを感じられるようにしてほしい。また、ももりんシェアサイクルが好評であり、今後も事業の継続を望む。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

新型コロナによる行動制限が無くなり街なかに来街者が回帰してきていることから、引き続き成果指標の進捗に貢献する取り組みを推進していく。
なお、会議の意見を踏まえ、まちなか広場については、誰もが気軽に立ち寄り快適に過ごせる広場としてベンチシート等の増設を検討していく。
また、ももりんシェアサイクルについては、サイクルポート及びシェアサイクルを増設し利便性の向上を図っており、引き続き利用促進に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	都市計画課	(副)	政策調整課、商工業振興課、地域共創課
----------	-----	-------	-----	--------------------

成果指標 44. まちづくり活動に参画する学生数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 22. 中心市街地の活性化							
指標の説明	まちなかの魅力向上に向けたまちづくり活動に取り組む学生数により、新たな魅力の創出の状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
— 人/年	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	市内大学・短期大学等との連携を図り、賑わいの創出に向けた新たなまちづくり活動に参画する学生を年間60人目指します。	
	実績値	68.0	76.0					
	達成率	100.0%	100.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							100.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	街なか若者活動促進事業（街なかにぎわい創出事業）	1,980	商工業振興課
	具体的な取組内容	福島県立医科大学保健科学部、福島学院大学などと連携し、街なかでのイベント支援や、若者のまちづくりに関わる活動を支援することで街なかの賑わいを創出する。	
	取組成果	街なかでイベントを開催したい学生へ、イベント開催の指導・助言並びに補助金の交付(6件)をおこない、街なかの賑わい創出に寄与した。	
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2	産官学連携プラットフォーム推進事業	2,000	政策調整課
	具体的な取組内容	産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、若者の地元定着や人材育成など、地域課題の解決に取り組む。 ○対象内容：(1)大学生による地元企業研究および魅力発信事業 (2)市内高等教育機関の学生を対象とした、企業と学生の意見交換会	
	取組成果	(1)市内大学生が地元企業を訪問しインタビューや職場体験を行った。その様子を動画撮影し公開した。 (2)学生を対象に、地元企業の経営者等によるパネルディスカッション方式の「就職セミナー」を開催した。 (3)保育士を目指す学生を対象に市内保育施設を訪問し、施設の魅力や現場を知る機会を創出した。 産官学で連携して地元の魅力発信に取り組むとともに、それぞれの接点の創出にも繋げることができた。 令和4年度決算額2,000(千円)	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①街なかにぎわい創出事業[48,739]（商工業振興課）	②街なかテーマパーク事業[9,999]（商工業振興課）
③商店街等活性化イベント支援事業[33,079]（商工業振興課）	④新たなビジネスモデル創出支援事業[54,068]（商工業振興課）
⑤地域×学生マッチング事業[158]（地域共創課）	

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

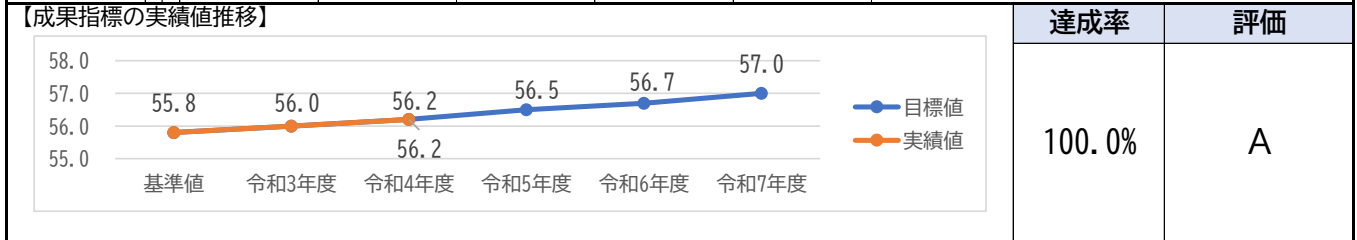
学生が中心市街地のまちづくりにより関心をもち、年間を通じて活動や取り組みができるよう、街なか賑わい創出プロジェクトとの連携や学生に対する活動費補助など、支援・サポート体制の充実に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	道路建設課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 45. 道路改良率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 23. 道路交通ネットワークの整備						
指標の説明	市道として管理している道路のうち、十分な道路幅員や側溝整備を完了した道路の改良率により、快適な道路網の整備状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 都市計画道路や市道改良、歩道設置などの整備を推進することにより、約1%（延長約35,000m）の増加を目指します。
55.8	目標値	56.0	56.2	56.5	56.7	57.0	
	実績値	56.0	56.2				
%	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	太平寺岡部線（御山町工区）	事業費 (千円)	141,000	担当課	道路建設課
1	具体的な取組内容	学法福島高校から国道13号までの区間の用地補償を行う。（全体計画 L=450m） ○対象内容：用地買収1,976㎡ 物件補償1件（令和4年度） ○事業進捗率：37.1%（令和3年度末）				
	取組成果	計画どおりの事業進捗が図られた。12月補正予算分は令和5年度執行予定である。 ○対象内容：用地買収2,101㎡ 物件補償1件 ○事業進捗率：58.0%（令和4年度末）				
No	取組名	曾根田町桜木町線（宮下町工区）	事業費 (千円)	59,654	担当課	道路建設課
2	具体的な取組内容	県庁通りから国道13号までの区間の工事と用地補償を行う。（全体計画 L=346m） ○対象内容：道路改良工100m 用地買収62㎡ 物件補償4件（令和4年度） ○事業進捗率：78.5%（令和3年度末）				
	取組成果	計画どおりの事業進捗が図られたが、当初予算分の工事が繰越となった。12月補正予算分とあわせ令和5年度執行予定である。 ○対象内容：用地買収99㎡ 物件補償5件 ○事業進捗率：89.9%（令和4年度末）				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①杉妻町早稲町線[7,871]（道路建設課） ②北沢又丸子線[19,213]（道路建設課） ③鳥川大笹生線[142,098]（道路建設課）
 ④御山町信夫山線[21,428]（道路建設課） ⑤椿沢線[8,580]（道路建設課） ⑥入江町桜木町線[176,059]（道路建設課）
 ⑦大蔵南慶二線[993]（道路建設課） ⑧北谷地長畑線[12,419]（道路建設課） ⑨浜田町春日町線[993]（道路建設課）
 ⑩藤柄線[29,778]（道路建設課） ⑪杉妻町御山線[15,290]（道路建設課） ⑫生活道路改良事業[350,074]（道路建設課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

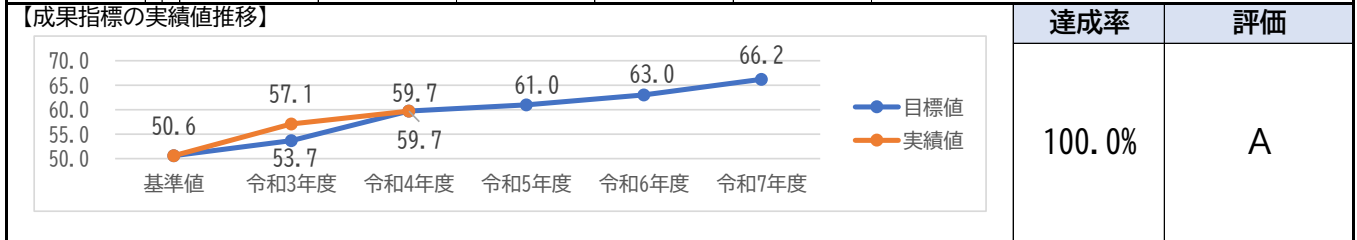
令和4年度は、国庫補助金等についてほぼ要望どおり予算確保ができ、計画的な事業進捗が図られたことから、引き続き、国・県に予算要望し財源確保に努め、都市計画道路や市道改良、歩道設置などの整備を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	道路保全課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 46. 重要橋梁の耐震補強整備率

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 23. 道路交通ネットワークの整備						
指標の説明	市が管理する橋梁1,083橋のうち、緊急輸送路などの重要橋梁77橋の耐震補強整備率により、安心安全な道路交通の充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
50.6	目標値	53.7	59.7	61.0	63.0	66.2	重要橋梁の耐震補強工事を優先的・計画的に進めることにより、耐震補強整備率の向上を目指します。
	実績値	57.1	59.7				
	% 達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市道橋の長寿命化修繕事業	事業費 (千円)	608,270	担当課	道路保全課
1	具体的な取組内容	道路メンテナンス事業を活用して、橋梁補修工事及び耐震補強工事を実施する。 ○対象施設：蓬萊橋（市道南向台・黒岩線）ほか ○重要橋梁耐震化率：57.1%（令和3年度末）				
	取組成果	蓬萊橋（市道南向台・黒岩線）ほか37橋の橋梁補修工事及び耐震補強工事等を実施し、安心安全な道路環境の保全・維持管理を進めた。				
No	取組名	市道橋の長寿命化推進事業	事業費 (千円)	73,281	担当課	道路保全課
2	具体的な取組内容	道路メンテナンス事業を活用して、5年ごとの近接目視による橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画更新を行う。 ○対象施設：鬼石跨線橋（市道鬼石・山田線）ほか				
	取組成果	鬼石跨線橋（市道鬼石・山田線）ほか260橋の橋梁点検を実施し、安心安全な道路環境の保全・維持管理を進めた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①橋梁維持修繕事業[32,904]（道路保全課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

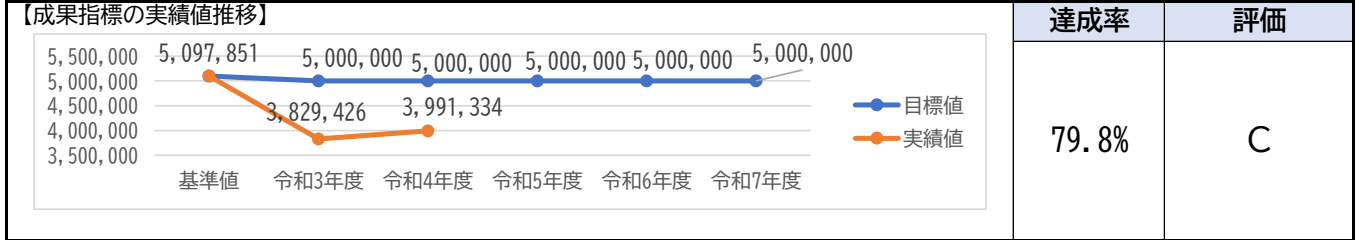
道路メンテナンス事業を活用し、コスト縮減を図りながら計画的に重要橋梁の耐震補強工事を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	交通政策課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 47. 福島市管内路線バスにおける福島市内乗車人員(年間)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 24. 公共交通網の充実						
指標の説明	路線バスの乗車人員により、路線バス利用の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
5,097,851 人	目標値	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	路線バスの利用促進を図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	3,829,426	3,991,334				
	達成率	76.6%	79.8%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	バス路線運行維持対策事業	事業費 (千円)	146,359	担当課	交通政策課
1	具体的な取組内容	市民の移動円滑化を促進するため、日常生活を支える移動手段の一つである路線バスなどの維持や確保とあわせて利便性の向上を図る。 ○対象内容：路線バス事業者が実施する、市域内路線バスや広域路線バスなどの運行経費の一部を支援				
	取組成果	コロナ禍におけるライフスタイルの変化等によりコロナ前の利用状況まで利用人員が回復していない。路線バス事業者の経営も厳しい状況にあり市民生活の足を確保するため、補助金の交付により路線バス事業の維持、確保に努めた。 ○福島市生活路線バス等運行対策補助金 122,710千円 ○福島市委託バス等交通対策補助金 23,649千円				
No	取組名	中心市街地活性化交通支援事業	事業費 (千円)	13,110	担当課	交通政策課
2	具体的な取組内容	中心市街地を活性化するため、街なかにおける移動円滑化と回遊性向上に寄与する市内循環100円バスの維持や確保とあわせて利便性の向上を図る。 ○対象内容：路線バス事業者が実施する、市内循環100円バスの運行経費の一部を支援				
	取組成果	コロナ禍におけるライフスタイルの変化等によりコロナ前の利用状況まで利用人員が回復していない。路線バス事業者の経営も厳しい状況にあり市民生活の足を確保するため、補助金の交付により路線バス事業の維持、確保に努めた。 ○福島市中心市街地活性化交通支援事業補助金 13,110千円				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①古閑裕而メロディーバス運行事業[13,920] (交通政策課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、高齢者のバス利用が増えるように路線を充実させてほしい。また、市内循環もりんバスが、高校生や大学生に好評であり、今後も事業の継続を望む。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

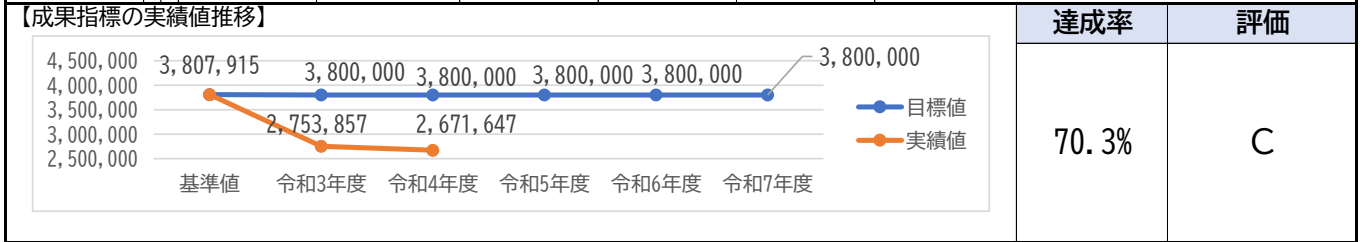
令和5年3月に策定した「地域公共交通計画」に基づく施策を着実に進め、地域公共交通の維持・確保に努めていく。会議での意見については、本年度は「利便増進実施計画」を策定する予定であり、主にバス路線における幹線軸の利便性向上等に取り組む。

指標進捗管理担当	(主)	交通政策課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 48. 福島交通飯坂線、阿武隈急行線の福島市内乗車人員(年間)

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 24. 公共交通網の充実						
指標の説明	福島交通飯坂線、阿武隈急行線の乗車人員により、鉄道輸送の利用状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
3,807,915 人	目標値	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	鉄道輸送の充実などを図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	2,753,857	2,671,647				
	達成率	72.5%	70.3%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	鉄道・バス等公共交通施設整備促進事業 市民の移動円滑化を促進するため、日常生活を支える移動手段である鉄道の維持や確保とあわせて輸送の充実を図る。 ○対象内容：鉄道事業者が実施する、施設の整備等に対する費用の一部を支援する。 コロナ禍におけるライフスタイルの変化等によりコロナ前の利用状況まで利用人員が回復していない。鉄道事業者の経営も厳しい状況にあり市民生活の足を確保するため、補助金の交付により鉄道事業の維持、確保に努めた。 ○阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金(繰越含む) 96,490千円 ○鉄道軌道輸送対策事業費補助金 8,330千円	216,903	交通政策課
No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

--

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

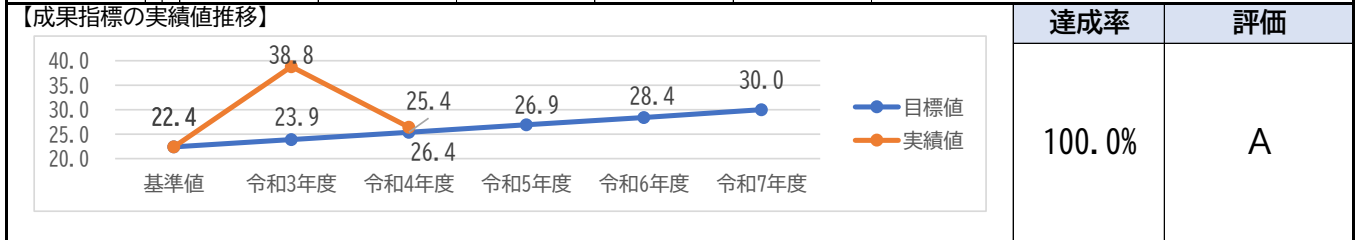
令和5年3月に策定した「地域公共交通計画」に基づく施策を着実に進め、地域公共交通の維持・確保に努めていく。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	商工業振興課、企業立地課、住宅政策課、農業企画課
----------	-----	-------	-----	--------------------------

成果指標 49. 移住・定住の各施策により本市移住に結びついた移住者の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 25. 移住定住・関係人口の拡大						
指標の説明	移住希望者のうち、本市移住に結びついた移住者の割合により、本市の魅力などの情報発信の充実度を表はかる指数です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
22.4	目標値	23.9	25.4	26.9	28.4	30.0	移住希望者のニーズにあった有効的なアプローチにより、過去4年間の実績値を上回る、年間1.5%の増加を目指します。
	実績値	38.8	26.4				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費 (千円)	10,197	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	<p>移住希望者のライフスタイルに沿った移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。</p> <p>○福島市移住応援サポーター活動事業 ○移住準備支援金事業（市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内（上限：県外10万円、市外5万円）） ○湯めぐり無料パスポート交付事業</p>				
	取組成果	<p>本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後のアフターケアを行うとともに、引越しの費用の一部を補助および特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。</p> <p>○移住応援サポーター：活動件数8件 ○移住準備支援金：補助件数：143件（補助額：9,418千円） ○湯めぐり無料パスポート：交付件数117件</p>				
No	取組名	U I J ターン移住支援事業	事業費 (千円)	15,770	担当課	定住交流課
2	具体的な取組内容	<p>東京23区の在住者等が本市に転入し、福島県のマッチングサイトに掲載の中小企業に就職、または起業やテレワーク等の要件を満たした方に対し補助金を交付する。</p> <p>○補助上限：単身世帯60万円、複数世帯100万円＋子育て加算（30万円×人数）</p>				
	取組成果	<p>東京圏からの一定の要件を満たした移住者に対し支援をすることで、本市の地元中小企業等における担い手の確保及び本市の移住・定住の促進が図られた。</p> <p>○補助件数：16世帯（単身世帯7世帯、複数世帯9世帯） 就業等の内訳：Fターンサイト掲載企業に就業1世帯、テレワーク8世帯、関係人口からの就業7世帯</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①結婚新生活支援事業[42,080]（定住交流課） ②「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[5,143]（企業立地課） ③広報推進事業[3,560]（定住交流課） ④多世帯同居・近居支援事業[3,450]（定住交流課） ⑤空家等対策事業[4,493]（住宅政策課）
⑥クリエイティブビジネスサロン運営事業[21,825]（商工業振興課） ⑦あぐりっしゅサポートパッケージ（新規就農支援）[57,427]（農業企画課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

首都圏等において、本市の魅力や暮らし、移住定住施策等のPRを強化し更なる移住者の獲得に努める。

指標進捗管理担当	(主)	定住交流課	(副)	商工業振興課、企業立地課、住宅政策課、農業企画課、男女共同参画セ
----------	-----	-------	-----	----------------------------------

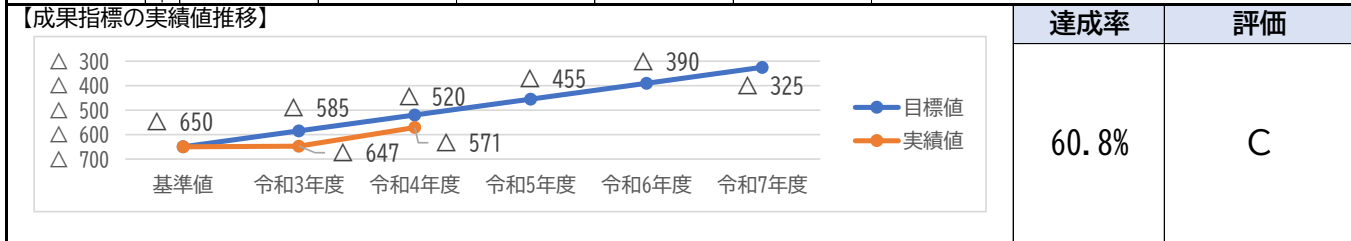
成果指標 **50. 人口の社会動態(20歳～39歳)** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
25. 移住定住・関係人口の拡大

指標の説明 若年層の社会動態(20歳～39歳)により、移住定住先に選ばれる環境の充実度をはかる指標です。

基準値 (H28～R元の4年 間平均値)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
△ 650 人	目標値	△ 585	△ 520	△ 455	△ 390	△ 325	移住定住の促進により、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。
	実績値	△ 647	△ 571				
	達成率	4.6%	60.8%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費 (千円)	10,197	担当課	定住交流課
1	具体的な取組内容	移住希望者のライフスタイルに沿った移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉バスポートを贈呈する。 ○福島市移住応援サポーター活動事業 ○移住準備支援金事業(市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内(上限:県外10万円、市外5万円)) ○湯めぐり無料バスポート交付事業				
	取組成果	本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後のアフターケアを行うとともに、引越しの費用の一部を補助および特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。 ○移住応援サポーター:活動件数8件 ○移住準備支援金:補助件数:143件(補助額:9,418千円) ○湯めぐり無料バスポート:交付件数117件				
2	具体的な取組内容	結婚に伴う新生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯の住宅の取得・リフォームや貸借費用(敷金・礼金・家賃等)及び引越費用等の一部を補助する。 ○見込件数:50件 ○対象世帯:夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得400万円未満 ○補助上限:マイホーム購入30万円、賃貸住宅スタートアップ15万円、家賃最大3年間72万円	42,080			
	取組成果	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することで、若者の希望するタイミングで結婚する環境が整備され、結婚への後押しにとなった。 ○補助世帯数:222世帯(補助額:42,080千円) ○スタートアップ支援:60件(住宅購入・リフォーム費用:17件、賃貸初期費用:40件、引越費用:3件) ○家賃支援:203件				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①クリエイティブビジネスサロン運営事業[21,825](商工業振興課) ②「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[5,143](企業立地課)
- ③U I J ターン移住支援事業[15,770](定住交流課) ④広報推進事業[3,560](定住交流課)
- ⑤多世帯同居・近居支援事業[3,450](定住交流課) ⑥空家等対策事業[4,493](住宅政策課)
- ⑦あぐりっしゅサポートパッケージ(新規就農支援)[57,427](農業企画課)
- ⑧女性の起業チャレンジ応援事業[384](男女共同参画センター) ⑨外国人生活相談事業[4,498](定住交流課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、結婚や子育ての年齢層が30歳～40歳代に広がっていることをふまえて、調査対象者の年齢層も広げることを検討してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

若い世代の移住定住の地として選ばれるよう、本市の様々な施策を通じて新生活を支援する取組みや活用事例などを積極的に発信していく。
調査対象者の拡大については、年齢層の動向を注視しながら検討する。
(参考:若年層および子育て世帯の年齢層20～49歳までの令和4年度実績値△600人)

指標進捗管理担当	(主)	農業企画課	(副)	農業振興課、農林整備課、観光交流推進室
----------	-----	-------	-----	---------------------

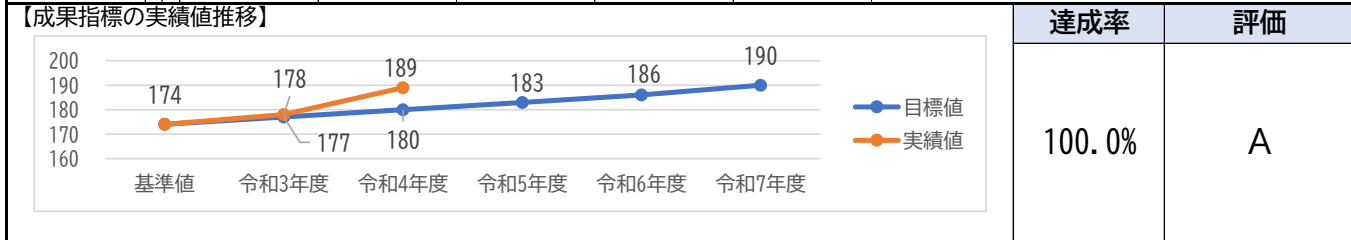
成果指標 **51. 農業産出額** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 26. 農林業の振興
--------	------------------------------------

指標の説明	農業生産の実態を示す金額（産出額）により、農業の振興の状況をはかる指標です。
-------	--

基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
174 億円	目標値	177	180	183	186	190	農業担い手確保、農業経営の強化、消費拡大など各種施策の展開により、190億円の農業産出額を目指します。
	実績値	178	189				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	57,427	担当課	農業企画課
1	具体的な取組内容	あぐりっしゅサポートパッケージ 新規就農を推進するため、相談・体験・研修・営農・定着に至る各ステップで、総合的に支援する。 ○新規就農拡大推進事業（農業体験支援事業、農業経営開始支援事業、農業メンター事業、農業用機械等導入支援事業、農地流動化支援事業（新規就農者対象）） ○農業次世代人材育成事業（新たに独立して農業経営を行う農業者に対し、資金を交付） ○新規就農者オンライン相談事業（新規就農希望者と関係機関や農業者による相談業務をオンラインで実施）			
	取組成果	就農希望者に対し相談業務を実施するとともに、各ステップにおける支援事業を案内することにより、事業活用の促進及び就農希望者数の増加につながった。また、営農を開始した農業者に対し、メンターのあっせんや資金面での支援を行うことにより、新規就農者の確保と定着を図った。 ○農業経営開始支援事業 15件 5,750千円 ○農業次世代人材育成事業 13件 16,887千円 ○経営開始資金 7件 9,750千円 ○経営発展支援事業 5件 21,843千円 ○新規就農者オンライン相談事業 6件			

No	取組名	事業費 (千円)	5,284	担当課	農業企画課
2	具体的な取組内容	農用地集積・集約の取り組み 担い手の農業経営規模の拡大と安定化を図り、農用地の有効活用を図るため、担い手への農地集積・集約化を支援する。 ○農地中間管理事業 ○農地流動化支援事業（新たに農地を取得、または賃借した農業者へ支援金を交付）			
	取組成果	担い手への農地の集積・集約化等を加速化させ、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を促進した。新規就農者や10a以上農地を集約した農業者に支援金を交付することで、担い手の安定的な農業経営の発展を支援し、農業者の経営規模拡大や新規就農者の確保を促進した。 ○農用地利用集積面積 1,194ha			

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①鳥獣被害対策事業[41,850]（農業企画課） ②スマート農業推進事業[120]（農業企画課） ③農業経営安定化事業[4,194]（農業振興課） ④気候変動対応型農業支援事業[6,700]（農業振興課） ⑤地域6次産業化推進事業[2,893]（農業振興課） ⑥果実等プロモーション事業[2,732]（農業振興課） ⑦スイーツ・プレミアム事業[13,395]（観光交流推進室） ⑧農道・水路・ため池等の整備[234,439]（農林整備課） ⑨福島駅前軽トラ市開催事業[9,994]（農業振興課） ⑩第三者認証GAP取得等促進事業[208]（農業振興課） ⑪周遊スポット魅力アップ支援事業[233,752]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。
 なお、耕作放棄地の有効活用を進めてほしい。
 また、農家側と求職者側の双方にデイワークをより広げてほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

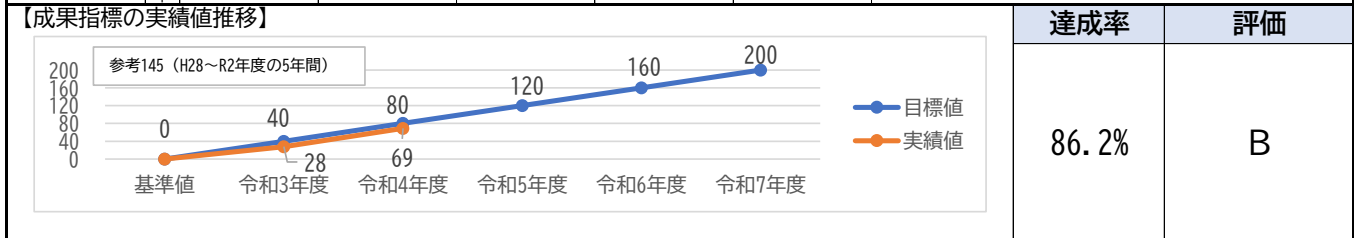
本市農業が持続的に発展していくため、福島市農業・農村振興計画の基本方針とし、デイワークの活用を含めた担い手の育成・多様な人材の活躍促進、農業経営の強化、また耕作放棄地の発生防止・再生等の農村環境の保全等、施策・事業を効果的に展開していく。

指標進捗管理担当	(主)	農業企画課	(副)	定住交流課
----------	-----	-------	-----	-------

成果指標 52. 新規就農者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 26. 農林業の振興						
指標の説明	農業後継者や新規参入者の人数により、新たな農業の担い手の確保の状況をはかる指標です。						
基準値 (H28～R2年度の5年間)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
参考145 人	目標値	40	80 (R3～4年度までの2年間)	120 (R3～5年度までの3年間)	160 (R3～6年度までの4年間)	200 (R3～7年度までの5年間)	新規就農者への支援策の強化や就農相談、農業体験など、きめ細かな対応を図ることにより、毎年40人の新規就農者の確保を目指します。
	実績値	28	69				
	達成率	70.0%	86.2%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新規就農拡大推進事業 (あぐりっしゅサポートパッケージ)	事業費 (千円)	8,411	担当課	農業企画課
1	具体的な取組内容	<p>農業の担い手を確保するため、兼業就農や親元就農者、農業法人等に就農時初期費用などの一部を助成する。また、新規就農者に対し指導者となる農業者（メンター）をマッチングする。</p> <p>○農業体験支援事業 ○農業経営開始支援事業 ○農業用機械等導入支援事業 ○農業メンター事業 ○農地流動化支援事業（新規就農者対象）</p>				
	取組成果	<p>多様な形態の新規就農者に就農時初期費用の助成を行い、円滑な経営継承や就農の定着を支援することにより、新規就農者の確保につなげた。また、新規就農者に対し、メンターのあっせんによる就農後のフォローアップ体制の強化を図り、就農の定着を促進した。</p> <p>○農業経営開始支援事業 15件 5,750千円 ○農業体験事業 6件 ○農業メンター事業 メンター件数 9件 ○農地流動化支援事業 21件 448千円</p>				
No	取組名	農業次世代人材育成事業 (あぐりっしゅサポートパッケージ)	事業費 (千円)	48,893	担当課	農業企画課
2	具体的な取組内容	<p>就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新たに独立して農業経営を行おうとする農業者に対し、資金を交付する。</p> <p>○資金受給者の就農状況確認及び指導 ○資金交付（年間最大150万円を最長3年間交付、機械・施設等の導入経費の3/4、最大750万円交付）</p>				
	取組成果	<p>独立・自営就農者等に対して資金を交付し、就農意欲の喚起と新規就農者の確保につなげた。加えて、関係機関や団体と連携し、新規就農者に対する現地圃場での技術指導や経営相談などのフォローアップを行うことにより、就農定着を図った。</p> <p>○農業次世代人材育成事業 13件 16,887千円 ○経営開始資金 7件 9,750千円 ○経営発展支援事業 5件 21,843千円 ○推進事業費 413千円</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①新規就農者オンライン相談事業（あぐりっしゅサポートパッケージ）[123]（農業企画課）
- ②新生活応援事業[10, 197]（定住交流課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

あぐりっしゅサポートパッケージを継続して推進する。ここ数年増加している就農相談から研修、就農へスムーズに実現できるよう県などの関係機関と連携し、新規就農者を確保する。

指標進捗管理担当	(主)	商工業振興課	(副)	産業雇用政策課、企業立地課
----------	-----	--------	-----	---------------

成果指標 **53. 製造品出荷額等** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 27. 工業の振興**

指標の説明 製造品出荷額等により、工業の振興の状況をはかる指標です。

基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
5,637 億円	目標値	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637	労働人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化などにより減少が見込まれますが、ICT活用や企業競争力の向上を図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	4,768	4,455				
	達成率	84.6%	79.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	新事業創出支援事業	1,737	産業雇用政策課
	具体的な取組内容	市内中小企業の競争力の強化及び新事業の進出や新たなものづくりへの取り組みを支援し、本市産業の活性化に繋げる。 (1) 展示会出展・販路拡大支援事業 (2) 新製品・新技術開発支援事業	
	取組成果	新製品・新技術を開発する企業に対し支援を行ったほか、販路拡大や新規需要開拓のため展示会出展企業に対し支援を行い、競争力強化と地域経済の活性化を図った。 (1) 展示会出展・販路拡大支援事業 補助実績11件 (2) 新製品・新技術開発支援事業 補助実績1件	
2	企業立地促進事業	139,905	企業立地課
	具体的な取組内容	首都圏等における企業訪問やトップセミナーの開催、各企業展示会への出展などにより、イノベーションコースト構想の玄関口となる本市の魅力と立地優位性をアピールし、企業立地の促進を図る。 (1) 企業誘致推進事業 (2) 企業立地セミナー開催事業 (3) 展示会PR事業 (4) 福島おおぞらインター工業団地PR事業 (5) 企業立地連携プラットフォームふくしま	
	取組成果	各種展示会への出展や企業訪問を積極的に行うとともに、オンライントップセミナーや西日本初開催となる大阪でのセミナー開催などの誘致活動を展開。 福島おおぞらインター工業団地第1期工区では、R4年度に新たに1社が操業を開始。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

①食品加工産業創出事業[3,060](産業雇用政策課) ②医産連携推進事業[17,858](産業雇用政策課) ③産学連携推進事業[9,409](産業雇用政策課) ④第2期福島おおぞらインター工業団地整備事業[47,706](企業立地課) ⑤クリエイティブビジネスサロン運営事業[21,825](商工業振興課) ⑥「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[5,143](企業立地課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
なお、経営者の高齢化や後継者不足については、官民連携して情報収集に努めてもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地場企業の事業拡大・強化支援や工業団地整備による特定集積産業等の誘致、地場企業と誘致企業の連携促進など、新たな価値(新製品・新技術、実証実験等)の創造を支援するとともに、ポストコロナやDX、省エネ等の時勢やニーズを捉え、柔軟な見直し等を行いながら、目標達成に向けて取り組む。また、事業承継の課題には、引き続き、業種の垣根を超えた後継者の仲間づくりを支援するとともに、商工会議所や金融機関等の支援機関とも連携・情報共有を図りながら伴走型の支援に取り組む。

指標進捗管理担当	(主)	商工業振興課	(副)	
----------	-----	--------	-----	--

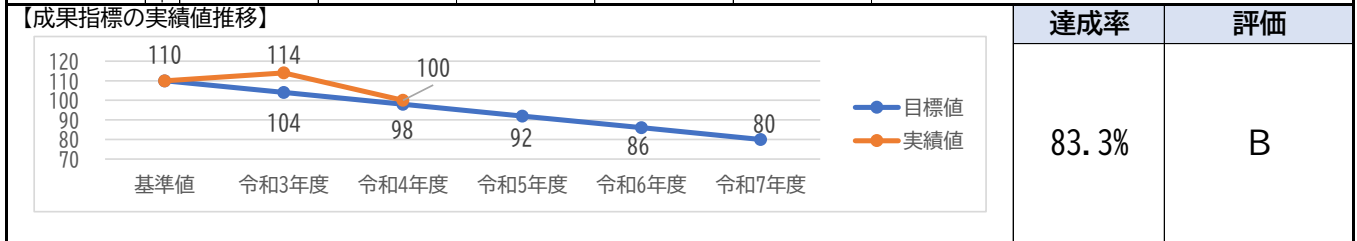
成果指標 **54. 中心市街地空き店舗数** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
28. 商業の振興

指標の説明 中心市街地における商店街の空き店舗数により、まちなかの魅力やにぎわいの状況をはかる指標です。

基準値 (令和2年12月 調査値)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
110	目標値	104	98	92	86	80	商業者や多様な業種の起業等者のまちなかへの出店を支援することにより、空き店舗の30店舗減少を目指します。
	実績値	114	100				
	達成率	0.0%	83.3%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	街なか空き店舗入居者家賃補助事業	事業費 (千円)	43,004	担当課	商工業振興課
1	具体的な取組内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により増加している空き店舗の解消や雇用の場の確保、賑わいを創出するため、中心市街地の空き店舗へ出店する事業者に対し、補助要件を緩和して、店舗の賃借料の一部を補助する。 ○対象者：中心市街地等商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する商店街組合等団体、事業者 ○対象業種：中小小売業、サービス業ほか</p>				
	取組成果	令和4年度より「空き店舗重点対策地域（創業ゾーン）」での家賃補助事業については、市独自に階層や業種等の要件を緩和することで、事業者が出店しやすい制度の拡充を図った。結果として、新規補助件数は前年度の3件から32件（うち市独自の補助26件）と大幅に増加した。				

No	取組名	創業応援利子補給パッケージ	事業費 (千円)	2,959	担当課	商工業振興課
2	具体的な取組内容	<p>創業融資に係る利子を1年間（中心市街地での創業者、女性創業者及び第二創業者は2年間）補助する。 ○対象者：市内で創業または第二創業する法人の代表者、または個人事業主 ○対象業種・経費：全業種・融資に係る利子</p>				
	取組成果	中心市街地での創業者22件へ補助したところ、令和4年度新規件数は前年度と比較して7件増の10件となり、中心市街地における商店街の空き店舗対策、まちなかの魅力やにぎわい創出を図った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①街なか賑わい創出事業[48,739]（商工業振興課）
- ②商店街等活性化イベント支援事業[33,079]（商工業振興課）
- ③街なか再生リノベーション事業[24,554]（商工業振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。なお、官民連携して課題の共有を図り、引き続き若い世代の起業等が出店しやすい取り組みを続けてもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

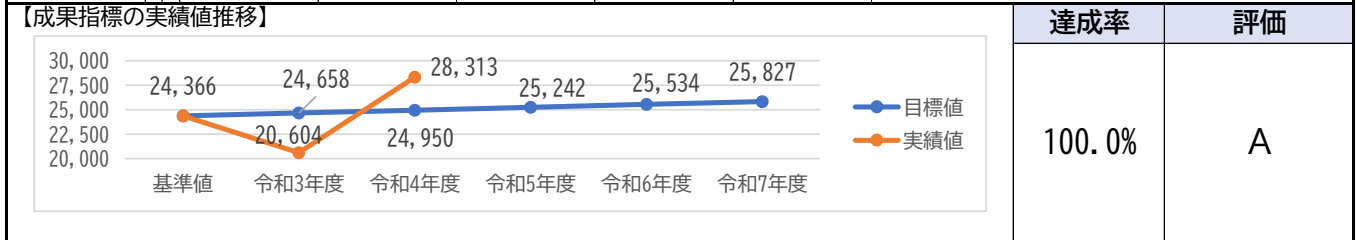
空き店舗家賃補助やリノベーション補助、創業応援利子補給を継続し、街なかへの出店や創業にかかる費用を支援することにより空き店舗の解消を推進する。また、令和4年度に発足した官民連携の「街なか賑わい創出プロジェクト」による街なかイベントの企画や商店街等活性化イベント補助を継続し、街なかへの集客と回遊性の向上を図り、賑わい創出を推進する。

指標進捗管理担当	(主)	観光交流推進室	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 55. 観光消費平均単価額

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 29. 観光による地域振興						
指標の説明	来訪者が本市で消費した額により、外貨獲得の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復が不透明ではありますが、観光まちづくりの推進や付加価値の創造などを図ることにより、過去5年間の伸び率と同じ伸び率を目指します。
24,366 円	目標値	24,658	24,950	25,242	25,534	25,827	
	実績値 達成率	20,604 0.0%	28,313 100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費 (千円)	55,656	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	<p>新型コロナ感染症対策を講じた上で観光案内所設営やシャトルバス運行、物産ひろば運営等を実施し、花見山来訪者受け入れ体制を整備する。</p> <p>○花見山来訪者に対する観光案内所、物産ひろばの設置 ○シャトルバス運行、仮設トイレ設置、誘導員配置 など</p>				
	取組成果	<p>コロナ禍において遠方への旅行が自粛される中、県内や隣県からの旅行者の割合が高まった。来訪者アンケート調査による花見山の総合満足度は97.6%となったほか、1年以内の再来訪意欲が97.9%となるなどリピーターの確保につなげることができた。</p> <p>また、旅行中消費額も、高価格帯の割合が高まり、観光消費を図ることができた。</p>				
No	取組名	「ふくしまステイ。」プロモーション事業	事業費 (千円)	14,993	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	<p>本市の滞在スタイル（楽しみ方や過ごし方）を提供する、ニューノーマル時代の新たなブランド「ふくしまステイ。」プロモーションや「ちよどいい旅、ふくしまステイ。」をキャッチコピーとして首都圏在住者をターゲットにリアルとデジタルを掛け合わせたプロモーションを展開し、本市への誘客と周遊促進を図る。</p> <p>○「ふくしまステイ。」イメージ定着化事業 ○「ふくしまステイ。」を活用した誘客プロモーション事業</p>				
	取組成果	<p>○事業費：14,993千円 ○具体的な取組内容：首都圏や市内事業者にポスター・パンフレット等を配布するほか、「ちよどいい旅、ふくしまステイ。」の周知や参画を図るための事業者説明会の開催、動画制作やWebを活用したプロモーションを展開し、本市への誘客と周遊促進に努めた。</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①「道の駅ふくしま」運営[43,670]（観光交流推進室） ②ふくしま花回廊推進事業[2,148]（観光交流推進室）
 ③フィルムロケ誘致支援事業[2,404]（観光交流推進室） ④あづまエリアツーリズム推進事業[3,456]（観光交流推進室）
 ⑤福島三名湯ブランディング事業[391]（観光交流推進室） ⑥温泉地活性化推進事業[15,000]（観光交流推進室）
 ⑦周遊スポット魅力アップ支援事業[233,752]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、インバウンドを含めた観光の回復基調にある中、「福島市新たな時代の観光共創戦略」の基本目標である「“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光」の実現に向け、地域DMOである市観光コンベンション協会と連動しながら、ふくしま花回廊などのテーマ観光の推進や、リアルプロモーションによる情報発信など、ポストコロナに向けた福島らしい観光対策を強化しさらなる誘客を目指していく。

指標進捗管理担当	(主)	観光交流推進室	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 56. 観光客入込数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 29. 観光による地域振興						
指標の説明	観光客入込数により観光振興の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
602 万人	目標値	602	602	602	602	602	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復が不透明ではありますが、観光まちづくりの推進や付加価値の創造などを図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	369	772				
	達成率	61.3%	100.0%				

【成果指標の実績値推移】						達成率	評価
						100.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費 (千円)	55,656	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で観光案内所設営やシャトルバス運行、物産ひろば運営等を実施し、花見山来訪者受け入れ体制を整備する。 ○花見山来訪者に対する観光案内所、物産ひろばの設置 ○シャトルバス運行、仮設トイレ設置、誘導員配置 など				
	取組成果	コロナ禍において遠方への旅行が自粛される中、県内や隣県からの旅行者の割合が高まった。来訪者アンケート調査による花見山の総合満足度は97.6%となったほか、1年以内の再来訪意欲が97.9%となるなどリピーターの確保につなげることができた。 また、旅行中消費額も、高価格帯の割合が高まり、観光消費を促すことができた。				
No	取組名	「ふくしまステイ。」プロモーション事業	事業費 (千円)	14,993	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	本市の滞在スタイル（楽しみ方や過ごし方）を提供する、ニューノーマル時代の新たなブランド「ふくしまステイ。」プロモーションや「ちょうどいい旅、ふくしまステイ。」をキャッチコピーとして首都圏在住者をターゲットにリアルとデジタルを掛け合わせたプロモーションを展開し、本市への誘客と周遊促進を図る。 ○「ふくしまステイ。」イメージ定着化事業 ○「ふくしまステイ。」を活用した誘客プロモーション事業				
	取組成果	○事業費：14,993千円 ○具体的な取組内容：首都圏や市内事業者にはポスター・パンフレット等を配布するほか、「ちょうどいい旅、ふくしまステイ。」の周知や参画を図るための事業者説明会の開催、動画制作やWebを活用したプロモーションを展開して、本市への誘客と周遊促進に努めた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①「道の駅ふくしま」運営[43,670]（観光交流推進室）
- ②ふくしま花回廊推進事業[2,148]（観光交流推進室）
- ③フィルムロケ誘致支援事業[2,404]（観光交流推進室）
- ④あづまエリアツーリズム推進事業[3,456]（観光交流推進室）
- ⑤福島三名湯ブランディング事業[391]（観光交流推進室）
- ⑥温泉地活性化推進事業[15,000]（観光交流推進室）
- ⑦周遊スポット魅力アップ支援事業[233,752]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

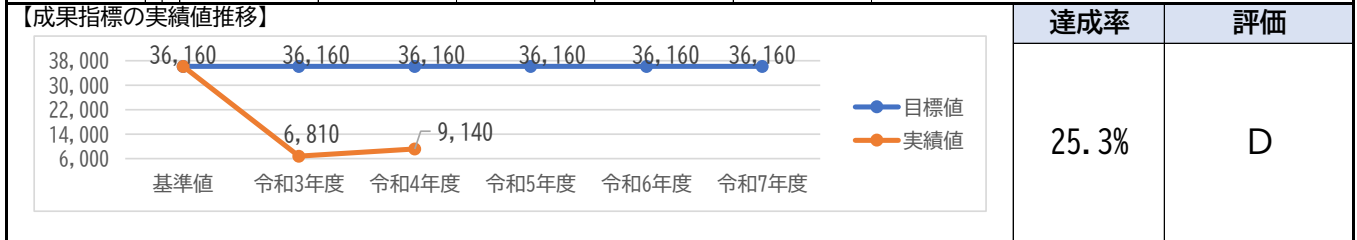
新型コロナウイルス感染症の5類移行により、インバウンドを含めた観光の回復基調にある中、「福島市新たな時代の観光共創戦略」の基本目標である「“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光」の実現に向け、地域DMOである市観光コンベンション協会と連動しながら、ふくしま花回廊などのテーマ観光の推進や、リアルプロモーションによる情報発信など、ポストコロナに向けた福島らしい観光対策を強化しさらなる誘客を目指していく。

指標進捗管理担当	(主)	観光交流推進室	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 57. 外国人延べ宿泊者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 29. 観光による地域振興						
指標の説明	多様性に対応したホスピタリティーの深化をはかる指標です。						
基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
36,160 人	目標値	36,160	36,160	36,160	36,160	36,160	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復が不透明ではありますが、観光まちづくりの推進や受け入れ環境の整備などを図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	6,810	9,140				
	達成率	18.8%	25.3%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	アフターコロナ訪日観光客受入環境整備事業	事業費 (千円)	4,966	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	<p>本県のマイナスイメージ払拭と認知度向上、及びコロナ禍収束後のインバウンド需要回復を見据えた誘客に向け、国外に向けて映像で福島の魅力（観光資源・食・生活文化など）を発信する。</p> <p>○インバウンドプロモーション動画制作・デジタル広告による拡散</p>				
	取組成果	<p>○事業費：4,966千円</p> <p>○具体的な取組内容：体験型モノづくりに着目し、本市に根付く「養蚕」文化や「織物」、「日本刀鍛冶」をコンテンツにしたストーリー性のある動画を制作してデジタルによるプロモーションを展開し、本市のイメージ向上に努めた。</p> <p>①Silk Farming in Fukushima (49万回再生) ②Swordsmithing in Fukushima (15万回再生)</p>				
No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費 (千円)	55,656	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	<p>新型コロナ感染症対策を講じた上で観光案内所設置やシャトルバス運行、物産ひろば運営等を実施し、花見山来訪者受け入れ体制を整備する。</p> <p>○花見山来訪者に対する観光案内所、物産ひろばの設置 ○シャトルバス運行、仮設トイレ設置、誘導員配置 など</p>				
	取組成果	<p>コロナ禍において遠方への旅行が自粛される中、県内や隣県からの旅行者の割合が高まった。来訪者アンケート調査による花見山の総合満足度は97.6%となったほか、1年以内の再来訪意欲が97.9%となるなどリピーターの確保につなげることができた。</p> <p>また、旅行中消費額も、高価格帯の割合が高まり、観光消費を促すことができた。</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①「道の駅ふくしま」運営[43,670]（観光交流推進室） ②ふくしま花回廊推進事業[2,148]（観光交流推進室）
 ③「ふくしまステイ。」プロモーション事業[14,993]（観光交流推進室） ④フィルムロケ誘致支援事業[2,404]（観光交流推進室）
 ⑤あづまエリアツーリズム推進事業[3,456]（観光交流推進室） ⑥福島三名湯ブランディング事業[391]（観光交流推進室）
 ⑦温泉地活性化推進事業[15,000]（観光交流推進室） ⑧周遊スポット魅力アップ支援事業[233,752]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

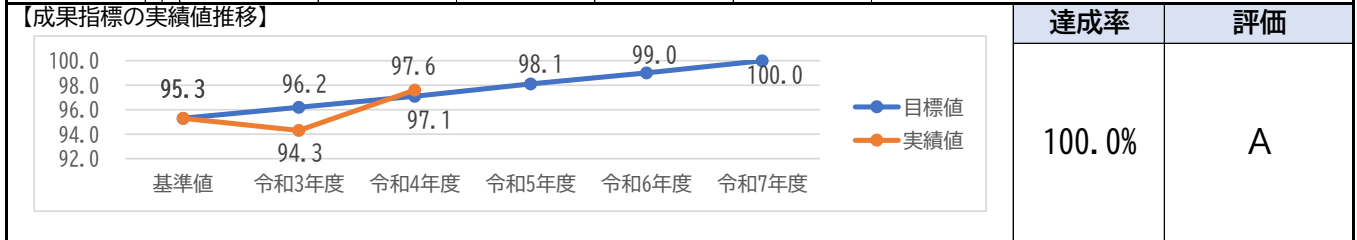
令和4年10月に水際対策の大幅緩和により、外国人観光客に対する入国制限が2年半ぶり緩和され、インバウンド需要が高まっていることを踏まえ、外国人の嗜好に合わせた観光資源の発掘と効果的な情報発信を進める必要がある。引き続き、SNSや本市の魅力国内外に伝える動画を駆使しデジタルマーケティングを活用した情報発信に努めるとともに、現地リアルプロモーションを進めインバウンドを積極的に誘致していく。

指標進捗管理担当	(主)	観光交流推進室	(副)	
----------	-----	---------	-----	--

成果指標 58. 来訪者満足度

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 29. 観光による地域振興						
指標の説明	本市の地域資源やおもてなし等に対する来訪者の満足度をはかる指標です。 ※花見山アンケート						
基準値 (平成30年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 観光まちづくりの推進や付加価値の創造、受け入れ環境の整備などを図ることにより、来訪者の満足度100%を目指します。
95.3	目標値	96.2	97.1	98.1	99.0	100.0	
	実績値	94.3	97.6				
%	達成率	0.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費 (千円)	55,656	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で観光案内所設営やシャトルバス運行、物産ひろば運営等を実施し、花見山来訪者受け入れ体制を整備する。 ○花見山来訪者に対する観光案内所、物産ひろばの設置 ○シャトルバス運行、仮設トイレ設置、誘導員配置 など				
	取組成果	コロナ禍において遠方への旅行が自粛される中、県内や隣県からの旅行者の割合が高まった。来訪者アンケート調査による花見山の総合満足度は97.6%となったほか、1年以内の再来訪意欲が97.9%となるなどリピーターの確保につなげることができた。 また、旅行中消費額も、高価格帯の割合が高まり、観光消費を図ることができた。				
No	取組名	ふくしま花回廊推進事業	事業費 (千円)	2,148	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	官民を挙げた花観光スポットの魅力向上と誘客拡大・周遊促進に向けた取り組みを行い、花観光来訪者の満足度向上と来訪者増加を図る。 ○ふくしま花回廊魅力発信事業（テーマ別PR事業、PRツール作成等） ○ふくしま花回廊魅力づくり・受入環境整備事業（ふくしま花回廊推進事業補助）				
	取組成果	テーマ別PR事業においては、webアンケートやSNS分析を基に11テーマを設定し、ウェブサイトやポスター等で発信したことで、花回廊スポットの新たな楽しみ方を訴求することができた。 受入環境整備事業については、6事業に対して補助を行い、花回廊スポットの魅力アップにつなげることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①「道の駅ふくしま」運営[43,670]（観光交流推進室）
- ②「ふくしまステイ。」プロモーション事業[14,993]（観光交流推進室）
- ③フィルムロケ誘致支援事業[2,404]（観光交流推進室）
- ④あづまエリアツーリズム推進事業[3,456]（観光交流推進室）
- ⑤福島三名湯ブランディング事業[391]（観光交流推進室）
- ⑥温泉地活性化推進事業[15,000]（観光交流推進室）
- ⑦周遊スポット魅力アップ支援事業[233,752]（観光交流推進室）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

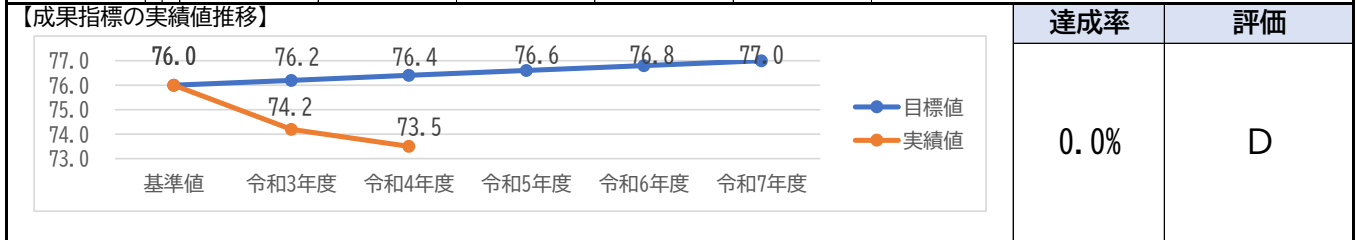
新型コロナウイルス感染症の5類移行により、インバウンドを含めた観光の回復基調にある中、「福島市新たな時代の観光共創戦略」の基本目標である「“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光」の実現に向け、地域DMOである市観光コンベンション協会と連動しながら、ふくしま花回廊などのテーマ観光の推進や、リアルプロモーションによる情報発信など、ポストコロナに向けた福島らしい観光対策を強化しさらなる誘客を目指していく。

指標進捗管理担当	(主)	地域共創課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 59. 町内会加入世帯の割合

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 30. 市民共創・地域連携の推進						
指標の説明	町内会の加入率により、地域におけるコミュニティの充実度をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
76.0	目標値	76.2	76.4	76.6	76.8	77.0	地域におけるコミュニティ活動の活性化を促進することにより、5年前の加入率と同等の割合を目指します。
	実績値	74.2	73.5				
%	達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課	地域共創課
1	取組内容	不動産団体との連携協定による町内会加入促進	-	地域共創課
	取組成果	不動産団体との連携協定を締結し、不動産事業者が入居者等に対し町内会加入を呼びかけることにより加入者の増加を図る。		
2	取組内容	電子町内会ウェブサイト構築	2,998	地域共創課
	取組成果	協定に基づき、不動産事業者において入居者等に対し町内会加入を呼びかけていただいている。また、不動産団体に対し町内会加入世帯数や加入率の推移などの情報に加え、町内会連合会からの要望・意見等についても併せて情報提供を行った。		
2	取組内容	町内会のウェブサイト作成を支援し、スマートフォン等でいつでもどこでも町内会の紹介やお知らせ、活動報告等を閲覧可能とすることで、若い世代に町内会への興味・関心を持ってもらう機会を増加させ、加入者の増加を図る。		
	取組成果	令和4年11月30日に運用を開始し、20町内会が専用ページを作成した。また、参加町内会により37件のお知らせ及び活動報告が投稿された。		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①町内会加入案内パンフレットの配布[207]（地域共創課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。
 なお、電子回覧板も推進しつつ、近隣の人間関係が希薄化しないような取り組みも進めてもらいたい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

町内会加入率が増加しない主な要因として、運営や役員としての負担が大きいことや町内会活動の役割と重要性が認識されていないことなどにより、若年層の加入が進まないことが考えられる。
 今後、電子町内会の機能拡充や導入を促進することで、若年層をターゲットとした加入促進につながるよう取り組んでいくとともに、地域コミュニティの活性化につながる取り組みについても検討していく。

指標進捗管理担当	(主)	地域共創課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

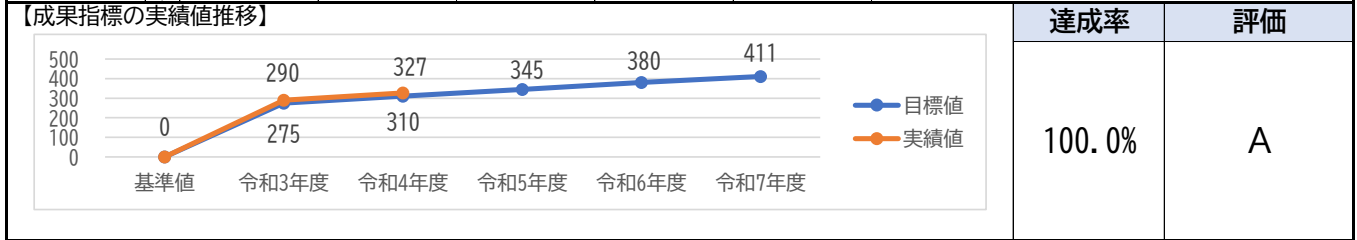
成果指標 **60. 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
30. 市民共創・地域連携の推進

指標の説明 共創の考え方や手法を用いた取り組み数により、各地区における「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗度合いをはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
0 件	目標値	275	310 (R3~R4年度 までの2年間)	345 (R3~R5年度 までの3年間)	380 (R3~R6年度 までの4年間)	411 (R3~R7年度 までの5年間)	共創のまちづくり意識の醸成により、5年間で411件の「ふくしま共創のまちづくり計画」の実施を目指します。
	実績値	290	327				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	<p>ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会の支援</p> <p>各地区のふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会における取組を支援するとともに、「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗管理を行う。</p> <p>○「ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会」運営の支援 ○「ふくしま共創のまちづくり計画」の評価・検証のための支援</p> <p>取組成果 市内18地区の懇談会が、多種多様な視点を取り入れながら計画の推進を図った。懇談会において計画の進捗管理を行うことで、解決すべき地域の課題を明確にして、まちづくりの取り組みを進めることができた。</p>	180	地域共創課
2	<p>地域コミュニティ等支援事業</p> <p>地域の新たな魅力や価値の創出、市民活動の活性化、地域活力の向上を図るため、地域ごとの主体的なまちづくりへの取り組みにかかる経費の一部を補助する。</p> <p>○事業枠：17地区 ○花いっぱい運動等</p> <p>取組成果 事業枠・花いっぱい運動等を合わせて17地区96件のまちづくりの取り組みに補助金を交付することで、各地区における「ふくしま共創のまちづくり計画」の推進を支援し、住民自治意識の醸成、地域活動の活性化に寄与した。</p>	12,229	地域共創課

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

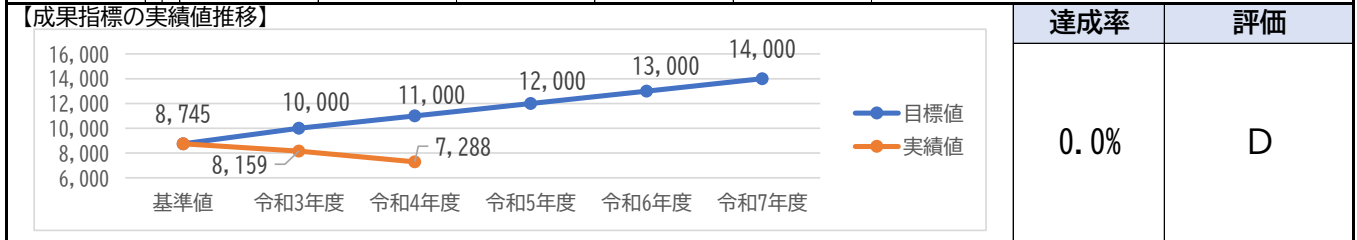
地域の実情に応じて新たな視点を取り入れるためのマッチングを行うなど、懇談会の活性化及び各地区のまちづくり計画の推進に向けた支援を行っていく。

指標進捗管理担当	(主)	広聴広報課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

成果指標 61. ふくしま市政出前講座の受講者数

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実						
指標の説明	ふくしま市政出前講座の受講者数により、市民との意見交換機会の拡大をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 新たな手法を取り入れながら、毎年前年度の1,000人増加を目指します。
8,745 人	目標値	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000	
	実績値	8,159	7,288				
	達成率	0.0%	0.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市政だより等作成	事業費 (千円)	104,809	担当課	広聴広報課
1	具体的な取組内容	<p>市政情報及び観光・伝統・文化等の各分野における本市の魅力を広く発信するため、市政だより等を作成して発行する。</p> <p>○市政だより・地区だより（毎月発行、20～24ページ） ○市民フォト・ふくしま夢通信（年4回発行、8ページ） ほか</p>				
	取組成果	<p>毎月、市政だより・地区だよりを発行、ふくしま夢通信を年4回発行し、併せてにホームページやSNSなど多重的情報の配信を行い、市政情報や本市の魅力を広く発信した。</p> <p>○市政だより・地区だより・ふくしま夢通信作成 [104,809]</p>				
No	取組名	メディア広報	事業費 (千円)	43,942	担当課	広聴広報課
2	具体的な取組内容	<p>テレビ、ラジオ、新聞等のメディアや福島駅西口のエールビジョン及び東口のデジタルサイネージ、市役所1階サイネージ、まちなか広場サイネージ等を活用し、分かりやすく市政情報を発信する。</p> <p>○テレビ放送（15秒スポットを毎週各局1回、5分番組を毎月各局1回、15分新春特番を各局1回） ○ラジオ放送、新聞等広告 ○東西デジタルサイネージ、市役所1階サイネージ、まちなか広場サイネージ等の活用</p>				
	取組成果	<p>毎月、テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを通して広範囲に市政情報の発信を行うとともに、本市をPRする特別番組を制作、本市の魅力を広く発信した。</p> <p>○テレビ放送、市PR特別番組制作・放送、ラジオ放送、新聞等広告 [43,942]</p>				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

①市ホームページの充実[3,135]（広聴広報課） ②ふくしま元気トーク開催事業[239]（広聴広報課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症流行の第7波、第8波があり、感染リスクの不安やそのリスク回避などから、参加者数が多い学校関係からの申し込みが減少したことで、前年度からさらに参加者数が落ち込んだと考えられる。今後も広報活動に努め、参加者が求めるテーマや内容に沿った講座を提供し、受講者数の増加を図りたい。

指標進捗管理担当	(主)	広聴広報課	(副)	
----------	-----	-------	-----	--

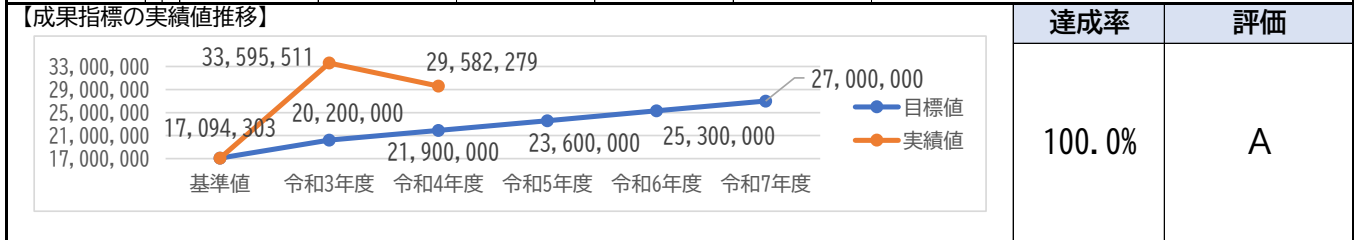
成果指標 62. ホームページ、SNSの閲覧数

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実**

指標の説明 市ホームページおよびSNSの年間閲覧数により、市政情報の浸透度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
17,094,303 件	目標値	20,200,000	21,900,000	23,600,000	25,300,000	27,000,000	市ホームページとSNSによる多様な情報発信ツールの充実などにより、毎年前年度の1,700,000件増加を目指します。
	実績値	33,595,511	29,582,279				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	市ホームページの充実 具体的な取組内容: ホームページを活用した情報発信及び閲覧の際の利便性向上を図るため、市のホームページ内のチャットボットと内部検索システムを運用する。 取組成果: チャットボット運用 [2,145]、内部検索システム運用 [990]	3,135	広聴広報課
2	市公式SNSの普及促進 具体的な取組内容: 市民のニーズに応じた情報をより広範囲に配信できるよう、市公式SNS登録者数の増加を図る。○市政だよりやテレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報、登録を啓発する広報物の配布、設置など 取組成果: コロナワクチンの情報など、市民のニーズに応じた情報を広範囲に配信することが出来た。○市政だよりやテレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報 [43,942]	43,942	広聴広報課

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、情報発信の充実に努めたい。特に、事業に連携したSNSの投稿を積極的に行い、市民の関心を高め、登録者数の増加を図りたい。

指標進捗管理担当	(主)	政策調整課	(副)	広聴広報課
----------	-----	-------	-----	-------

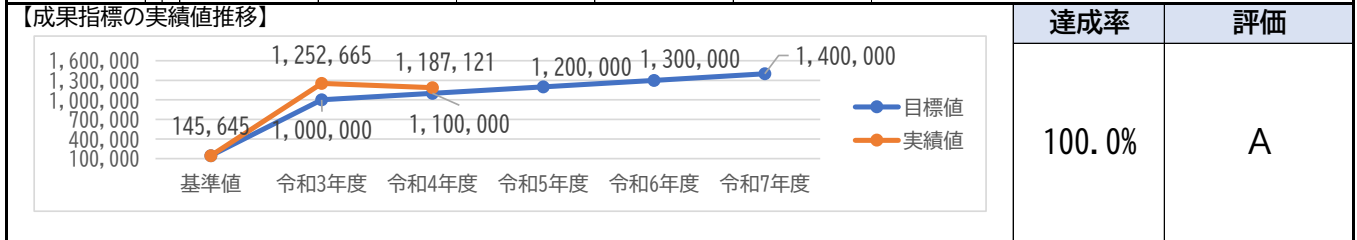
成果指標 **63. 元気ふくしま・ふるさと寄附金額** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】**
31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実

指標の説明 元気ふくしま・ふるさと寄附金額により、本市ファンの拡大と戦略的なシティセールスの充実度をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
145,645 千円	目標値	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	国内外に向けたシティセールスの戦略的な展開により、令和3年度に10億円、以降は毎年度1億円の増加を目指します。
	実績値	1,252,665	1,187,121				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	ふるさと納税促進事業	555,087	政策調整課
	具体的な取組内容	各種施策を実施する財源を確保するため、賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進する。 ○市観光コンベンション協会と連携し、話題性と魅力にあふれる返礼品開発 ○各ポータルサイトを活用し、市の施策や魅力ある返礼品を積極的にPR	
	取組成果	市観光コンベンション協会と連携し、返礼品取扱事業者・生産者募集説明会や事業者訪問を行うなど、事業者との意思統一を図り、返礼品の開拓を推進するとともに、寄附の使い道をはじめ、本市の旬な情報の発信を行い、関係人口の拡大を図った。	
2	シティセールス推進事業	2,748	政策調整課
	具体的な取組内容	市民自らが本市の魅力を外に向けて発信できるように、市民の意識醸成を図りながら、市民巻き込み型の情報発信事業を実施する。 ○シティセールス特設Webサイトの管理運営 ○子ども向けコンテンツによる新たな情報発信（本市の見どころを子ども向けアプリにて配信）	
	取組成果	ふるさと納税などを通じ、本市への更なる応援を募るため、寄附の使い道を親しみやすく分かりやすく伝える特設Webサイト等により、本市の魅力を効果的に発信した。 また、地元の子どもたちに地元愛の醸成を図るため、コンテンツ配信とミニブックを配布し、市民巻き込み型の情報発信を実施した。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額（単位：千円）

- ①福島市応援関係人口創出事業[2,477]（政策調整課）
- ②テレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報[43,942]（広聴広報課）
- ③市ホームページの充実[3,135]（広聴広報課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

情報発信を戦略的に行い、賛同と共感を得ながら、ふるさと納税による本市への寄附を促進し、本市ファンの拡大を図るとともに、シティセールスを推進する。

指標進捗管理担当	(主)	情報企画課	(副)	デジタル推進課、契約検査課、市民課、図書館
----------	-----	-------	-----	-----------------------

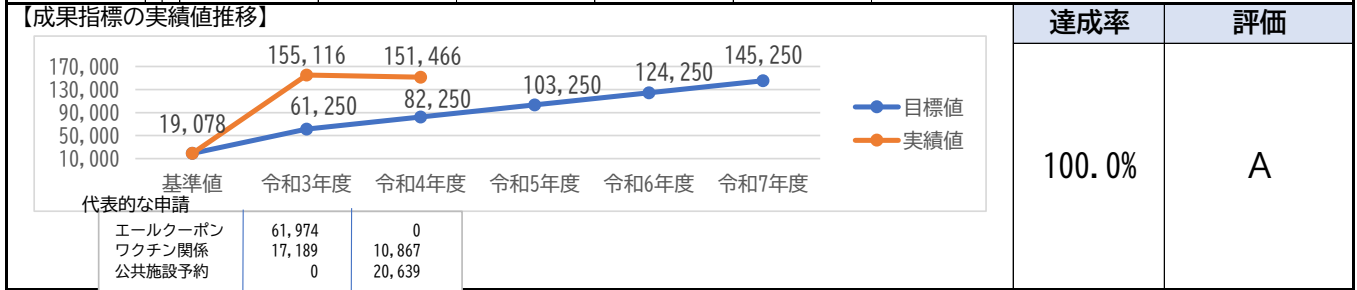
成果指標 **64. 行政手続きのオンラインサービス利用件数(年間)** ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策 **【個別施策】 32. ICT化の推進**

指標の説明 行政手続きのオンラインサービスの利用件数により、行政手続きのICT化の充実度と利便性向上の状況をはかる指標です。

基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
19,078 件	目標値	61,250	82,250	103,250	124,250	145,250	行政手続きのオンライン化の推進とICT活用の充実などにより、市民の利便性向上を目指します。
	実績値	155,116	151,466				
	達成率	100.0%	100.0%				



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
1	LINE推進事業 市公式LINEアカウントを使った市民への情報配信と、市民通報機能、オンライン申請案内機能のサービスを引き続き提供するとともに、新たにカレンダーで空き状況を確認しながら、講座や相談等のオンライン予約ができる機能を追加する。 ○オンライン予約機能の追加	7,969	情報企画課(デジタル推進課)
	取組成果 令和4年度決算額 7,979千円 福島市公式LINEアカウント予約システムを構築・運用を開始した。 予約システムを利用することで、講座や相談等の予約申請を24時間行うことができるようになり、市民の利便性が向上した。 14所属 38業務		

No	取組名	事業費 (千円)	担当課
2	自治体オンライン手続推進事業 マイナンバーカードを用いたマイナポータルからのオンライン申請について、市民の利便性向上と、職員の業務負担軽減を図るため、既存システムへのデータの取り込みが直接できるようにシステムを構築する。 ○申請管理システムの構築	16,272	情報企画課
	取組成果 令和4年度決算額 15,939千円 ぴったりサービス申請管理システムを構築し、運用を開始した。 申請管理システムを利用することにより、これまで行政情報端末でダウンロード、記憶媒体で住民情報オンラインへ移動していた申請情報が住民情報側へ自動連携されるようになり、利便性が向上した。 申請管理システム利用所属: 8 マイナポータル「ぴったりサービス」手続数: 179 (うちシステム利用86)		

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※[]内の数値は令和4年度決算額(単位:千円)

- ①申請・届出オンライン事業[238] (デジタル推進課) ②コンビニ交付サービス事業 [26,718] (市民課)
- ③電子図書館開設 [47,400] (図書館) ④電子入札システム導入 [38,343] (契約検査課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も市民がオンラインで申請可能な手続きを拡充することと併せて、オンラインサービスの利用を促進することにより、市民の利便性向上の取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	(主)	財政課	(副)	
成果指標 65. 実質赤字比率 66. 連結実質赤字比率 67. 実質公債費比率 68. 将来負担比率				

1 成果指標の概要

関連する施策	<65. 実質赤字比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進							
指標の説明	地方公共団体の標準的な収入（主に一般会計）に対する実質赤字の割合を示す比率で、財政運営悪化の度合いを示す指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
—	目標値	—	—	—	—	—	自治体の財政運営においては、本来収入不足による赤字は生じないようにすべきものであるため、－（ゼロ）を目指します。	
	実績値	0.0	0.0					
	達成率	100.0%	100.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							100.0%	A

関連する施策	<66. 連結実質赤字比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進							
指標の説明	水道・下水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の実質赤字（または資金不足）の額の割合を示す比率で、財政運営悪化の度合いを示す指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
—	目標値	—	—	—	—	—	水道・下水道事業など含めても、市全体で収入不足による赤字は生じないようにすべきものであるため、－（ゼロ）を目指します。	
	実績値	0.0	0.0					
	達成率	100.0%	100.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							100.0%	A

関連する施策	<67. 実質公債費比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進							
指標の説明	毎年度経常的に収入される財源のうち、市債の返済に充当された割合を示す比率で、資金繰りの安全度を示す指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
1.2 %	目標値	6以内	6以内	6以内	6以内	6以内	過度な借入金の返済により、他の経費に支障が出ることがないように、中核市の平均値以内を目指します。	
	実績値	1.4	2.3					
	達成率	100.0%	100.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							100.0%	A

関連する施策	<68. 将来負担比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進							
指標の説明	毎年度末時点における一般会計の市債残高だけでなく、土地開発公社や第三セクターまで含めて、市が将来負担すべき実質的な負債の額が標準的な年間収入の何年分にあたるかを示す比率で、将来、財政運営を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠	
14.3	目標値	60以内	60以内	60以内	60以内	60以内	世代間負担の公平性を考慮し、将来世代へ過度な負担を避けるため、中核市の平均値以内を目指します。	
	実績値	9.5	2.7					
	達成率	100.0%	100.0%					
【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							100.0%	A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み						
No	取組名	健全で効率的な財政運営	事業費 (千円)	—	担当課	財政課
1	具体的な取組内容	前例にとらわれず、制度の根本に立ち返り必要性や投資効果等を検証し、ICTの活用や創意工夫、長寿命化対策による長期的なコスト削減により最少の経費で最大の効果を発揮するよう十分に検討するなど、事務改善等による不断の行政経費の節減に取り組むとともに、施策評価による事業の厳選により、効率的な財政運営に取り組む。				
	取組成果	経常的な事務事業は、扶助費などの義務的経費等を除いてマイナス5%の枠配分方式を導入し、全ての部局において主体的な見直しを行った。 また、実績・コストの検証を踏まえた事業の見直し・再構築や、デジタル技術の活用による業務の効率化・コストの削減に務めるとともに、公共施設の省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入による電気料の抑制を図り、約1億700万円の財源を捻出した。				
No	取組名	市債の適正な運用	事業費 (千円)	—	担当課	財政課
2	具体的な取組内容	大規模事業の進捗により、市債発行額及びその償還額の増高は避けられない状況にあるが、普通交付税措置のある有利な市債の積極的な活用により、実質的な市の負担軽減を目指す。				
	取組成果	地方交付税の措置のある有利なものを中心に活用し、実質的な将来負担の軽減に務めた。 ※1 R5市債当初予算中、交付税措置のあるもの 7,036,000千円(78.3%) ※2 R5市債当初予算中、交付税措置額(理論値) 4,011,819千円(44.7%) (R5市債当初予算額 8,983,900千円)				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み						

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価						
当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。						

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性						
厳しい社会経済が予見される中、将来にわたり持続可能な財政運営を目指すため、引き続き着実に取り組みを推進していく。						

令和4年度実績評価検証結果

第6次福島市総合計画 まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ重点・個別施策に紐づく成果指標（重点施策28指標、個別施策68指標）の、令和4年度実績に係る評価検証結果等については以下のとおりである。

1 成果指標の達成状況

区分	指標数	構成比
A評価(達成率100%)	49	51.0%
B評価(80%≦達成率<100%)	7	7.3%
C評価(60%≦達成率<80%)	11	11.5%
D評価(達成率<60%)	29	30.2%
合計	96	100.0%

(前年度実績)

区分	指標数	構成比
A評価	50	52.1%
B評価	6	6.2%
C評価	4	4.2%
D評価	36	37.5%
合計	96	100.0%

※指標数には再掲13指標を含む

2 ふくしま新ステージ実行プラン検証会議の結果

成果指標の達成状況について、外部有識者により構成されるふくしま新ステージ実行プラン検証会議において、令和5年7月に2回にわたり評価検証を実施した。

本検証会議の総評については、以下のとおりである。

(取組の展開)

取り組みを継続していただくだけではなく、さらにそれを進化させ、ブラッシュアップさせていく必要がある。

特に子育て支援については、これまでの取り組みにプラスアルファの要素を取り入れるなど、次のステージに向けてインパクトのある取り組みを展開していただきたい。

(発信力の強化)

市が様々な取り組みを進めていても、市民に十分に伝わっていないために評価に影響しているケースがあるのではないかと。関心がない人にも興味を持ってもらえるような積極的な情報発信を行ってほしい。

(魅力あるまちづくり)

福島市の資源は沢山あるが、魅力として市民に十分に伝わっていないのではないかと。市民が夢を持って住み続けられるまちにするにはどうすればよいかという観点を持って取り組んでもらいたい。

(成果指標)

指標の結果の年度間比較や継続的な観測は重要だが、社会経済情勢の変化等、現状の成果の測定に適切でなければ指標の再設定を行うべきである。指標の見直しをすすめ、施策の達成に向け、取り組みを進めていただきたい。

3 外部有識者の評価を受けての本市まとめ

第6次総合計画新ステージ実行プランの2年目の評価となる令和4年度の検証結果は、全体の半数がA評価となり、また、D評価については昨年度に比べて減少し、全体としては、おおむね順調な進捗となったといえる。市民アンケートの結果に基づくアンケート指標が、目標達成に至らずD評価となった指標が多く見られたが、市民のニーズに合った取り組みを行い、高い発信力で市民に周知を図り、評価を上げていく必要がある。

順調に進捗している分野としては、ICT活用に関連する3指標が昨年度に続いてA評価となるなど、ポストコロナを背景に進んだ市民のデジタル利用の機会の増加と、ホームページやSNSを活用した情報発信や、公共サービスのオンライン化の推進等、市が積極的に進めたデジタル活用の成果が表れたものと考えられる。

一方で、子育てに関連する重点指標が昨年度に続いてD評価となった。検証会議においても、入所保留児童の解消をはじめとした保育の充実や、学力のさらなる向上など子育て支援の強化について多くの委員から意見が出された。子育て支援施策では、保育所等の待機児童ゼロの維持や放課後学童クラブの増設など大きな成果を挙げているが、子育て世代のニーズを捉えたさらなる支援を行い、子育てできる環境の整備に取り組んでいく必要がある。

当該計画の策定当初と比較して、ポストコロナの対応やデジタル化の進展など、社会情勢は大きく変わってきている。指標や取り組みについては、今後もその効果や進捗状況、社会経済情勢の変化等に応じた、柔軟な見直しを行いつつ、各部局間で連携して、施策の達成に向け、取り組んでいく。

資料編

第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 見直した成果指標一覧表（令和4年度）

重点施策				
施策名	成果指標名	変更内容	変更内容	ページ
5 豊かな文化芸術の振興と発信	(11) 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数(回)★	指標	評価対象の主要文化施設に古閑裕而記念館を追加した。	17
6 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築	(13) 温室効果ガス実質排出量(千t-CO2)★	目標値	令和5年度以降の目標値を、今年度に策定する福島市脱炭素社会実現実行計画の目標値と整合を図るため見直した。	19

個別施策				
施策名	成果指標名	変更対象	変更内容	ページ
6 危機管理・防災減災体制の充実	(13) 地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数(①校、②人)	目標値	小学校の統合・廃校及び児童生徒数が減少していることから、現状に即した目標値に見直した。	47
14 多文化共生の推進	(27) 多文化共生関連の取り組みへの総参加者数(人)	目標値	実績値に影響する事業に、令和4年度から新たな事業が加わり、継続して目標値を上回ることが見通せたため目標値を見直した。	61
16 文化芸術の振興	(30) 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数(回)	指標	重点成果指標(11)の見直しと同様	64
17 環境の保全	(35) 温室効果ガス実質排出量(千t-CO2)	目標値	重点成果指標(13)の見直しと同様	69
20 快適な住環境の形成	(39) 福島市空き家バンクに登録された空き家の利活用数(売却、賃貸)(件)	目標値	第2期福島市空き家等対策計画の成果指標と整合を図るため目標値を見直した。	73
23 道路交通ネットワークの整備	(46) 重要橋梁の耐震補強整備率(%)	目標値	令和3年度の実績値において、令和4年度の目標値を達成したことから、現状に即した目標値に見直した。	80

【重点施策】修正を加えた指標の新旧比較一覧

成果指標		11. 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数					★個別施策へ再掲	
変更前	指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設 音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ						
	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
	3.3	目標値	3.32	3.34	3.36	3.38	3.4	豊かな文化芸術の振興と発信により、5年間で2%の利用回数の増加を目指します。
		実績値	1.8					
	回	達成率	0.0%					
変更後	指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設 音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ、 古閑裕而記念館						
	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
	3.0	目標値	—	3.02	3.03	3.04	3.06	市民が様々な文化芸術に触れ、鑑賞し、自らも参加できる機会などを創出・充実することにより、5年間で2%の利用回数の増加を目指します。
		実績値	—	2.55				
	回	達成率	—	0.0%				

成果指標		13. 温室効果ガス実質排出量					★個別施策へ再掲	
変更前	基準値 (平成29年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
	2,149	目標値	2,071 (令和元年度)	1,994 (令和2年度)	1,916 (令和3年度)	1,839 (令和4年度)	1,761 (令和5年度)	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
		実績値	2,006 (令和元年度)					
		千t-CO2	達成率	100.0%				
変更後	基準値 (平成29年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
	2,149	目標値	2,071 (令和元年度)	1,994 (令和2年度)	1,812 (令和3年度)	1,730 (令和4年度)	1,648 (令和5年度)	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
		実績値	2,006 (令和元年度)	1,894 (令和2年度)				
		千t-CO2	達成率	100.0%	100.0%			

【個別施策】修正を加えた指標の新旧比較一覧

成果指標		13. 地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数						
変更前	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 地域の実情を踏まえた、より実践的な防災減災に学び触れる機会などの一層の推進を図ることにより、すべての小中学校、児童生徒への実施を目指します。
	①(小中学校)	①5 ②約2,250	①20 ②約6,000	①35 ②約10,000	①50 ②約14,000	①全69 ②約19,000		
	②(児童生徒)	①5 ②2182						
	①校、②人	①100.0% ②97.0%						
変更後	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 地域の実情を踏まえた、より実践的な防災減災に学び触れる機会などの一層の推進を図ることにより、すべての小中学校、児童生徒への実施を目指します。
	①(小中学校)	①5 ②約2,250	①20 ②約6,000	①35 ②約10,000	①50 ②約14,000	① 全65 ② 約18,000		
	②(児童生徒)	①5 ②2,182	①21 ②7,366					
	①校、②人	①100.0% ②97.0%	①100.0% ②100.0%					

成果指標		27. 多文化共生関連の取り組みへの総参加者数						
変更前	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 関係機関・団体や外国人コミュニティなどとの連携強化を図ることにより、今後5年間で基準値の1.5倍を目指します。
	3,377		3,701	4,026	4,350	4,675	5,000	
	人		6,312					
			100.0%					
変更後	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 関係機関・団体や外国人コミュニティなどとの連携強化を図ることにより、令和7年度目標値は令和4年度目標値の約1.3倍増を目指します。
	3,377		3,701	55,000	60,000	65,000	70,000	
	人		6,312	56,610				
			100.0%	100.0%				

成果指標		30. 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数						★重点施策の再掲
変更前	指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設 音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ						目標値の根拠 豊かな文化芸術の振興と発信により、5年間で2%の利用回数の増加を目指します。
	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	3.3	① ②	3.32 1.8	3.34	3.36	3.38	3.4	
	回		0.0%					
変更後	指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設 音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ、 古閑裕而記念館						目標値の根拠 市民が様々な文化芸術に触れ、鑑賞し、自らも参加できる機会などを創出・充実することにより、5年間で2%の利用回数の増加を目指します。
	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	3.0	① ②	— —	3.02 2.55	3.03	3.04	3.06	
	回		—	0.0%				

【個別施策】修正を加えた指標の新旧比較一覧

成果指標		35. 温室効果ガス実質排出量					★重点施策の再掲	
変更前	基準値 (平成29年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	2,149	目標値	2,071 (令和元年度)	1,994 (令和2年度)	1,916 (令和3年度)	1,839 (令和4年度)	1,761 (令和5年度)	
	千t-CO2	実績値	2,006 (令和元年度)					
変更後	基準値 (平成29年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	2,149	目標値	2,071 (令和元年度)	1,994 (令和2年度)	1,812 (令和3年度)	1,730 (令和4年度)	1,648 (令和5年度)	
	千t-CO2	実績値	2,006 (令和元年度)	1,894 (令和2年度)				
		達成率	100.0%					

成果指標		39. 福島市空き家バンクに登録された空き家の利活用数(売却、賃貸)						
変更前	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 令和7年度までの5年間で一戸建て空き家が60件増加すると予測されるため、毎年12件の売買、賃貸の成約により空き家の発生抑制を目指します。
	1	目標値	12	24 (2年累計)	36 (3年累計)	48 (4年累計)	60 (5年累計)	
	件	実績値	55					
変更後	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 福島市の空き家等対策の推進により、令和7年度までの5年間で一戸建て空き家が108件増加すると予測されるため、毎年24件の売買、賃貸の成約により空き家の発生抑制を目指します。
	1	目標値	12	36 (2年累計)	60 (3年累計)	84 (4年累計)	108 (5年累計)	
	件	実績値	55	75				
		達成率	100.0%	100.0%				

成果指標		46. 重要橋梁の耐震補強整備率						
変更前	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 重要橋梁の耐震補強工事を優先的・計画的に進めることにより、耐震補強整備率の向上を目指します。
	50.6	目標値	53.7	56.8	59.9	63.0	66.2	
	%	実績値	57.1					
変更後	基準値 (令和元年)	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠 重要橋梁の耐震補強工事を優先的・計画的に進めることにより、耐震補強整備率の向上を目指します。
	50.6	目標値	53.7	59.7	61.0	63.0	66.2	
	%	実績値	57.1	59.7				
		達成率	209.7%	100.0%				

ふくしま新ステージ実行プラン検証会議 委員名簿

(五十音順・敬称略)

No.	氏名	所属・役職
1	伊藤 宏 <small>ひろし</small>	福島大学 名誉教授
2	岡野 誠 <small>まこと</small>	福島市医師会 会長
3	紙谷 瑞恵 <small>みず え</small>	福島商工会議所青年部 副会長 株式会社ユアライフ 専務取締役
4	橘内 望 <small>のぞみ</small>	ふくしま未来農業協同組合 女性部 福島地区本部 フレッシュミズ部会 部長
5	齋藤 美佐 <small>み さ</small>	NPO PLUS 代表
6	菅井 謙一 <small>けん いち</small>	連合福島 福島地区連合会 議長
7	西内 みなみ	桜の聖母短期大学 学長
8	深谷 茂美 <small>しげ み</small>	株式会社テレビユー福島 報道制作局専門局長
9	村上 崇広 <small>たか ひろ</small>	株式会社東邦銀行 法人コンサルティング部 公務・地域商社事業課長